

国立研究開発法人物質・材料研究機構の
平成28年度における業務の実績に関する評価

平成29年8月

文部科学大臣

1. 評価対象に関する事項			
法人名	国立研究開発法人物質・材料研究機構		
評価対象事業年度	年度評価	平成 28 年度（第 4 期）	
	中長期目標期間	平成 28～34 年度	

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣	文部科学大臣			
	法人所管部局	研究振興局	担当課、責任者	参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付、齊藤康志
	評価点検部局	科学技術・学術政策局	担当課、責任者	企画評価課、松岡謙二

3. 評価の実施に関する事項	
平成 29 年 7 月 14 日	文部科学省国立研究開発法人審議会物質・材料研究機構部会（第 7 回）において、法人による自己評価の結果について、理事長・監事による説明を含むヒアリングを実施するとともに、委員から、主務大臣による評価を実施するに当たっての科学的知見等に即した助言を受けた。
平成 29 年 7 月 26 日	文部科学省国立研究開発法人審議会物質・材料研究機構部会（第 8 回）において、法人による自己評価の結果について追加ヒアリングを実施するとともに、委員から、主務大臣による評価を実施するに当たっての科学的知見等に即した助言を受けた。
平成 29 年 8 月 3 日	文部科学省国立研究開発法人審議会総会（第 10 回）において、委員から、主務大臣による評価を実施するに当たっての科学的知見等に即した助言を受けた。

4. その他評価に関する重要事項	
平成 28 年 10 月 1 日	国立研究開発法人物質・材料研究機構が特定国立研究開発法人に指定。

1. 全体の評定							
評定※ ¹ (S、A、B、C、D)	B	(参考) 本中長期目標期間における過年度の総合評定の状況※ ²					
		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度
		B	—	—	—	—	—
評定に至った理由	法人全体の評価に示す通り、全体として中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。						

2. 法人全体に対する評価
・我が国の社会のあらゆる分野を支える基盤である物質・材料分野における基礎・基盤研究の中核機関として、研究領域の重点化、国際化、人材育成の強化等により、めざましい研究成果が得られている。<u>研究組織の改組により各研究拠点のミッション、目標、具体的課題が明確になった</u>ことで、今後の更なる研究成果の発展が期待される。 ・理事長の強力なリーダーシップにより、材料分野における<u>基盤的研究と産業支援を橋渡しする</u>という法人のミッションがさらに明確化された。我が国における産学官連携プラットフォームとして、研究開発成果が確実に実装化へつながるよう、産業界との連携のさらなる強化と効率的な研究開発マネジメントの推進を期待する。

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等
2. に記載のとおり。

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	・今中長期目標期間では前期より高い目標が設定されており、B 評定の項目においても顕著な成果が得られている。 ・物質・材料研究機構の特定国立研究開発法人としての位置付けとして、アカデミアと産業界の両者の機能に貢献するという設定は適切であると考えられる。特に産業界で必要とされる基礎研究力を補う機能は今後さらに重要性が増すと考えられる。以上の観点からの連携強化をさらに進めることを期待する。 ・物質・材料研究に対する計算科学やインフォマティクスは重要性がますます高まっており、海外との競争の要点になっていると考えられる。引き続き、この領域の強化への注力を期待する。また、知的財産としての保護・活用の戦略についての議論を進めていくことも期待する。 ・第4次産業革命として議論されている産業構造の変化と対応して、物質・材料科学分野の成果を社会実装していく進め方が大きく変わりつつあると考えられる。優れた機能の材料を開発するだけでなく、産業システムを変える機能をどのように材料で実現するかという視点からの研究戦略の構築が産官学全体に求められている状況を踏まえ、産業界との議論をさらに活性化していくことを期待する。 ・日本の強みである物質・材料技術、データ、ノウハウ等の中核的組織としての役割のほか、国益を優先した研究戦略、人材育成の方向性を示していくことを期待する。
監事の主な意見	・機構の業務は法令等に従い適正に実施され、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されている。 ・事業報告書は機構の状況を正しく示しており、予算の区分に従い作成した決算報告書及び財務諸表は機構の財産及び損益の状況を適正に表示している。 ・独立行政法人改革等に関する基本的な方針等、過去の閣議決定において定められた事項についての機構の取組は妥当である。

※ 1 S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

様式 2－1－3 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価総括表

中長期目標（中長期計画）	年度評価							項目別調書No.	備考
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度		
I．研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	—	—	—	—	—	—	—		
1．物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	—	—	—	—	—	—	—		
1．1 重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	—	—	—	—	—	—	—		
1．1．1 機能性材料領域における研究開発	B	—	—	—	—	—	—	I－1－1－1	
1．1．2 エネルギー・環境材料領域における研究開発	A	—	—	—	—	—	—	I－1－1－2	
1．1．3 磁性・スピントロニクス材料領域における研究開発	A	—	—	—	—	—	—	I－1－1－3	
1．1．4 構造材料領域における研究開発	B	—	—	—	—	—	—	I－1－1－4	
1．1．5 ナノ材料領域における研究開発	A	—	—	—	—	—	—	I－1－1－5	
1．1．6 先端材料解析技術領域における研究開発	A	—	—	—	—	—	—	I－1－1－6	
1．1．7 情報統合型物質・材料研究領域における研究開発	B	—	—	—	—	—	—	I－1－1－7	
2．研究成果の情報発信及び活用促進	—	—	—	—	—	—	—		
2．1 広報・アウトリーチ活動及び情報発信	—	—	—	—	—	—	—		
2．1．1 広報・アウトリーチ活動の推進	S	—	—	—	—	—	—	I－2－1－1	

中長期目標（中長期計画）	年度評価							項目別調書No.	備考
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度		
II．業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	—	—	—	—	—	—	—		
1．組織編成の基本方針	B	—	—	—	—	—	—	II－1	
2．業務運営の基本方針	—	—	—	—	—	—	—		
（1）内部統制の充実・強化	B	—	—	—	—	—	—	II－2－（1）	
（2）機構の業務運営等に係る第三者評価・助言の活用	B	—	—	—	—	—	—	II－2－（2）	
（3）効果的な職員の業務実績評価の実施	B	—	—	—	—	—	—	II－2－（3）	
（4）業務全体での改善及び効率化	—	—	—	—	—	—	—		
①経費の合理化・効率化	B	—	—	—	—	—	—	II－2－（4） ①	
②人件費の合理化・効率化	B	—	—	—	—	—	—	II－2－（4） ②	
③契約の適正化	B	—	—	—	—	—	—	II－2－（4） ③	
④保有資産の見直し等	B	—	—	—	—	—	—	II－2－（4） ④	
（5）その他の業務運営面での対応	B	—	—	—	—	—	—	II－2－（5）	
III．財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	—	—	—	—	—	—	—		

2. 1. 2 研究成果の情報発信	B	—	—	—	—	—	—	I－2－1－2	
2. 2 知的財産の活用促進	B	—	—	—	—	—	—	I－2－2	
3. 中核的機関としての活動	—	—	—	—	—	—	—		
3. 1 施設及び設備の共用	A	—	—	—	—	—	—	I－3－1	
3. 2 研究者・技術者の養成と資質の向上	B	—	—	—	—	—	—	I－3－2	
3. 3 物質・材料研究に係る学術連携の構築	B	—	—	—	—	—	—	I－3－3	
3. 4 物質・材料研究に係る産業界との連携構築	A	—	—	—	—	—	—	I－3－4	
3. 5 物質・材料研究に係る分析・戦略企画及び情報発信	B	—	—	—	—	—	—	I－3－5	
3. 6 その他の中核的機関としての活動	B	—	—	—	—	—	—	I－3－6	

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す。

難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。

1. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	B	—	—	—	—	—	—	Ⅲ－1	
2. 短期借入金の限度額	—	—	—	—	—	—	—	Ⅲ－2	
3. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、その処分に関する計画	—	—	—	—	—	—	—	Ⅲ－3	
4. 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	—	—	—	—	—	—	Ⅲ－4	
5. 剰余金の使途	B	—	—	—	—	—	—	Ⅲ－5	
Ⅳ. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	—	—	—	—	—	—	—		
1. 施設及び設備に関する計画	B	—	—	—	—	—	—	Ⅳ－1	
2. 人事に関する計画	B	—	—	—	—	—	—	Ⅳ－2	
3. 中長期目標期間を超える債務負担	—	—	—	—	—	—	—	Ⅳ－3	
4. 積立金の使途	B	—	—	—	—	—	—	Ⅳ－4	

※評定は、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成27年6月30日文部科学大臣決定)に基づく。詳細は下記の通り。

【研究開発に係る事務及び事業(Ⅰ)】 S: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。 A: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。 B: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。 C: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。 D: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。 【研究開発に係る事務及び事業以外(Ⅱ以降)】 S: 法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)。 A: 法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上とする。))。 B: 中期計画における所期の目標を達成していると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の100%以上120%未満)。 C: 中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%以上100%未満)。 D: 中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合)。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－1－1	機能性材料領域における研究開発		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条 第一号 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
従事人員数 （定年制 （うち研究者数）/任期制 （うち研究者数））		126(126) /154(25)							予算額（百万円）	15,160 の内数						
領域の論文数 （うち NIMS 著者が筆頭の論文数）		357.2 (139)							決算額（百万円）	14,995 の内数						
特許出願数		37							経常費用（百万円）	15,108 の内数						
産学独連携数		133							経常利益（百万円）	1,289 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	10,526 の内数						
									従事人員数（人）	1,108 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	機構は、エネルギー・資源等の安定的確保、自然災害や地球規模課題への対応など科学技術基本計画において国が取り組むべき課題とされている事項への取組を通じて、物質・材料科学技術の側面から貢献することが求められている。また、未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」実現への取組や、将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術の蓄積も求められている。 本中長期目標期間では、具体的課題をターゲットとした課題解決型のアプローチと、20～30 年先の産業創造や社会変革を見据えて新たな価値を創出する未来創生型のアプローチを組み合わせ、物質・材料研究の全体像を俯瞰した上で、機能性材料研究、構造材料研究、材料研究のための基盤技術のそれぞれについて、既存の研究拠点機能を生かしつつ研究領域を設置するものとする。各研究領域においては、社会ニーズと機構におけるこれまでの	本領域では、経済・社会的課題の解決や新たな産業のコアとなる技術の創出を目指し、電子機器や光学機器に用いられる電子材料や光学材料から、溶液中のイオンや分子の分離・選別、生体内での細胞との相互作用まで、広く「外場に対して物理的、化学的な応答を示す材料一般」を機能性材料と定義し、それらの研究開発を総合的に推進する。具体的には、省エネルギーのための高出力半導体や高輝度発光材料、自動運転や安全確保のためのセンサ材料、省資源のための物質分離膜や高性能吸着材、再生医療のための生体接着剤や骨折治癒材料等、幅広い材料において、その機能性のさらなる顕在化を行う。また、これらの機能を持った材料を開発し、さらに社会実装へと繋	本領域では、経済・社会的課題の解決や新たな産業のコアとなる技術の創出を目指し、電子機器や光学機器に用いられる電子材料や光学材料から、溶液中のイオンや分子の分離・選別、生体内での細胞との相互作用まで、広く「外場に対して物理的、化学的な応答を示す材料一般」を機能性材料と定義し、それらの研究開発を総合的に推進する。具体的には、省エネルギーのための高出力半導体や高輝度発光材料、自動運転や安全確保のためのセンサ材料、省資源のための物質分離膜や高性能吸着材、再生医療のための生体接着剤や骨折治癒材料等、幅広い材料において、その機能性のさらなる顕在化を目指す。また、これらの機能を持った材料を開発し、さらに社会実装へと繋	○科学技術基本計画において国が取り組むべき課題の解決に繋がる成果が創出されているか ○未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」の実現に繋がる成果が創出されているか ○将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術が蓄積されているか ○世界最高水準の研究開発成果が創出されているか ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか ・国が取り組むべき課題解決に資する取組の進捗 ・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出に資する取組の進捗 ・領域間での連携や大学・産業界との連携の取組の成果	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評価の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評価と根拠＞ 評価：B	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。	
							＜評価すべき実績＞ 計画以上の進捗が認められた主な実績について挙げる。 ・先進金属系超伝導線材の高性能化 ブロンズ法 Nb ₃ Sn 線材の製造プロセスにおいて、 <u>世界最高 Sn 濃度での良好な塑性加工性を実現</u> し、極細多芯線材への展開が可能であることを確認した。また、 <u>急熱急冷変態法により線材強度を大幅に向上させることに成功</u> した。	
							・高品位蛍光体の創製 Ce:YAG の Y を Gd（ガドリニウム）で置換する（Ce:YGdAG）が単結晶蛍光体の赤色化に有用であり、従来のセラミックス蛍光体に対する優位性、適用可能色温度を示した。 <u>粉末状単結晶蛍光体を開発し、それを有機物フリーで凝集</u> することに成功した。これにより、 <u>既存の蛍光体チップでは達成し得ない 50W の青色レーザー照射下での駆動</u> という極めて高い熱安定と高出力動作を実現した。	
						・金属伝導を示す単一性純有機物質の開発 立体的に造り込まれた分子、高分子の合成を行い、物性・機能の評価を行った。そのうち、 <u>常圧下で金属伝導を示す純有機テトラシアフルバレン誘導体</u> を世界で初めて発見した。		
						＜今後の課題・指摘事項＞ ・機能性材料研究拠点として新たに組織が整備され、プロセス技術開発、機能化、基礎・基盤の各プロジェクトの位置付けが明確になっている。基礎・基盤技術から多様な機能が開発され、社会実装に向けたプロセス技術開発が進展する、という流れの定着のための今後の取組と成果を期待する。 ・実用化後、または使用中に想定される経年変化等を客観的に評価し、信頼性を保証するための仕組みづくりを期待する。		
						＜有識者からの意見＞ ・計画以上の進捗が認められる研究成果はいずれも社会実装時の価値が高いものであり、新たな組織ミッションに沿った実用化研究や研究開発		

	研究の蓄積を踏まえた研究内容の重点化を図るものとし、機構全体のみならず我が国全体としての研究開発成果の最大化を図るべく、領域間での連携にも留意して研究開発を進めるものとする。 機能性材料研究及び構造材料研究については、主として課題解決型アプローチにより研究開発を推進するものとする。なお、機能性材料研究のうち既存の研究拠点機能を有するエネルギー・環境材料と磁性・スピントロニクス材料については、それぞれ個別の研究領域を設定して進めるものとする。 材料研究のための基盤技術については、革新的な研究開発手法や先端的な計測手法などの基盤的な研究開発を推進し、物質・材料科学技術全体を支えるため、課題解決型アプローチに加え、未来創生型アプローチによる研究開発手法等の開拓を目指すものとし、既存の拠点機能を生かしつつ、ナノ材料、先端材料解析技術、情報統合型物質・材料研究の3領域を設定して進めるものとする。 各研究領域では、将	げるため、機能最大化に向けた化学組成・構造の最適化と平行して、材料開発のための合成手法、さらには、スマート生産システムへの対応や経済合理性等を考慮した製造技術の開発等にも注力する。これらの開発を一体で推進することにより、機能発現の本質と製造プロセスに用いられる要素反応・要素過程の理解を同時に進め、その知見に基づき、製造プロセスや経済合理性までを考慮した高機能材料を開発する。 具体的なプロジェクトとしては、 ・機能性材料のシーズ顕在化に向けたプロセス技術の創出 ・結晶・界面の階層的構造制御による機能顕在化のための研究 ・機能性材料創出のための基礎・基盤技術に取り組む。 これらのプロジェクトにより、2022年度までに特に以下の技術目標を達	繋げるため、機能最大化に向けた化学組成・構造の最適化と平行して、材料開発のための合成手法、さらには、スマート生産システムへの対応や経済合理性等を考慮した製造技術の開発等にも注力する。これらの開発を一体で推進することにより、機能発現の本質と製造プロセスに用いられる要素反応・要素過程の理解を同時に進め、その知見に基づき、製造プロセスや経済合理性までを考慮した高機能材料を開発する。 具体的なプロジェクトとしては ・機能性材料のシーズ顕在化に向けたプロセス技術の創出 ・結晶・界面の階層的構造制御による機能顕在化のための研究 ・機能性材料創出のための基礎・基盤技術に取り組む、平成28年度においては以下の研究を実施する。			マネジメントを期待する。その意味で研究計画の目標を順調に達成していることを評価する。 ・多岐に渡るテーマにおいて多くの材料シーズや評価技術が提案された。また基礎基盤研究拠点としての機能も世界トップクラスであることを評価する。 ・医工学連携、多国籍オープンイノベーション、企業連携センターなど広範に外部との連携活動を行ったことを評価する。 ・世界最高スズ濃度（18.5%）ブロンズの極細多芯線材を実現し、超電導性能を向上させたことを評価する。 ・高品位蛍光体の創製に成功し現行の液晶テレビと同じ蛍光体LED方式でのバックライトの実用化に目処がたったことを評価する。 ・ドーピングフリーの単一有機物質導電体の開発に世界で始めて成功したことを評価する。
--	--	--	--	--	--	--

来の芽を創出するような探索型研究及び目的基礎研究を実施するものとし、大学・産業界との連携や公募型研究にも取り組むものとする。また、関連する公的資金プロジェクトとの連携に努めるとともに、民間資金の積極的な導入を図るものとする。加えて、クロスアポイントメント制度等による人材交流の促進により大学・産業界との連携強化に努めるものとする。中でも、産学独の研究者が一同に会するオープンイノベーション活動については、世界的な研究開発拠点の形成や研究情報の集約・発信、先端インフラの共用、研究者・技術者人材の育成等に努めるとともに、システム化・統合化により個別の材料・技術の付加価値を高めて産業界へと橋渡しすることで、有望な技術シーズの社会実装に努めるものとする。これらの取組を各研究領域の活動の中で一体的に実施することにより、迅速かつ効率的な研究・開発を実現するものとする。 個々の研究領域に係る目標は以下のとおりであり、実施手法等は中長期計画等で記載す	成する。 ・セキュリティ向上等に資する高効率のテラヘルツ（遠赤外線）発振素子や、現行素子に含まれる水銀やカドミウム等の有毒元素を含まずに現行性能（量子効率 10%級）を実現する赤外検出器等を開発する。 ・高効率なパワーエレクトロニクス素子に向けた高絶縁破壊電界（10 MV/cm 級）の高品位ダイヤモンドや、輸送機器内等の高温環境下（400° C 程度）でも高い絶縁抵抗を有する高品位圧電材料等を開発する。 ・導入後 1 年程度で吸収されて消失する骨折治癒材料や、高い接着強度を持ちつつ 2 ヶ月程度で体内に吸収される外科用接着剤等を開発する。 ・超スマート社会の要素技術となるセンサ等に向けた部素材・素子の開発を進め、常温でも迅速に反応する加温不要な水素センサ等を開発する。	・機能性材料のシーズ顕在化に向けたプロセス技術の創出 本プロジェクトでは、機構で見出された様々な機能性材料の社会実装を加速するとともに、スマート生産システムへの対応を進めるため、性能／品質／生産性の 3 つの要素を満たす高度かつ先進的なプロセス技術を開発する。また、急速な温度変化や成形加工時の熱力学、界面現象を解明し、高性能化の阻害要因を克服するための基盤技術を強化しつつ、産学の先端技術を結集することで、早期の量産化を目指す。具体的には、架橋高分子や硬質カーボン、エレクトロクロミック材料の薄膜形成プロセスを高度化することで、分離機能材料や表示材料としての実用化を目指し、無機コーティング技術の高度化により、機械、光、電気、生体、防汚など複数の要求性能の向上と最適化を	「機能性材料のシーズ顕在化に向けたプロセス技術の創出」 ① 汎用高分子のメソ多孔体を製造し、電子ビーム架橋により吸着材としての耐久性、耐溶媒性を向上させる ② 連続キャスティング装置を設計し、ドライプロセスに利用可能な高分子非対称膜の製造とその面積化を検討する。 ③ 電気泳動堆積装置を開発し、ナノ構造成膜プロセスを高度化することで、蛍光体や光学材料のアSEMBルと高性能化、機能性ガラスや複合材料の薄膜化を検討する ④ アパタイト／コラーゲンナノ複合粉体の調製条件の最適化し、自己硬化型人工骨への適用を検討する ⑤ 高強度導電材料や生体金属材料	高分子メソ多孔体に電子線照射を施すことで、良溶媒に対する安定性が顕著に向上した。特に、<u>溶解パラメーターが小さなヘキサンの吸着性能が向上し、ガス田開発における可燃性ガス回収技術としての有用性が確認された。</u> 幅 50 c m の連続キャスティング装置を設計し、ロール状の不織布の片面に高品質の高分子非対称膜を製造することに成功した。不織布に PP／PE のコア／シェル繊維を用いることでオイル耐性が大幅に向上した。 独自の電気泳動堆積装置を設計し、金属ナノ粒子や無機ミクロ粒子に対して表面修飾技術、無機イオンによる高分散スラリー調整技術を開発することで、高品質かつ高速で成膜できることを実証した。この技術は、スラリー状の蛍光体や光学材料だけでなく、高分子ナノファイバーやコラーゲン複合体などの生体材料にも適用できることが明らかとなった。 水酸アパタイト／コラーゲン骨類似ナノ複合体において、塗布性に優れたペーストを調整した。また、生分解性骨ペーストとしての実使用に十分なレベルの接着強度をもつコーティングプロセスが実現できることを確認した。 ブロンズ法 Nb3Sn 線材の製造プロセスにおいて、<u>世界最高 Sn 濃</u>	計画以上の進捗： 吸着したオイルが減圧下で容易に脱着するため、社会的インパクトが大きな高効率オイル／ガス回収技術を提案。 計画通りの進捗： 膜厚 150 μ m の均質な塗布が可能であり、予備実験ではドライプロセスへの適合性を確認。 計画通りの進捗： 電気泳動堆積装置により、無機・高分子・生体材料から幅広い高品質薄膜が製造できるようになった。次年度は、この技術を一層拡大し、コロイド結晶などの光学材料にも応用する予定である。 計画通りの進捗： ナノ複合体のコーティングにおいて、十分な接着強度が確認され、かつ性能が徐々に向上。 計画以上の進捗： 超伝導臨界電流密度を向上させるために必要	
---	--	---	---	---	---	--

	る。 【機能性構造領域】 広範な材料を対象として、材料の持つ特性を最大限引き出すことにより多様な機能を実現する材料を開発するものとする。また、機能性材料の開発に必要なプロセス技術を開発し、次世代の技術シーズを探索するものとする。	・量産化が可能な成膜プロセスにおいて有機溶媒耐性ナノ濾過膜の性能を 250 L/m²h まで向上させるなど、開発技術の社会実装に向けたプロセス開発を推進する。 ・粉体調製プロセスやコーティング技術等の先鋭化により、LED や生体材料に要求される性能や品質、耐久性の向上を達成する。 ・超大型加速器等の高磁場応用に向けた 16 テスラ級超伝導線材の製造プロセスを確立し、高磁場磁石への応用を推進する。 また、シーズ育成研究として、上記の目的に資するための機能探索型や手法探索型の研究を行う。具体的には、放射光技術等の先端材料解析技術との連携により表面反応の理解を進め、新たなセンサ材料の技術シーズを探索するほか、マテリアルズ・インフォマティクスを用いた材料開発と超高压・超高	目指す。さらに、次世代超伝導線材の製造プロセスを開発し、輸送、エネルギー、医療など幅広い分野での応用を目指す。 特に、分離機能材料では、油田やガス田開発における随伴水処理、有価資源の分離と精製、あるいは土壌改質に利用可能な有機溶媒耐性ナノ濾過膜、高分子や無機系の高性能吸着材の量産化を目指す。また、酸化還元ポリマーのスイッチング機能を利用して、省エネルギーの建材用スマートウインドウを開発する。一方、電気泳動法による無機ナノ粒子の塗布プロセス、ナノ構造成膜プロセスの高度化により、LED の発光効率を向上させ、アパタイト系コーティング膜の長期安定性を実現することで、早期骨癒合などへの実用化を推進する。さらに、16 テスラ級高性能超伝導線材の製造プロセスを確立し、超大型加速器などの	等幅広い新金属系材料の創出に展開可能な特殊熱処理装置の設計を行う	<u>度での良好な塑性加工性を実現</u>し、<u>極細多芯線材への展開が可能</u>であることを確認した。また、<u>急熱急冷変態法により線材強度を大幅に向上させることに成功</u>した。	な高 Sn 濃度線材製造技術実現の糸口を見出す、という大きな成果が得られ、実際に臨界電流の上昇を確認。	
--	---	---	---	---	--	--	--

		温等の極限合成技術を融合した構造・物性相関のデータ化等により、次世代の機能性材料開発に向けた知的基盤を拡充する。 産業界・大学との連携では、機構内の産学連携フレームワークの活用や、公募型研究制度を活用した産業界との連携を推進し、多機関、異業種の協働による社会実装の加速を図る。特に、企業からの技術者を領域内に積極的に受け入れることにより、シーズ技術の段階から産業界との連携を図り、社会実装の実現に繋げる。また、限られた研究資源を有効活用するため、国内外の大学や公的研究機関との連携により不足部分を相互に補完する関係を構築し、グローバルな視点での研究成果の最大化に努める。	高磁場応用に向けた基盤技術の開発を推進する。また、超伝導材料の微小領域での評価を行うため、高分解能STM-SQUID ハイブリッド磁気顕微鏡を開発する。 平成 28 年度は、ナノ結晶化相分離法を用いて汎用高分子のメソ多孔体を製造し、電子ビーム架橋により吸着材としての耐久性、耐溶媒性を向上させる。また、幅 50 cm の連続キャスティング装置を設計し、ドライブプロセスに利用可能な高分子非対称膜の製造とその面積化を検討する。一方、ナノ粒子やマイクロ粒子の積層膜を製造するための電気泳動堆積装置を開発し、ナノ構造成膜プロセスを高度化することで、蛍光体や光学材料のアセンブルと高性能化、機能性ガラスや複合材料の薄膜化を検討する。また、アパタイト／コラーゲンナノ複合粉体の調製条件の最適化し、自己硬化型人				
--	--	---	---	--	--	--	--

		工骨への適用を検討する。さらに、Nb3Al 線材のために開発された連続通電加熱装置を核として、超伝導線材の更なる高性能化に挑み、高強度導電材料や生体金属材料等の幅広い新金属系材料の創出に展開可能な特殊熱処理装置の設計を行う。 ・結晶・界面の階層的構造制御による機能顕在化のための研究 本プロジェクトでは、広義の機能性材料を対象とする研究開発において、高度な電子機能、光学機能、熱・機械機能、生体機能等の具現化を目指し、薄膜、バルク結晶質材料、粉体・セラミックス、生体材料各分野の研究者が有機的に連携した研究開発を進める。具体的には、高温動作するセンサ材料、パワーデバイス・遠紫外線光源用ワイドギャップ材料、高輝度照明用発光材料、難削材の機械加工用超硬質材料	「結晶・界面の階層的構造制御による機能顕在化のための研究」 <局所的0次構造> ① ガスセンサ向け無機薄膜の成長技術の整備 ② 超低欠陥ダイヤモンド合成(窒素、ホウ素不純物濃度 1ppb 以下) ③ 希土類ドーパントと欠陥挙動に着目した高品位蛍光体単結晶開発	センサに応用される ZnO 膜のスパッタ成長について、基板種や成長時の外部電界による膜構造変化を総合的に検討し、所望の構造・特性や表面構造を持った ZnO 膜を得るためのプロセス設計指針を確立した。 3 段真空排気システムの導入と、ロードロックチェンバーを整備することで、CVD 成長ダイヤモンド薄膜の高純度化を図り、<u>窒素濃度が 0.1ppb 以下という高純度を実現した。</u> Ce:YAG の Y を Gd で置換する (Ce:YGdAG) が単結晶蛍光体の赤色化に有用であり、従来のセラミックス蛍光体に対する優位性、適	計画通りの進捗： 企業との共同研究への進展が見込まれ、社会実装への展開が期待される。 計画以上の進捗： 得られた高純度ダイヤモンド試料を世界中の 50 以上の研究機関に提供し、ダイヤモンド研究の進展に寄与。 計画以上の進捗： 有機物フリー凝集体は、今後のデバイス応用、製品応用において大きな意味を持つ。LD 照射下での安定性実現	
--	--	---	--	---	---	--

		などの省エネルギーのための機能材料、及び、生体接着剤、骨補填材等の生体機能材料などを開発対象とする。これらの機能を顕在化させるには、ドーパントや点欠陥という局所的 0 次元構造、表面・界面という 2 次元構造、さらにそれらを含む 3 次元の複合構造、というナノからマクロに至る各次元、各階層での構造制御にとどまらず、各階層間の相互作用の制御も必要であるため、材料自身をシステムとして捉え、マルチスケールにわたる材料開発プロトコルの構築を意識した研究開発を推進する。 平成 28 年度は、局所的 0 次元構造の視点からは、ガスセンサ向け無機薄膜の成長技術の整備、超低欠陥ダイヤモンド合成（窒素、ホウ素不純物濃度 1ppb 以下）、希土類ドーパントと欠陥挙動に着目した高品位蛍光体単結晶開発や、単	④ 単粒子診断法の嫌気性材料への適用の実現による無機蛍光粉体の探索組成域の拡張 ＜2 次元構造＞ ⑤ 低速イオンビームを用いた最表面原子層の構造解析手法を開発・整備 ⑥ ダイヤモンド FET、ダイヤモンド/窒化物などのヘテロ接合形成等の試作 ＜3 次元構造形成＞ ⑦ 結晶配向と微構造を制御した緻密なイオン導電体を得るための湿式プロセスによる粒子作製法の開発	用可能色温度を示した。<u>粉末状単結晶蛍光体を開発し、それを有機物フリーで凝集することに成功した。</u>これにより、<u>既存の蛍光体チップでは達成し得ない 50W の青色レーザー照射下での駆動という極めて高い熱安定と高出力動作を実現。</u> グローブボックス中で大気に触れること無く焼成物から単結晶を採取し、ガラスキャピラリー中に封入する手法を確立した。これにより、嫌気性材料の結晶構造解析が可能となり、探索組成域が拡張された。 低速イオンビームの表面散乱を利用する最表面原子層の構造解析手法を開発し、薄膜をベースにしたモデル化表面において、その最表面原子層の構造解析に成功した。 MOCVD での成長条件最適化により、単結晶 AlN/ダイヤモンドヘテロ構造の形成に成功し、得られたヘテロ接合界面に $10^{14}/\text{cm}^2$ の正孔伝導層が形成されることを発見した。 大気中で操作可能な原料の組み合わせと粉砕プロセス条件の最適化により 1400～1600℃で焼結可能なランタン・シリケート粉末の製造に成功した。さらに、強磁場を用いた結晶配向付与により YSZ と同等のイオン伝導度が得られた。	により、H30 年度の達成目標の一部を達成したことになる。 計画通りの進捗： 構造解析に次いで、光学特性も計測できるように装置および手法を拡張する予定。 計画通りの進捗： 最表面原子層の構造解析手法の開発等を達成。 計画通りの進捗： 界面制御による新規ダイヤモンド FET の開発の道筋を立てることができた。また、ゲート絶縁膜の膜厚制御により MOSFET の高耐圧化への指針を得た。 計画通りの進捗： 今後、易焼結性粉末の分散制御による結晶配向性の向上と微構造制御を行うことで、イオン伝導度向上を目指す。	
--	--	--	---	---	--	--

			粒子診断法の嫌気性材料への適用の実現による無機蛍光粉体の探索組成域の拡張等に取り組む。材料の実装に重要となる 2 次元構造については、センサ機能解明のための理想表面での解析のために低速イオンビームを用いた最表面原子層の構造解析手法を開発・整備する。パワーデバイス開発を目的として、ダイヤモンドFET、ダイヤモンド/窒化物などのヘテロ接合形成等の試作を行う。疑似体液中での表面被覆 Mg 合金の腐食評価や、微細構造を制御した細胞足場材料の設計、生体接着剤の生体ブタ血管組織に対する耐圧強度評価等の材料/生体界面の反応や相互作用の解明・制御を進める。さらに、より複雑な 3 次元構造形成に関しては、セラミックス中の 3 次元組織制御について、結晶配向と微構造を制御した緻密なイオン導電体を得るための	⑧ 特殊焼結技術を適用した際の特異点における緻密化挙動の解析 ⑨ 超高压力を利用した超硬質材料（ cBN, Zr3N4, TaN 等）、半導体(窒化物、カルコパイライト系)、イオン導電体結晶(WO3系等)の創製 ⑩ ダイヤモンドアンビルによる構造化学的知見の集積 <生体応用> ⑪ 疑似体液中での表面被覆 Mg 合金の腐食評価	緻密で微細な組織を持つセラミックスの焼結の予測や挙動解析への応用が可能な、<u>緻密化最終段階を記述するモデルを提案</u>した。さらに、外部電場の効果によって、<u>正方晶ジルコニア焼結体の超塑性が 800℃でも発現</u>することを見出した。 TaN(NaCl 型及び WC 型構造)焼結体を合成し、従来の WC 系超硬合金を上回る硬度を得た。ZnSnN₂ 半導体を高压合成し、結晶構解析を行った上で、バンドギャップの真値が 0.7-1.2eV であることを導いた。また、12(SrO)7(Al₂O₃)結晶が約500℃でYSZに匹敵するイオン伝導性を持つことや、WO₃系での 4 つ の 新 規 物 質 (MgNaWO4.5, Ca2NaWO5.5 等)の存在を見出した。 高压下メタテシス反応で合成された W-N ならびに Ta-N 系における各種構造の高压下で圧縮挙動を精査し、いずれもモノナイトライドでプリズム六配位連結構造を有する空間群 P6m2 の構造が最も体積弾性率が高いことが明らかとなった。他方、今回の測定値は数々の既報値が過大であることも示唆しており、今後も様々な系でさらなるデータの蓄積が必要である。 Mg 合金の水酸アパタイト被覆により、合金の初期強度を 1 週間保持し、骨修復に要する 4 週間後も既存の生体吸収性材料のポリ乳酸よりも高い強度を保持できることを明らかにした。	計画以上の進捗： ジルコニア粉体の焼結時に起こる緻密化挙動の全過程が再現・予測できる解析手法の開発に向け、大きな進展。さらに、酸化／還元雰囲気の効果の検証を実施し、フラッシュ焼結の現象解明を進める。 計画通りの進捗： 今後は ZrN 系硬質材料の合成を始め、新規半導体やイオン導電体の探索的研究に取り組む。 計画通りの進捗： 4d, 5d 金属窒化物における構造一体積弾性率相関についてのデータが集積され、大型プレスでの実用大焼結体合成に指針をあたえることに成功しており、超硬質材料開発において、良い連携研究となっている。 計画通りの進捗： 今後は、高分子との複合化により強度劣化を緩和させるための材料表面修飾手法について検討する。
--	--	--	--	--	---	--

		湿式プロセスによる粒子作製法の開発や特殊焼結技術を適用した際の特異点における緻密化挙動の解析、また生体応用については、骨芽細胞の増殖を活性化する無機ナノ粒子と生体吸収性高分子から成る複合骨ペーストの調整と特性評価等を進める。 また、こうした階層構築のベース、すなわち、ホスト・マトリックスとなる結晶の高品位化、本質的な機能評価についても、超高圧力を利用した超硬質材料（cBN、Zr3N4、TaN等）、半導体（窒化物、カルコパイライト系）、イオン導電体結晶（WO3系等）の創製、ダイヤモンドによる構造化学的知見の集積を進める。 ・機能性材料創出のための基礎・基盤研究 本プロジェクトでは、未来の超スマート社会の実現に向け、多大なインパクトをもたら	⑫ 微細構造を制御した細胞足場材料の設計 ⑬ 生体接着剤の生体ブタ血管組織に対する耐圧強度評価等の材料/生体界面の反応や相互作用の解明・制御 ⑭ 骨芽細胞の増殖を活性化する無機ナノ粒子と生体吸収性高分子から成る複合骨ペーストの調整と特性評価 「機能性材料創出のための基礎・基盤技術」 ① 新規超伝導体発見を目指した種々の化合物合	細胞が配向した組織を再生するため、氷を鋳型としたマイクロ溝パターンを有するコラーゲン足場材料を作製した。 <u>スケソウダラ由来ゼラチンに疎水基を導入した接着剤を用いることにより、ブタ血管および肺組織に対して効果的に耐圧強度を増加できることを明らかにした。</u> リン酸カルシウム粒子、高分子濃度、固液比等を制御することにより、海綿骨の圧縮強度に相当する骨ペーストが得られることを明らかにした。 新規超伝導体発見を目指し、様々な酸化物、金属間化合物の合成を行った。特に、<u>極めて高品質な</u>	計画通りの進捗： 今後は、得られたマイクロ溝パターンを有するコラーゲン足場材料上において細胞を用いた機能評価を行う。 計画以上の進捗： 筑波大および医療機器メーカーとの協働において、ブタ摘出肺に形成した胸膜欠損に開発剤を適用し、生物組織に近い耐圧、すなわち、実用に好適な強度であることを実証。 計画通りの進捗： 今後の医学応用を見据え、医学部整形外科との共同研究へ発展させていきたいと考えている。 計画以上の進捗： Sr₂RuO₄の高磁場領域における新奇超伝導相の発見はこの物質の超伝導メカニ	
--	--	--	---	--	--	--

			し得る革新的な次世代機能性材料の開発を目指す。具体的には、機構がすでに先導的地位を保っている「超伝導機能材料」「強相関機能材料」「分子性機能材料」「ナノ構造機能材料」の4つの材料に関して、新規材料合成、単結晶育成、構造・組成解析、微細加工技術の高度化、伝導・磁性・光学物性評価、デバイス応用など、一連の研究を総合的に遂行する。これによって、IoT や自動運転などで求められるセンサや、次世代の省電力コンピューティングなどに向けた量子機能に資する新規機能材料を創出する。 特に「超伝導機能材料」では、新超伝導材料や新機能の探索、超伝導体の電子状態や超伝導メカニズムの解明を通して、テラヘルツ発振素子、ボルテックスを利用した次世代高速省電力デバイス等の研究開発を行う。「強相関機能材	成、超伝導体の高品質化、高 Tc 化を達成する ② 鉄系超伝導体、有機超伝導体等の超伝導相図の決定や、微小高温超伝導体中に閉じ込められた渦糸量子系の相状態の決定、さらに高機能固有ジョセフソン接合での THz 発振特性を解析する ③ 顕著な電子相関を期待できる新規遷移金属化合物等の合成と新規機能性の探求や、第一原理計算による特性予測、発現機構の解明を進める ④ 立体的に造り込まれた分子構造と物性・機能相関の精査、およびその精密集積構造を可能とする集積化手法の確立、高度化を通して所望の電氣的、光化学的特性を示す分子性機能材料を開発する ⑤ 広い π 平面を有する大環状化合	<u>Sr₂RuO₄ の単結晶合成に成功し、高品質な単結晶のみで発現する新奇超伝導相を高磁場領域で発見した。</u> 鉄系超伝導体 FeSe の高圧反強磁性相のフェルミ面観測に成功した。高圧下超伝導体 κ-(BEDT-TTF)₂Cu₂(CN)₃ においてスピンの量子臨界現象を発見した。微小 Bi2212 単結晶の渦糸格子融解温度に特異な渦糸数依存性を発見した。固有ジョセフソン接合スタックへの弱磁場印加による安定高出力発振を実現した。 顕著な電子相関を特徴とする強磁性絶縁体の創製に成功した。また、第一原理計算を含む理論的研究によって、発現機構の解明が進展した。マルチフェロイック酸化物の強誘電/強磁性ドメインスイッチの可視化に成功した。新規の非鉛圧電材料を創製した(特許出願中)。 立体的に造り込まれた分子、高分子の合成を行い、物性・機能の評価を行った。そのうち、<u>常圧下で金属伝導を示す純有機テトラチアフルバレン誘導体</u>を発見した。また、π 電子系物質の1次元、2次元精密集合体構築とその電子状態制御、広い π 平面を有するフタロシアニンを用いた有機フラッシュメモリの開発、ポリアニオンを検出可能な白色発光性有機ナノ粒子の開発に成功した。 <u>1次元、2次元精密超分子重合系のメカニズム解明</u>、共役高分子の	ズムの解明に大変重要な知見をもたらした。 計画通りの進捗： FeSe は鉄系超伝導体の電子状態解明の鍵となる物質で、フェルミ面を観測したことは重要である。弱い磁場で THz 発振が強化できることは今後の発展につながる成果である。 計画通りの進捗： 技術的重要度が高い室温磁性半導体の開発に向けた新展開が得られた。さらに、理論予測、関連物質・周辺物質の研究を通して、材料化に向けた基盤整備、特性向上を図る予定である。 計画以上の進捗： 常圧下で金属伝導を示す、新規テトラチアフルバレン誘導体の発見は、新規な有機導電性材料の設計に大変重要な知見をもたらすもので、計画以上の進展があった。 計画以上の進捗： 1次元、2次元のリビング超分子重合系のメ
--	--	--	---	---	---	--

			料」では電子の強相関性に基づく新たな量子機能を見出し、そのメカニズム解明を通して、メモリ、センサ等の次世代量子機能性デバイスを目指した研究開発を行う。「分子性機能材料」では、立体的に造り込まれた分子構造と物性・機能相関の精査とその精密集積構造を可能とする集積化手法を高度化・確立し、高電気伝導性を持たせる等革新的分子性機能材料の研究開発を行う。「ナノ構造機能材料」では、センサ、無線通信、情報処理などの要素技術を発展させ、半導体ナノ構造、フォトニック結晶、非線型光学材料等の研究開発を行う。具体的には、電子冷却可能な 80 K 以上の高温で動作し、かつ現行の 2 倍の高輝度の量子光源の実現に向けた技術開発を行う。また、水銀、カドミウム等の有毒元素を含まない量子効率 10 %級の赤外検出器や現行の	物を利用した精密超分子重合系のメカニズムを明らかにしつつ、既存有機・ナノ物質の精緻なプロセス制御法を利用したデバイス応用を試みる ⑥ III-V 族半導体系量子ドットを用いた量子光子源の開発を進め、50K 超での動作実証及び、電流注入型量子光発光素子構造の創製とそれを用いた単一量子ドットからの単一光子発生を実証する ⑦ 極薄ノンアロイオーミックコンタクト界面の設計・製作方法を確立する [拠点としての取り組み] シーズ育成研究による機能探索型や手法探索型の研究	末端処理による有機薄膜太陽電池特性の向上、有機トランジスタの高移動度化に有効な高撥水性表面への高分子有機半導体の塗布法の確立、1.5 インチ基板上への金ナノ粒子 2 次元集積化手法の確立とインフルエンザ A 検出への応用を行った。 GaAs 量子ドットにおける量子もつれ光子対発生の耐温度特性および耐環境特性の評価を行い、当年度の目標動作温度を上回る 60K での動作を実証した。また、(111)面成長におけるドーピング手法を高度化することで、高対称量子ドットを発光源とする LED 構造を実現し、電流駆動での単一光子発生および量子もつれ対発生の観測に成功した。 電子・光制御ナノ構造の融合による赤外検出器の実現に向けて、シリコンデルタドーピング技術を適用することにより、厚さ 30nm の極薄ノンアロイオーミックコンタクト(接触抵抗値 $8 \times 10^{-5} [\Omega \cdot \text{cm}^2]$)を実現。また、このドーピング技術を適用して、極薄低抵抗電流入出力構造を持つメタ表面赤外線検出器素の試作に成功した。 シーズ育成研究の特徴的成果 ① 層状無機化合物と金属錯体ポリマーを複合し、エレクトロクロミックデバイスの動作電圧の低下に成功。 ② センサ材料開発の過程で見出	カニズム解明と、そのサイズ制御に関する成果は、分子からなる精密集積構造構築に大変重要な知見をもたらした。 計画通りの進捗： 今後は H28 年度に作製した電流駆動素子の温度特性、耐環境特性を評価する。実用化への問題点を抽出し、特に、さらなる温度特性向上へ向けた新設計を提案する。 計画通りの進捗： 今後はメタ表面・量子ナノ構造双方の最適構造設計手法の構築、赤外検出器評価システムの構築、赤外検出器の検出効率の評価を推進する。 計画通りの進捗 計画以上の進捗： 目的としたセ	
--	--	--	--	--	---	---	--

		10 倍以上の感度を持つセンサ材料の作製技術を確立する。 平成 28 年度は、新規超伝導体発見を目指した種々の化合物合成、超伝導体の高品質化、高 Tc 化を達成する。鉄系超伝導体、有機超伝導体等の超伝導相図の決定や、微小高温超伝導体中に閉じ込められた渦糸量子系の相状態の決定、さらに高機能固有ジョセフソン接合での THz 発振特性を解析する。顕著な電子相関を期待できる新規遷移金属化合物等の合成と新規機能性の探求や、第一原理計算による特性予測、発現機構の解明を進める。立体的に造り込まれた分子構造と物性・機能相関の精査、およびその精密集積構造を可能とする集積化手法の確立、高度化を通して所望の電氣的、光化学的特性を示す分子性機能材料を開発する。広い π 平面を有する大環状化合物を利用	した Ti_4O_7 の合成法が触媒開発の視点で注目され、企業連携研究としてスピニアウトした。 ③ 量子ビット実現に向けた Si 結晶中への高濃度ビスマス層の形成について、放射光を使った構造解析に成功した。 ④ ポラリトンを伝搬する結晶のエバネッセント光を、ガラス微小球を用いて捉える手法を開発し、ポラリトンは励起位置から等方的に伝搬していることが初めて明らかにした ⑤ La 添加 BaFiO_3 薄膜で、応力を印加することによって、強誘電性ドメイン、強磁性ドメインが同時にスイッチする様子を捕らえることに成功した。 ⑥ $\text{Ba}(\text{Al}, \text{Si})_7\text{N}_{10}:\text{Eu}, \text{Li}$ 蛍光体の組成・構造・物性相関を検討し、Li 添加量による発光特性変化を見出し、白色発光する蛍光体実現の可能性を示した。 ⑦ ダイヤモンド表面の洗浄工程での液滴泳動の観察から、比較的低温での Leidenfrost 効果発現を見出し、そのモデルを構築。 ⑧ 添加物の検討により、難焼結性の SnO_2 の高密度焼結体の作成や、La_2O_3 セラミックスの潮解性の抑制に成功。	ンサ材料にとどまらず、触媒応用の技術シーズとして発展。 計画通りの進捗 計画通りの進捗 計画通りの進捗 計画通りの進捗 計画通りの進捗：左記の発見は、開発過程でのセレンディピティー(副産物)として得られ、学界で注目されている。 計画通りの進捗	
--	--	---	---	--	--

			した精密超分子重 合系のメカニズム を明らかにしつ つ、既存有機・ナノ 物質の精緻なプロ セス制御法を利用 したデバイス応用 を試みる。III-V 族半導体系量子ド ットを用いた量子 光子源の開発を進 め、50K 超での動 作実証及び、電流 注入型量子光発光 素子構造の創製と それを用いた単一 量子ドットからの 単一光子発生を実 証する。電子・光制 御ナノ構造に関し ては、設計手法の 基本部分を構築 し、両ナノ構造の 集積化の基盤要素 となる極薄ノンア ロイオーミックコ ンタクト界面の設 計・製作方法を確 立する。				
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－1－2	エネルギー・環境材料領域における研究開発		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条 第一号 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
従事人員数 （定年制 （うち研究者数）/任期制 （うち研究者数））		32(31) /94(42)							予算額（百万円）	15,160 の内数						
領域の論文数（うち NIMS 著者が筆頭の論文数）		102.2 (65)							決算額（百万円）	14,995 の内数						
特許出願数		15							経常費用（百万円）	15,108 の内数						
産学独連携数		27							経常利益（百万円）	1,289 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	10,526 の内数						
									従事人員数（人）	1,108 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	機構は、エネルギー・資源等の安定的確保、自然災害や地球規模課題への対応など科学技術基本計画において国が取り組むべき課題とされている事項への取組を通じて、物質・材料科学技術の側面から貢献することが求められている。また、未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」実現への取組や、将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術の蓄積も求められている。 本中長期目標期間では、具体的課題をターゲットとした課題解決型のアプローチと、20～30 年先の産業創造や社会変革を見据えて新たな価値を創出する未来創生型のアプローチを組み合わせ、物質・材料研究の全体像を俯瞰した上で、機能性材料研究、構造材料研究、材料研究のための基盤技術のそれぞれについて、既存の研究拠点機能を生かしつつ研究領域を設置するものとする。各研究領域においては、社会ニーズと機構におけるこれまでの	本領域では、エネルギーバリューチェーンの最適化に向け、多様なエネルギー利用を実現するためのネットワークシステム の構築に向けたエネルギー・環境材料の開発を行う。 具体的には、太陽電池、全固体二次電池、空気電池、燃料電池、水素製造システム、熱電デバイス等に関わる材料を開発し、そのシステム化やデバイス化の実現を目指す。また、エネルギー変換・貯蔵の基盤としての電極触媒を開発するほか、理論計算科学による機構解明・材料設計やマテリアルズ・インフォマティクスの活用等により、エネルギー・環境材料の開発を加速する。 具体的なプロジェクトとしては、 ・エネルギー変換・貯蔵システム用材料の基盤研究に取り組む。	本領域では、エネルギーバリューチェーンの最適化に向け、多様なエネルギー利用を実現するためのネットワークシステム の構築に向けたエネルギー・環境材料の開発を行う。 具体的には、太陽電池、全固体二次電池、空気電池、燃料電池、水素製造システム、熱電デバイス等に関わる材料を開発し、そのシステム化やデバイス化の実現を目指す。また、エネルギー変換・貯蔵の基盤としての電極触媒を開発するほか、理論計算科学による機構解明・材料設計やマテリアルズ・インフォマティクスの活用等により、エネルギー・環境材料の開発を加速する。 TIA の中核的プロジェクトでもあるナノ材料科学環境拠点 (GREEN)、及び、次世代蓄電池研究開発支援のた	○科学技術基本計画において国が取り組むべき課題の解決に繋がる成果が創出されているか ○未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」の実現に繋がる成果が創出されているか ○将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術が蓄積されているか ○世界最高水準の研究開発成果が創出されているか ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか ・国が取り組むべき課題解決に資する取組の進捗 ・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出に資する取組の進捗 ・領域間での連携や大学・産業界との連携の取組の成果	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：A	評定	A
							＜評定に至った理由＞ 評価すべき実績の欄に示す通り、中長期計画及び年度計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。	
							＜評価すべき実績＞ ・無劣化ペロブスカイト太陽電池の実現 ペロブスカイト太陽電池では、塩化メチルアミン（MAC 1）雰囲気下でのプロセスを導入することによって低欠陥で 1000 時間を超える安定性を示す高品位セルの作製に成功し、計画より大きな進展を得た。この成果は、実使用に耐えるペロブスカイト太陽電池を量産可能なプロセスで初めて実証したものである。	
							・超高エネルギー密度リチウム空気二次電池のための正極開発・反応解析 空気電池の研究において、空気正極におけるカーボンナノチューブ（CNT）の採用と分散状態の制御により 30 mAh/cm ² に迫る大容量化に成功した。この値は現行リチウムイオン電池の 10 倍以上であり、リチウム空気電池が真に高エネルギー密度の電池となりうることを世界で初めて示したものである。	
							・理論と実験の融合による高活性非白金電極触媒の開発 酸素還元電極触媒として実証済の絶縁性窒化ホウ素 (BN) ナノシートが、水素発生電極触媒としても機能することを見出し、理論計算に基づき活性点が BN のエッジであることを示した。BN のサイズ制御によるエッジ割合増加の結果、過電圧が白金に対して僅か 30mV に迫るという、非白金電極では世界トップクラスの画期的な特性を得た。また、計算化学的予測に基づく金ナノ粒子による BN の酸素還元活性向上とグラファイト状窒化炭素による金電極の活性化を実現した。理論計算に基づきこれまでの常識を覆す電極触媒設計の提案を行い、実験的に実証した。	
							＜今後の課題・指摘事項＞ ・エネルギー、環境材料は、過酷環境下での長時間の特性変化を慎重に見極めた上での実用化判断が不可欠と考えられるため、使用中に想定される経年変化等を客観的に評価し、ゼロリスクと信頼性を保証するための仕組みづくりを期待する。	
							＜有識者からの意見＞	

研究の蓄積を踏まえた研究内容の重点化を図るものとし、機構全体のみならず我が国全体としての研究開発成果の最大化を図るべく、領域間での連携にも留意して研究開発を進めるものとする。 機能性材料研究及び構造材料研究については、主として課題解決型アプローチにより研究開発を推進するものとする。なお、機能性材料研究のうち既存の研究拠点機能を有するエネルギー・環境材料と磁性・スピントロニクス材料については、それぞれ個別の研究領域を設定して進めるものとする。 材料研究のための基盤技術については、革新的な研究開発手法や先端的な計測手法などの基盤的な研究開発を推進し、物質・材料科学技術全体を支えるため、課題解決型アプローチに加え、未来創生型アプローチによる研究開発手法等の開拓を目指すものとし、既存の拠点機能を生かしつつ、ナノ材料、先端材料解析技術、情報統合型物質・材料研究の3領域を設定して進めるものとする。 各研究領域では、将	このプロジェクトにより、2022 年度までに特に以下の技術目標を達成する。 ・水素製造触媒・分離膜、及び水電解用電解質膜材料を確定し、長期運転可能でかつプロトタイプで社会実装への検証が可能な1 L/min の流量をもつ水素製造可能デバイスを実現する。 ・現行リチウムイオン電池のエネルギー密度（200 Wh/kg）を全固体電池で、現行電池の延長線上では到達不可能な 500 Wh/kg を空気電池で、コンピューター等への利用を可能とする 150 Wh/kg をスーパーキャパシタで実現するための材料を開発する。 ・低温排熱で発電可能な現行熱電材料の室温～600 K 域における有効最大出力（温度差 50 °C で 2～3 W/m 、温度差 250 °C で 50 W/m）をコビキタス元素系熱電材料で達成し、それを用	めに設置された設備群である蓄電池基盤プラットフォーム（蓄電 PF）を領域内に取り込み、他機関や産業界と連携しつつ、エネルギー・環境材料の開発に必要な基盤研究を推進する。GREEN で確立したオープンラボ等の支援システムを GREEN の対象外の研究についても適用するとともに、蓄電 PF の技術支援を充実させることで、人材育成を含めた拠点機能及び橋渡し機能を強化し、社会実装につなげる。 具体的なプロジェクトとしては ・エネルギー変換・貯蔵システム用材料の基盤研究に取り組み、平成 28 年度においては以下の研究を実施する。 ・エネルギー変換・貯蔵システム用材料の基盤研究 本プロジェクトでは、エネルギーバリューチェーンの最適化に向け、多様なエネルギー利用を実現するた	・理事長のリーダーシップが発揮されるマネジメント体制の構築・運用状況 「エネルギー変換・貯蔵システム用材料の基盤研究」 ＜太陽電池＞ ① 高品位ペロブスカイト薄膜の作製法ならびに原子スケールでの構造	ペロブスカイト太陽電池では、<u>MAC1 雰囲気下でのプロセスを導入することによって低欠陥で 1000 時間を超える安定性を示す</u>	計画以上の進捗： 高い安定性を有する高品位セルの作製、および傾斜組成ヘテロ接合技術による世界レベルの効率を達成し、計画	・エネルギー・環境材料開発という明確な目標を設定した組織編成で研究を進め、期待以上の成果を挙げた。特に、ペロブスカイト型太陽電池実用化の必須要件である耐久性を飛躍的に向上させたことを高く評価する。 ・具体的な材料開発と並行して、理論（計算化学）による材料設計指針・パラダイムを確立していく研究手法は、新たな BN 電極触媒を見出した成果もさることながら、今後の研究開発における強力な推進手法として期待できる取組である。 ・多岐に渡るテーマにおいて多くの材料シーズや評価技術が提案されたことを評価する。また基礎基盤研究拠点としての機能も世界トップクラスであることを評価する。 ・CNT を用いた電極大容量化（30mAh/cm2）技術の開発を評価。Newton で紹介されるなど、科学的意義が認められる。 ・ペロブスカイト薄膜の量産可能プロセス開発と耐久性確保の実現を評価する。 ・GREEN、蓄電池基盤プラットフォームの運用への貢献を評価する。 ・テーマ設定（社会実装ターゲット、そのための研究テーマ）、資金（外部連携の活用）、人材（海外連携、国内大学からの受け入れ）が明確な方針のもと運用されており、マネジメントは良好である。 ・シーズ研究でも成果が出たことを評価する。
--	--	---	---	--	--	---

	来の芽を創出するよう な探索型研究及び目的 基礎研究を実施するも のとし、大学・産業界と の連携や公募型研究に も取り組むものとする。 また、関連する公的 資金プロジェクトとの 連携に努めるとともに、 民間資金の積極的 な導入を図るものとする。 加えて、クロスアポ イントメント制度等によ る人材交流の促進によ り大学・産業界との 連携強化に努めるもの とする。中でも、産学独 の研究者が一同に会す るオープンイノベーシ ョン活動については、 世界的な研究開発拠点 の形成や研究情報の集 約・発信、先端インフラ の共用、研究者・技術者 人材の育成等に努める とともに、システム化・ 統合化により個別の材 料・技術の付加価値を 高めて産業界へと橋渡 しすることで、有望な 技術シーズの社会実装 に努めるものとする。 これらの取組を各研究 領域の活動の中で一体 的に実施することによ り、迅速かつ効率的な 研究・開発を実現する ものとする。 個々の研究領域に係 る目標は以下のとおり であり、実施手法等は 中長期計画等で記載す	いた素子の開発を 行う。 ・燃料電池酸素極 及び水電解水素極 の過電圧が白金比 100 mV 以下で現行 白金触媒を費用対 効果で上回り、か つ現行触媒と同等 の安定性を持つ非 白金触媒を実現す る。 また、シーズ育 成研究として、中 温燃料電池用の無 加湿電解質膜や完 全非貴金属の電極 触媒など、最終シ ステムを意識しつ つ、エネルギーの 高効率変換と貯蔵 に関わる大きなブ レークスルーに繋 がるような探索研 究を行う。 公募型研究及び 産業界・大学との 連携では、産学独 が連携する研究拠 点として設置さ れ、TIA の中核的プ ロジェクトでもあ るナノ材料科学環 境拠点 (GREEN)、及 び、次世代蓄電池 研究開発支援のた めに設置された設 備群である蓄電池 基盤プラットフォーム (蓄電 PF) を 領域内に取り込 み、活用する。	めのネットワーク システムの構築を 意識したエネルギ ー・環境材料の開 発を行う。クリー ンで経済的なエネ ルギーネットワー クシステムを実現 する上において材 料科学が大きな役 割を担う太陽電池 、全固体二次電池 、空気電池、燃料 電池、水素製造シ ステム、熱電デバ イス等に関わる材 料開発を、システ ム化・デバイス化 を明確に目指して 行う。さらに、エネ ルギー変換・貯蔵 の基盤としての電 極触媒の開発、理 論計算科学による 機構解明・材料設 計、及びマテリア ルズ・インフォマ ティクスの活用等 により、材料開発 を加速する。 特に、太陽電池 では、ペロブスカ イト型太陽電池の 効率・安定性の向 上のためのメカニ ズム解明と材料開 発を行う。化合物 半導体太陽電池で は、Ⅲ族窒化物系 ならびに量子ドッ ト系の開発を進め る。水素製造・利用	観察や計測技術を 確立し、薄膜伝導 特性等の評価から デバイスの基礎物 性を明らかにする ② 化合物半導体 材料の混晶化によ るバンドギャップ の制御性の検討と 高品質化を行う ＜水素関連材料＞ ③ 水素製造用触 媒では触媒反応温 度領域においてマ ルテンサイト相変 態が期待される金 属間化合物を調査 し、ナノ相分離触 媒のコーキング耐 性と反応温度低下 に向けた指針を得 るとともに、V 合金 膜の水素透過精製 におけるメタノー ル分解への適合性 を評価する ④ 高温水電解用 電解質膜の合成指 針、量子ビームに よる CeO ナノワイ ヤ電極表面の活性	高品位セルの作製に成功した。ま た傾斜接合ヘテロ界面制御技術 の開発・高効率化を実現するとと もに、正孔輸送層の開発、プロー ブ顕微鏡による観察技術の構築 を行った。またキャパシタンス測 定によるデバイス評価、プローブ 顕微鏡によるデバイス物性の解 明に取り組んだ。 InGaN 窒化物混晶を対象に、バン ドギャップ内の欠陥評価のため のシステム構築を進め、欠陥準位 の定量化および基板材料による 欠陥密度の相違を明らかにした。 また GaAs に窒素を導入した新規 太陽電池において、開放電圧が実 効バンドギャップの変化と相反 する振る舞いなど特異な特性を 見出した。 水素製造触媒では有望な Cu-Zn- Al 合金を選定し、相変態挙動を 昇温 XRD など で評価した。Ni-Y 合 金のナノ相分離構造制御によっ て、 <u>低温活性メタン転換触媒を創 成した。本触媒は従来触媒より 200 度以上低温において、メタン 転換効率 95%超を実現。</u> 水素透 過膜ではメタノール分解反応へ の適用は水蒸気の影響で困難で あるが、アンモニア分解ガスから の水素抽出に有望であることを 明らかにした。 水電解では安価なエンジニアリ ング・プラスチックのポリフェニ ルスルホン (PPSU) 構造に注目し、 モノマーから合成して高イオン 交換容量 (5.35 meq/g) を持つ電	より大きな進展を得た。また計測 手法、デバイス物性についても着 実な進展が得られている。 計画通りの進捗 計画以上の進捗： 当初研究計画 のメタン／水素転換反応の低温 化への材料設計指針の獲得に加 え、H28 年度に発見した新規触媒 である Ni-Y 合金触媒において、 従来の動作温度 (800℃以上) を 大きく下回る 600℃以下でのメ タンから水素への転換効率 95% 以上を達成した。水素製造工程に おける天然ガス燃焼損失の大幅 削減に道を拓く成果と評価でき る。 計画通りの進捗

	る。 【エネルギー・環境材料領域】 多様なエネルギー利用を実現するための材料開発を行うものとする。また、最終システムを意識しつつ、エネルギーの高効率変換等に関わる大きなブレークスルーに繋がる次世代の技術シーズを探索するものとする。	GREEN では、計算－計測－材料開発の融合研究を推進するオールジャパンのイノベーションハブとして、太陽光から出発するエネルギーフローの共通課題解決を参画機関、招聘研究者、さらにはオープンラボ研究者の参画を得て進める。GREEN で確立したオープンラボ等の支援システムをGREEN の対象外の研究についても適用するとともに、蓄電PFの技術支援を充実させることで、人材育成を含めた拠点機能及び橋渡し機能を強化し、社会実装につなげる。	材料では、水素製造触媒・分離膜ならびに水電解用電解質膜の材料系を確定し、デバイスを試作するとともに、長寿命化を図る。蓄電材料では、現行デバイスと差別化可能な全固体電池、空気電池、スーパーキャパシタのための材料系を確立する。熱電材料では、熱エネルギー回収用に向け、室温～600 K の範囲における現行材料の性能をユビキタス元素系材料で達成し、その材料を用いて素子の開発を行う。これら各デバイスに特化した材料開発に加え、共通基盤材料として燃料電池酸素極を、また、水電解水素極として小さな過電圧と安定性を示す非貴金属触媒を、それぞれ実現するとともに、これらの材料開発を加速するための界面現象に対する理論計算技術、新規材料探索手法及び高効率大規模計算技術を確立する。 平成 28 年度は、	化評価から、燃料電池の省白金化への指針を得る ＜蓄電材料＞ ⑤ 全固体電池における課題抽出、空気電池における充電過電圧の理解を進める ⑥ 強酸化処理によるキャパシタ用単層グラフェンの合成条件を確立する ＜熱電材料＞ ⑦ 現行の Bi-Te 系材料における熱電特性を計算科学および輸送特性評価で精査するとともに、結晶異方性が熱電特性に与える影響を調べることで材料の理解を深め、物質探査の基礎的知見とする	解質を開発した。20 kGy(キログレイ)の電子線を照射することで、Pt-CeOx 界面特有の表面状態が形成されることを電子分光法による分析で確認し、併せて酸素還元活性の向上も確認した。この結果をもとに特許 1 件を出願した。 空気電池の研究では、空気正極における CNT の採用と分散状態の制御により <u>30 mAh/cm²に迫る大容量化</u>に成功するとともに、リチウム負極の研究では蒸着膜を用いた配向性制御による電析過程の改善効果を確認した。また、固体電池においてはケイ素負極におけるサイクル特性を向上させ、高エネルギー密度化の可能性を明らかにした。 グラファイトからの電極用グラフェンの量産化、ナノポアの高密度導入、カーボンナノチューブスパーサーグラフェン積層化検討に加え、グラフェン積層電極におけるポアサイズと電解液イオンの吸着特性を明らかにした。 BiTe 系材料を用いた基礎的検討から、電子構造、結晶対称性、組成および複合構造に関する有益な物質探査・材料設計の指針を得た。これに基づいて Fe-Al 系、Fe-Si 系、Al-Fe-Si 系、Mg-Si 系および Si クラスレート系で物質探査を行い、Al-Fe-Si 系で有望な新規半導体相を見出すと共に、<u>バンド構造制御により Fe-Si 系の高性能化と低温度領域化を同時</u>	計画以上の進捗： リチウム・空気電池では、計画した充電過電圧の理解を進める中において、現行リチウムイオン電池と比較して 10 倍以上の高容量化が可能であることを実証した。 計画通りの進捗 計画以上の進捗： 計画は Bi-Te 系材料の基礎的検討と新物質の探索であったが、並行して進めた高温用（800～1100 K）材料である Fe-Si 系材料の適用温度域の低温度化と高性能化の検討において、400 K で Bi-Te 系の約 1/3 の出力因子を示す材料を前倒しで開発した。	
--	--	--	--	--	--	---	--

		太陽電池関連の研究として高品位ペロブスカイト薄膜の作製法ならびに原子スケールでの構造観察や計測技術を確立し、薄膜伝導特性等の評価からデバイスの基礎物性を明らかにする。また、化合物半導体材料の混晶化によるバンドギャップの制御性の検討と高品質化を行う。水素関連材料として、水素製造用触媒では触媒反応温度領域においてマルテンサイト相変態が期待される金属間化合物を調査し、ナノ相分離触媒のコーキング耐性と反応温度低下に向けた指針を得るとともに、V 合金膜の水素透過精製におけるメタノール分解への適合性を評価する。また、高温水電解用電解質膜の合成指針、量子ビームによる CeO ナノワイヤ電極表面の活性化評価から、燃料電池の省白金化への指針を得る。蓄電材料の研究では、全固体電池における課題	＜電極触媒＞ ⑧ 計算化学と実験を融合して新たな非貴金属触媒の開発を進める。具体的には種々の窒化ホウ素ナノ構造体について燃料電池用酸素還元反応触媒としての高活性発現の最適条件を探るとともに、他反応への展開を図る。また、窒素、硫黄、ホウ素ドーパカーボンを材料とした、リチウム空気電池用非金属触媒の合成に着手する。 ＜計算科学＞ ⑨ バイアス印加効果を考慮可能な連続体近似を包含した第一原理電気化学反応計算手法の開発、第一原理計算をベースにした配置空間を広範囲にカバーできる古典力場の開発を進める。 ⑩ リチウムイオン電池、全固体電池等の出口課題における電極-電解質（電解液）界面現象の解明に取り組む	に実現した。 酸素還元電極触媒として実証済の絶縁性 BN ナノシートが、<u>水素発生電極触媒としても機能することを見出し、理論計算に基づき活性点が BN のエッジであること</u>を示した。BN のサイズ制御によるエッジ割合増加の結果、<u>過電圧が白金に対して僅か 30mV に迫る画期的な活性を示した。</u>また、計算化学的予測に基づく<u>金ナノ粒子による BN の酸素還元活性向上とグラファイト状窒化炭素による金電極の活性化</u>を実現した。 DFT-MD コードへの vdW 相互作用の導入、大規模 GW 計算プログラム WEST の展開およびスピン・軌道相互作用の機能の実装を行い、インフォマティクスのため高精度機械学習古典ポテンシャル作成手法の開発および機械学習に対する線形回帰による全状態解析法を準備した。 金属担持酸化物触媒における特異な水分解挙動、蓄電池系における正極界面イオン分布、溶媒和イオン液体の微視的溶媒和構造を明らかにした。また、超濃厚電解液の高電圧耐性、水を含んだ新たな濃厚電解液の微視的機構の解	計画以上の進捗： 計算化学と実験との連携により、絶縁体である BN ナノシートが計画時における酸素還元のみならず水素発生触媒としても機能し、さらに白金に迫る性能を示したことは、電極触媒探索の可能性を予想を超えて広げ、電極触媒研究に大きなインパクトを与えた。 計画通りの進捗 計画通りの進捗： 実験との共同研究においてはインパクトの高い成果が得られている。	
--	--	---	---	---	--	--

			抽出、空気電池における充電過電圧の理解を進める。さらに、強酸化処理によるキャパシタ用単層グラフェンの合成条件を確立する。熱電材料の研究では、現行の Bi-Te 系材料における熱電特性を計算科学および輸送特性評価で精査するとともに、結晶異方性が熱電特性に与える影響を調べることで材料の理解を深め、物質探査の基礎的知見とする。触媒材料に関しては、酸素還元反応に対する種々の窒化ホウ素ナノ構造体において燃料電池用触媒としての高活性機能が発現する最適条件を探るとともに、窒素、硫黄、ホウ素ドーブカーボンを材料とした、リチウム空気電池用非金属触媒の合成に着手する。また計算化学を利用した新たな非貴金属触媒の開発を進める。計算科学の分野では、バイアス印加効果を考慮可能な連続体近似を包含した	[拠点としての取り組み] シーズ育成研究によるエネルギーの高効率変換と貯蔵に関わる大きなブレークスルーに繋がるような探索研究 拠点型外部資金のマネジメント ナノ材料科学環境拠点 (GREEN)	析を行った。 <u>微生物を利用した電極触媒に関する研究では、小分子による電子移動速度の自在制御を達成し、新規な触媒反応としてアンモニア酸化反応を見出した。</u> ナノ材料科学環境拠点では、従来からの 4 分野すなわち計算分野、計測分野、電池分野、太陽光利用分野に加えて、新たに技術統合化ユニットを 2016 年 10 月に設置して、社会システム全体を俯瞰した技術統合と理論・計測・材料創製との協働による材料開発への取り組みを開始した。オープンラボによる外部研究者の受け入れなどを継続し、開かれた研究拠点として大学や企業における研究開発の加速にも貢献した。特にマイクロ電極を用いた金属負極の研究では、金属リチウムの析出形態に関する新たな知見が得られ、金属リチウム負極開発の重要な指針となった。 蓄電池基盤プラットフォームでは、「JST 先端的低炭素化技術開発 (ALCA) 特別重点技術領域 次世代電池 (次世代蓄電池研究加速プロジェクト (SPRING))」と連携し、同プロジェクトで実施される次世代蓄電池の研究開発を優先的に支援した他、蓄電池の開発に	計画以上の進捗： 微生物利用電極触媒に関する有望シーズの探索・発見を数年後の目標としていたところ、一年度目に新規な触媒反応を見出した。エネルギー創出型の排水中アンモニア処理に繋がる社会的インパクトの大きい成果である。 計画通りの進捗 計画通りの進捗	
--	--	--	--	--	--	---	--

			第一原理電気化学 反応計算手法の開 発、第一原理計算 をベースにした配 置空間を広範囲に カバーできる古典 力場の開発を進め るとともに、リチ ウムイオン電池、 全固体電池等の出 口課題における電 極-電解質（電解 液）界面現象の解 明に取り組む。		関わる大学、独法、民間企業等へ の支援を行った。支援件数は ALCA-SPRING 関係が 24 件（延べ 880 日）、それ以外が 40 件（延べ 669 日）であった。		
--	--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－1－3	磁性・スピントロニクス材料領域における研究開発		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条 第一号 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
従事人員数 （定年制 （うち研究者数）/任期制 （うち研究者数））		15(13) /56(32)							予算額（百万円）	15,160 の内数						
領域の論文数（うち NIMS 著者が筆頭の論文数）		71.3 (40)							決算額（百万円）	14,995 の内数						
特許出願数		12							経常費用（百万円）	15,108 の内数						
産学独連携数		9							経常利益（百万円）	1,289 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	10,526 の内数						
									従事人員数（人）	1,108 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	機構は、エネルギー・資源等の安定的確保、自然災害や地球規模課題への対応など科学技術基本計画において国が取り組むべき課題とされている事項への取組を通じて、物質・材料科学技術の側面から貢献することが求められている。また、未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」実現への取組や、将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術の蓄積も求められている。 本中長期目標期間では、具体的課題をターゲットとした課題解決型のアプローチと、20～30 年先の産業創造や社会変革を見据えて新たな価値を創出する未来創生型のアプローチを組み合わせ、物質・材料研究の全体像を俯瞰した上で、機能性材料研究、構造材料研究、材料研究のための基盤技術のそれぞれについて、既存の研究拠点機能を生かしつつ研究領域を設置するものとする。各研究領域においては、社会ニーズと機構におけるこれまでの	本領域では、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現に貢献する磁性材料の開発と情報通信技術分野の省エネに繋がる大容量メモリ、ストレージ技術に不可欠なスピントロニクス素子を開発する。磁石、メモリ、ストレージデバイスでは、原子レベルで構造を制御した強磁性体と非磁性体の複相構造を大量生産に向く手法で作り込まなければならないため、そのためのナノ構造制御技術、成膜技術、微細加工技術を発展させる。材料・デバイスの構造をミクロ・ナノ・原子レベルのマルチスケールで評価し、強磁性／非磁性複合構造から得られる磁気特性・伝導特性を理論的に予測し、それを指針としつつ、材料のポテンシャルを最大限に生かした磁気・伝導特性を発	本領域では、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現に貢献する磁性材料の開発と情報通信技術分野の省エネに繋がる大容量メモリ、ストレージ技術に不可欠なスピントロニクス素子を開発する。磁石、メモリ、ストレージデバイスでは、原子レベルで構造を制御した強磁性体と非磁性体の複相構造を大量生産に向く手法で作り込まなければならないため、そのためのナノ構造制御技術、成膜技術、微細加工技術を発展させる。材料・デバイスの構造をミクロ・ナノ・原子レベルのマルチスケールで評価し、強磁性／非磁性複合構造から得られる磁気特性・伝導特性を理論的に予測し、それを指針としつつ、材料のポテンシャルを最大限に生かした磁気・伝導特性を発	○科学技術基本計画において国が取り組むべき課題の解決に繋がる成果が創出されているか ○未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」の実現に繋がる成果が創出されているか ○将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術が蓄積されているか ○世界最高水準の研究開発成果が創出されているか ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか ・国が取り組むべき課題解決に資する取組の進捗 ・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出に資する取組の進捗 ・領域間での連携や大学・産業界との連携の取組の成果	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：A	評定	A
＜評定に至った理由＞ 評価すべき実績の欄に示す通り、中長期計画及び年度計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 ＜評価すべき実績＞ ・次世代磁気記録技術のためのホイスラー合金を用いた面直電流型巨大磁気抵抗素子（CPP-GMR 素子）開発 2Tbit/in²を超えるハードディスクドライブ（HDD）用再生ヘッド開発を目的として、高スピン分極材料のホイスラー合金と非磁性スペーサーを用いた CPP-GMR 素子を開発した。物質・材料研究機構開発のホイスラー合金 Co₂FeGa_{0.5}Ge_{0.5} 電極と Ag スペーサー界面に極薄の NiAl 層を挿入することにより、<u>磁気抵抗比を 82%（従来の 1.5 倍、世界最大値）</u>まで増大させることに成功した。 ・新規トンネルバリア MgGa₂O₄を用いた低抵抗トンネル磁気抵抗素子 垂直強磁性トンネル接合の要素技術として、Fe 系合金を中心とした新規垂直磁化電極材料やスピネル酸化物などの新規トンネルバリア材料の開発を推進した。素子化プロセスの検討も行っており、従来材料である CoFeB/MgO において素子抵抗の低減が未達であるものの、150%の磁気抵抗比を示す素子を実現した。<u>世界初 MgGa₂O₄ などの新規バリア材料の開発により、素子抵抗を低減することに成功した。</u> ・化合物半導体 CuIn_{0.8}Ga_{0.2}Se₂（CIGS）を障壁層に用いた超低抵抗・高出力強磁性トンネル素子 世界で初めて、CIGS 半導体スペーサーを用いたエピタキシャル巨大磁気抵抗素子で磁気記録に最適な<u>低抵抗（RA ～0.1–0.2mΩ μm²）で最大出力 25mV</u>を実現した。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・それぞれの領域でいくつかの画期的な成果が得られており、今後の社会実装で大きな価値形成をするための研究開発マネジメントを期待する。 ＜有識者からの意見＞ ・「磁性・スピントロニクス材料研究拠点」という第4期の組織体制は研究目標が明確で、成果の位置づけもわかりやすい。 ・世界最高水準のスピントロニクス材料、新規バリア材料、ネオジム磁								

	研究の蓄積を踏まえた研究内容の重点化を図るものとし、機構全体のみならず我が国全体としての研究開発成果の最大化を図るべく、領域間での連携にも留意して研究開発を進めるものとする。 機能性材料研究及び構造材料研究については、主として課題解決型アプローチにより研究開発を推進するものとする。なお、機能性材料研究のうち既存の研究拠点機能を有するエネルギー・環境材料と磁性・スピントロニクス材料については、それぞれ個別の研究領域を設定して進めるものとする。 材料研究のための基盤技術については、革新的な研究開発手法や先端的な計測手法などの基盤的な研究開発を推進し、物質・材料科学技術全体を支えるため、課題解決型アプローチに加え、未来創生型アプローチによる研究開発手法等の開拓を目指すものとし、既存の拠点機能を生かしつつ、ナノ材料、先端材料解析技術、情報統合型物質・材料研究の3領域を設定して進めるものとする。 各研究領域では、将	現する磁石やメモリ・ストレージデバイスを開発する。 具体的なプロジェクトとしては、 ・省エネデバイスのための磁性・スピントロニクス材料の基盤研究に取り組む。 このプロジェクトにより、2022年度までに特に以下の技術目標を達成する。 ・ネオジム磁石について、複相構造の界面を原子レベルで制御することにより、希少金属を使わずに現行のジスプロシウム含有磁石よりも優れた特性（200℃において、保磁力 $\mu_0 H_c > 0.8 \text{ T}$、最大エネルギー積 $(BH)_{\max} > 150 \text{ kJ/m}^3$）の磁石を開発する。また新規磁石化合物の探索を行う。 ・室温ハーフメタル材料を開発し、それを用いて従来よりも飛躍的に優れた特性の磁気抵抗素子やスピントルク発信素子を実証する。具体的にはホイスラー合金	現する磁石やメモリ・ストレージデバイスを開発する。元素戦略磁性材料研究拠点（ESICMM）の運営を通して、次世代永久磁石開発に必要な基盤研究を他機関ならびに産業会と連携しつつ推進する。また、次世代省エネメモリとして注目されている磁気メモリや磁気ストレージ技術を実現させる磁気抵抗素子開発の基盤研究では、他法人・産業界と連携するオープンイノベーション活動により社会実装を促進する。 具体的なプロジェクトとしては ・省エネデバイスのための磁性・スピントロニクス材料の基盤研究 に取り組み、平成28年度においては以下の研究を実施する。 ・省エネデバイスのための磁性・スピントロニクス材料の基盤研究 本プロジェクトでは、クリーンで経済的なエネルギー	・理事長のリーダーシップが発揮されるマネジメント体制の構築・運用状況			石に変わる高保持力を有する粉末の設計など、当初の計画以上の成果が得られたことを評価する。 ・世界初の CIGS 半導体スペーサーを用いた巨大磁気抵抗素子で HDD 再生ヘッドに最適な低抵抗 (RA $\sim 0.1\text{--}0.2 \text{ Wmm}^2$) で最大 MR 比 40% と実用レベルの磁気抵抗出力を実現したことを評価する。 ・既存 MgO より抵抗の低い新バリア材料 MgGa_2O_4 を強磁性金属層で挟んだ高品質な単結晶素子を世界で始めて実現したことを評価する。 ・現行の MgO バリアや NIMS 開発のスピネルバリア (MgAl_2O_4) に比べ、素子抵抗を約 1/50 に低減することに成功したこと、また、室温において TMR 比 $> 120\%$ を同時に達成したことを評価する。 ・テーマ設定（社会実装ターゲット、そのための研究テーマ）、資金（外部連携の活用）、人材（クロスアポイントメントなど）が明確な方針のもと運用され、マネジメントは良好である。 ・企業からの共同研究資金並びに企業研究員の受け入れ連携活動が活発であることを評価する。
--	--	--	--	---	--	--	--

来の芽を創出するような探索型研究及び目的基礎研究を実施するものとし、大学・産業界との連携や公募型研究にも取り組むものとする。また、関連する公的資金プロジェクトとの連携に努めるとともに、民間資金の積極的な導入を図るものとする。加えて、クロスアポイントメント制度等による人材交流の促進により大学・産業界との連携強化に努めるものとする。中でも、産学独の研究者が一同に会するオープンイノベーション活動については、世界的な研究開発拠点の形成や研究情報の集約・発信、先端インフラの共用、研究者・技術者人材の育成等に努めるとともに、システム化・統合化により個別の材料・技術の付加価値を高めて産業界へと橋渡しすることで、有望な技術シーズの社会実装に努めるものとする。これらの取組を各研究領域の活動の中で一体的に実施することにより、迅速かつ効率的な研究・開発を実現するものとする。 個々の研究領域に係る目標は以下のとおりであり、実施手法等は中長期計画等で記載す	を用いた面直電流巨大磁気抵抗素子(CPP-GMR)で室温100%を超える磁気抵抗比、20 mVを超える電圧出力など、通常の強磁性材料を用いた素子では実現できない高い値を示し、ハーフメタルスピントロニクス素子の優位性を示す。 ・トンネル磁気抵抗素子や半導体をスぺーサとしたCPP-GMR素子で、10 nm ノードの STT-MRAM セルに要求される、面積抵抗 $RA \sim 0.1\text{--}0.5 \ \Omega \cdot \mu\text{m}^2$、磁気抵抗変化比 $MR \sim 300 \%$ の垂直磁気抵抗素子を開発する。 ・大容量ストレージデバイスとして、次世代ハードディスクに求められる 4 Tbit/in^2 に対応できる超高密度磁気記録媒体を試作するとともに、そのような高密度磁気記録に対応できる磁気センサ用高出力磁気抵抗素子を開発する。 また、シーズ育成研究として、物質の磁性を学術基	ーシステムの実現に貢献する磁性材料の開発と情報通信技術分野の省エネに繋がる磁気・スピントロニクスデバイスの開発に資する基盤研究を実施する。磁石特性、メモリ特性、ストレージ特性、磁気センサ特性、磁気抵抗特性などの磁気起因する機能を省エネデバイスやメモリ・ストレージデバイスに応用するためには、強磁性体と非磁性体の複相構造を原子レベルの精度で制御しなければならない。このような磁気・スピントロニクス素子を作製するためのナノ構造制御技術、成膜技術、微細加工技術を発展させるとともに、材料・デバイスの構造をマイクロ・ナノ・原子レベルのマルチスケールで評価し、材料のポテンシャルを最大限に活かした磁気・伝導特性を発現する材料とそれを用いた素子を開発する。そのために、強磁性／非磁性複合	し、それらを用いて低抵抗高出力磁気抵抗素子で >100%磁気抵抗比の実現を目指す ② 2 T bit/in^2 に対応できる超高密度磁気記録媒体構造を実現する ③ 省エネコンピューティングに寄与する STT-MRAM やストレージクラスメモリの基盤技術となる垂直強磁性トンネル接合で 150%以上の磁気抵抗比を実現	料のホイスラー合金と非磁性スぺーサーを用いた面直電流型巨大磁気抵抗素子(CPP-GMR素子)を開発。NIMS 開発のホイスラー合金 $\text{Co}_2\text{FeGa}_{0.5}\text{Ge}_{0.5}$ 電極と Ag スぺーサー界面に極薄の NiAl 層を挿入することにより、<u>磁気抵抗比を 82%(従来の 1.5 倍、世界最大値)まで増大させることに成功。</u> CIGS 半導体スぺーサーを用いたエピタキシャル巨大磁気抵抗素子で磁気記録に最適な<u>低抵抗 ($RA \sim 0.1\text{--}0.2 \text{ m}\Omega \cdot \mu\text{m}^2$) で最大出力 25mV を実現した。</u>さらに、InZnO 透明酸化物スぺーサーを用い、より実用レベルに近い膜厚やアニール温度の制限を考慮した多結晶巨大磁気抵抗素子を作製し、室温で 28%の MR 比を実現した。 FePt-C 系熱アシスト磁気記録媒体でも、2 Tbit/in^2 の実現に必要とされる平均粒子径 6 nm ・サイズ分散 20%・アスペクト比 1.5 以上の極めて均質な微細組織を持った FePt-C 媒体の合成に成功した。 垂直強磁性トンネル接合の要素技術として、Fe 系合金を中心とした新規垂直磁化電極材料やスピネル酸化物などの新規トンネルバリア材料の開発を推進した。素子化プロセスの検討も行っており、従来材料である CoFeB/MgO において素子抵抗の低減が未達であるものの、150%の磁気抵抗比を示す素子を実現した。<u>世界初 MgGa_2O_4 などの新規バリア材料の開発により、素子抵抗を低減することに成功。</u>	を実現。世界初の CIGS 半導体スぺーサーを用いた巨大磁気抵抗素子で HDD 再生ヘッドに最適な低抵抗 ($RA \sim 0.1\text{--}0.2 \text{ Wmm}^2$) で最大 MR 比 40%と実用レベルの磁気抵抗出力を実現。 計画通り、2 Tbit/in^2 の実現に必要とされる媒体構造を実現した。 計画以上。新バリア材料の開発と平行して素子化プロセスも検討し、150%の磁気抵抗比を得た(既存材料)。世界初 MgGa_2O_4 などの新規バリア材料の開発により、素子抵抗を低減することに成功。	
---	--	--	--	---	--	--

	る。 【磁性・スピントロニクス材料領域】 クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現に貢献する高性能な磁性材料やスピントロニクス素子の開発を目指すものとする。また、新しい材料・デバイスの原理検証や、新規磁性化合物の開拓等の技術シーズを探索するものとする。	盤とする新規シーズの創出を行う。 具体的には、スピン軌道相互作用を利用して、これまでの技術では実現不可能だった小さな電流や電圧で磁化を制御できる技術の可能性を検討する。また、巨大なスピン軌道相互作用を利用して、従来のスピントロニクスデバイスではなし得なかった発光、発電といった機能性をもつ材料・デバイスの原理検証や、新規磁性化合物の発見などのシーズ技術を育成する。 公募型研究及び産業界・大学との連携では、元素戦略磁性材料研究拠点(ESICMM)を磁石材料研究のハブ機能として活用する。また、次世代省エネメモリとして注目されている磁気メモリや磁気ストレージ技術を実現させる磁気抵抗素子開発の基盤研究では、他法人・産業界と連携するオープンイノベーション活動により社会実装を促進す	構造から得られる磁気特性・伝導特性を理論的に予測し、それを指針としつつ、開発研究を効率的に推進する。 特に、ネオジム磁石の保磁力を向上させるための微細構造制御、さらに、Nd-Fe-B 系以外の高性能磁石開発のための基礎研究を行い、希少金属を使わずに現行の市販磁石よりも優れた特性の磁石開発を目指す。また、高スピン偏極・低磁気緩和・低飽和磁化・高磁気異方性など、スピントロニクスデバイスで要求される様々な磁気物性を持つ新材料を探索し、それらを用いた低抵抗高出力磁気抵抗素子開発に繋げるほか、大容量データストレージにおける省エネルギーを実現するために、ハードディスクドライブにおいて 4 T bit/in²に対応できる超高密度磁気記録媒体を試作、そのような高密度磁気記録に対応できる磁気セ	④ 実験研究を効率良くすすめるための、理論計算による物性予測と実験結果の理論的解釈を行う ⑤ 試作材料・素子の構造を 3 次元アトムプローブ、TEM、SEM/FIB を補完的に用いてマルチスケール解析を進めるとともに、MOKE による動的磁区観察、有限要素マイクロマグネティクスシミュレーション手法の高度化に取り組む [拠点としての取り組み] シーズ育成研究による物質の磁性を学術基盤とする新規シーズの創出	磁気トンネル接合における磁気抵抗効果の第一原理計算を行い、特に CuGaSe₂ が高磁気抵抗(MR)比を示すことを見出した。また半導体 CIGS を磁気トンネル接合の障壁層として用いた場合、MgO 障壁と比較して面積抵抗(RA)を 4 桁以上小さくなることを明らかにした。スピネル MgAl₂O₄(MAO)絶縁体障壁を用いた磁気接合のトンネル磁気抵抗効果のバイアス依存性の解析を行い、バイアス耐性が高いことを見出した。 共晶合金拡散処理を行った熱間加工ネオジム磁石、重希土類元素拡散処理を行ったネオジム焼結磁石、デバイス構造を制御した磁気抵抗素子等の組織と特性の関係を理解するために、TEM、SEM、アトムプローブによる相補的な組織解析を実施した。また、磁石の組織解析から明らかになった、組織的特徴をマイクロマグネティック計算に取り込むためのモデル作成手法を検討した。 超スマート社会で必要とされる高感度磁気センサを様々な用途を想定して開発することを目標とし、可能性のある要素技術としての CPP-GMR、CIP-GMR、スピンホール磁気抵抗効果、熱スピン効果・熱電効果について実験及びシミュレーションにより検討した。	計画通り。磁気物性の温度依存性の理論解析の手法の確立に向けて着実に進捗。 計画通り。材料・デバイス試作グループから試料の提供を受け、計画通りに推進。デバイス設計に critical な構造情報を提供し、それにより電圧磁化反転材料の開発に寄与。 計画通り。磁気センサのための材料や素子構造の検討、熱測定のための動的赤外線計測システムの新規立ち上げ等計画通り進んでいる。	
--	--	---	---	---	---	--	--

		る。そのために、研究者を連携機関と相互に併任させることで組織的連携を強め、スピントロニクス素子開発におけるハブ機能・人材育成機能を高める。また、磁性理論においては、大学で活発に活動している理論研究者をクロスアポイントメント制度等により招聘することで、研究を加速させる。	ンサ用高出力磁気抵抗素子を開発する。併せて、省エネコンピューティングに寄与するSTT-MRAM やストレージクラスメモリの基盤技術となる垂直強磁性トンネル接合の材料・素子化の研究開発を行う。これらの実験研究と平行して、理論計算による物性予測と実験結果の理論的解釈を行うことにより、成果の創出を加速する。また、材料・素子化には構造を原子レベルで解析・評価する必要があるので、そのための3次元アトムプローブ、TEM、SEM/FIBを補完的に用いて行うマルチスケール組織解析技術、磁区イメージング技術、有限要素マイクロマグネティクスシミュレーション手法の高度化に取り組み、プロジェクト内で創製、試作される材料・デバイスの特性向上に必要な解析研究を実施する。 平成28年度は、ネオジム磁石の結	拠点型外部資金のマネジメント 元素戦略磁性材料研究拠点(ESICMM) ① ネオジム磁石の結晶粒界の磁性の制御により、室温2.5 Tの保磁力と残留磁化1.3 T以上の実現を目指す ② $\text{Sm}_2\text{Fe}_{17}\text{N}_3$のサブミクロン磁粉で2.3 T以上の保磁力の実現と、保磁力発現のメカニズム解明を目指す	文科省委託事業「元素戦略磁性材料研究拠点」(総額5.9億、内再委託2.9億)の5年度目を遂行。 NIMSでは、Dyフリーのネオジム磁石で保磁力>2.5 Tは達成。ただし、残留磁化は1.3 Tに達していない。今後、さらなる微細組織最適化により、保磁力と残留磁化の両立を目指す。 <u>サブミクロンの $\text{Sm}_2\text{Fe}_{17}\text{N}_3$ 磁粉で2.3 Tの保磁力は達成。</u>ただし、バルク磁石へ移行するための焼結時の相安定性の問題から、<u>今後は窒化せずに優れた磁石特性の得られる $\text{Sm}(\text{Fe}, \text{Co})_{12}$ の磁石化の検討に移行。</u> 事業全体では古典スピンモデルに基づく原子論的保磁力理論および2-14-1系磁石材料の高保磁力化のための組織およびメカニズム解析から配向軸に平行な主相粒界にある粒子間相の非強磁性化の重要性がさらに明確になるなどの成果があった。	計画通り。ネオジム磁石でDyフリーで保磁力>2.5 Tは達成。今後は残留磁化の両立を目指し産業界の目標となる究極特性の達成を目指す。 計画以上。サブミクロンの $\text{Sm}_2\text{Fe}_{17}\text{N}_3$ 磁粉で2.3 Tの保磁力は達成。実用的な観点から今後は窒化せずに優れた磁石特性の得られる $\text{Sm}(\text{Fe}, \text{Co})_{12}$ の磁石化の検討に移行。本拠点は磁石研究の世界最高水準の研究機関との評価が定まっており、過去7年に集中したネオジム磁石に関する学術論文の被引用件数もこの分野トップレベルである。	
--	--	---	--	---	--	--	--

			晶粒界の磁性の制御により、室温 2.5 T の保磁力と残留磁化 1.3 T 以上の実現を目指す。さらに、$\text{Sm}_2\text{Fe}_{17}\text{N}_3$ のサブミクロン磁粉で 2.3 T 以上の保磁力の実現と、保磁力発現のメカニズム解明を目指す。 また、高スピン偏極・低磁気緩和・低飽和磁化・高磁気異方性など、スピントロニクスデバイスで要求される様々な磁気物性を持つ新材料を探索し、それらを用いた低抵抗高出力磁気抵抗素子で 100% 以上の磁気抵抗比の実現を目指すとともに、2 T bit/in² に対応できる超高密度磁気記録媒体構造を実現する。また、そのような高密度磁気記録に対応できる 14 mV 以上の出力を出せる磁気センサ用磁気抵抗素子を開発する。併せて、省エネコンピューティングに寄与する STT-MRAM やストレージクラスメモリの基盤技術となる垂直強磁性トンネル接合で 150%			
--	--	--	---	--	--	--

			以上の磁気抵抗比を実現する。これらの実験研究を効率良くすすめるための、理論計算による物性予測と実験結果の理論的解釈を行う。また、試作材料・素子の構造を3次元アトムプローブ、TEM、SEM/FIB を補完的に用いてマルチスケール解析を進めるとともに、磁区イメージング技術、有限要素マイクロマグネティクスシミュレーション手法の高度化に取り組む。				
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－1－4	構造材料領域における研究開発		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条 第一号 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
従事人員数 （定年制 （うち研究者数）/任期制 （うち研究者数））		82(72) /153(56)							予算額（百万円）	15,160 の内数						
領域の論文数 （うち NIMS 著者が筆頭の論文数）		140.4 (59)							決算額（百万円）	14,995 の内数						
特許出願数		18							経常費用（百万円）	15,108 の内数						
産学独連携数		75							経常利益（百万円）	1,289 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	10,526 の内数						
									従事人員数（人）	1,108 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価		
					主な業務実績等	自己評価			
	機構は、エネルギー・資源等の安定的確保、自然災害や地球規模課題への対応など科学技術基本計画において国が取り組むべき課題とされている事項への取組を通じて、物質・材料科学技術の側面から貢献することが求められている。また、未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」実現への取組や、将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術の蓄積も求められている。 本中長期目標期間では、具体的課題をターゲットとした課題解決型のアプローチと、20～30 年先の産業創造や社会変革を見据えて新たな価値を創出する未来創生型のアプローチを組み合わせ、物質・材料研究の全体像を俯瞰した上で、機能性材料研究、構造材料研究、材料研究のための基盤技術のそれぞれについて、既存の研究拠点機能を生かしつつ研究領域を設置するものとする。各研究領域においては、社会ニーズと機構におけるこれまでの	本領域では、社会インフラ材料、輸送機器材料、エネルギーインフラ材料等、国土強靱化や我が国の国際的産業競争力の強化に資する高性能構造材料開発と構造材料周辺技術の研究開発を行う。構造材料は長期に渡って安定に性能を発揮することが求められることから、精緻な特性評価技術や組織解析技術等を活用して材料の劣化機構の解明を進めるとともに、その知見に基づいた材料の高信頼性化を進める。また、省エネルギー・低環境負荷の実現のため、輸送機器材料の軽量化・高強度化、エネルギーインフラ材料の耐熱性向上に取り組む。一方、輸送機器からインフラ構造体まであらゆる分野でのマルチマテリアル化の急速な進展に対応するため、金属と樹脂等の異種材料	本領域では、社会インフラ材料、輸送機器材料、エネルギーインフラ材料等、国土強靱化や我が国の国際的産業競争力の強化に資する高性能構造材料開発と構造材料周辺技術の研究開発を行う。構造材料は長期に渡って安定に性能を発揮することが求められることから、精緻な特性評価技術や組織解析技術等を活用して材料の劣化機構の解明を進めるとともに、その知見に基づいた材料の高信頼性化を進める。また、省エネルギー・低環境負荷の実現のため、輸送機器材料の軽量化・高強度化、エネルギーインフラ材料の耐熱性向上に取り組む。一方、輸送機器からインフラ構造体まであらゆる分野でのマルチマテリアル化の急速な進展に対応するため、金属と樹脂等の異種材料	○科学技術基本計画において国が取り組むべき課題の解決に繋がる成果が創出されているか ○未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」の実現に繋がる成果が創出されているか ○将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術が蓄積されているか ○世界最高水準の研究開発成果が創出されているか ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか ・国が取り組むべき課題解決に資する取組の進捗 ・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出に資する取組の進捗 ・領域間での連携や大学・産業界との連携の取組の成果	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：B	<table><tr><th>評定</th><td>B</td></tr></table> ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜評価すべき実績＞ 計画以上の進捗が認められた主な実績について挙げる。 ・機械学習を利用した溶接・接合部特性の予測 <u>ファジィ推論ニューラルネットワーク法の有効性を確認し、溶接残留応力データベースを構築した。</u>ガラス繊維強化プラスチック（GFRP）を用いた接着継ぎ手の静的／疲労荷重下での力学特性評価を実施（巨視的力学特性）した。単繊維 GF と樹脂（熱可塑エポキシ）のせん断強度評価を実施（微視的力学特性）した。<u>芳香族バイオマスを原料とする接着剤の創出に成功した。</u> ・強度-靱性バランスに優れた鉄鋼材料の開発 <u>温間鋼のスケールアップを可能とする初期組織、複層材の最適な板厚組織分布の方向性を明確化した。</u>熱処理条件を変化させた高 Mn オーステナイト鋼で、低サイクル疲労寿命×応力振幅を向上させた。化学的界面による高性能化を可能とする Ti 合金の合金組成についての基礎的な知見を取得した。各種添加元素が粒界偏析した微細結晶粒長尺バルク Mg 合金材の創製に成功した。 ・様々な組み合わせの低温大気圧接合の実現 <u>異種材料接合では、有機構造材料のポリエーテルエーテルケトンについて、金属やセラミック構造材料との間に低温大気圧ハイブリッド接合を達成するための極薄水和物架橋層の形成条件最適化を行った。</u> ＜今後の課題・指摘事項＞ ・それぞれの領域で期待通りの成果が得られたが、特に、機械学習を利用した溶接・接合部特性の予測研究では、将来の AI 利用の可能性を示す成果が得られており、この分野の進展を大きく期待する。 ・実装化に向けては、過酷環境下での長時間の特性変化を慎重に見極めた上での実用化判断が不可欠と考えられるため、実用化に向けた研究マネジメントの一層の強化を期待する。 ・機械学習などを構造・材料評価へ取り入れるなど、蓄積データの有効活用による、各種材料や加工技術の産業適用への短期間化を期待する。	評定	B
評定	B								

	研究の蓄積を踏まえた研究内容の重点化を図るものとし、機構全体のみならず我が国全体としての研究開発成果の最大化を図るべく、領域間での連携にも留意して研究開発を進めるものとする。 機能性材料研究及び構造材料研究については、主として課題解決型アプローチにより研究開発を推進するものとする。なお、機能性材料研究のうち既存の研究拠点機能を有するエネルギー・環境材料と磁性・スピントロニクス材料については、それぞれ個別の研究領域を設定して進めるものとする。 材料研究のための基盤技術については、革新的な研究開発手法や先端的な計測手法などの基盤的な研究開発を推進し、物質・材料科学技術全体を支えるため、課題解決型アプローチに加え、未来創生型アプローチによる研究開発手法等の開拓を目指すものとし、既存の拠点機能を生かしつつ、ナノ材料、先端材料解析技術、情報統合型物質・材料研究の3領域を設定して進めるものとする。 各研究領域では、将	を構造体化するための高信頼性接合・接着技術の開発を進める。さらに、信頼性を担保するためにかかる材料開発期間・コストを大幅に短縮するため、先端材料解析やマテリアルズ・インフォマティクス等とも連携しつつ、計算科学の活用による性能予測・寿命予測手法、製造プロセスも含めた統合的材料設計手法の開発を推進する。 具体的なプロジェクトとしては、 ・界面制御による構造材料・構造体の高信頼性化 ・グリーンプロセスを用いた高性能構造材料の創製に取り組む。 これらのプロジェクトにより、2022年度までに特に以下の技術目標を達成する。 ・鉄鋼材料、非鉄金属材料について、粒界微視構造や結晶粒方位、形態を高度に制御して強度と靱性・延性を改善する加工熱処理技術を開発する。	を構造体化するための高信頼性接合・接着技術の開発を進める。さらに、信頼性を担保するためにかかる材料開発期間・コストを大幅に短縮するため、先端材料解析やマテリアルズ・インフォマティクス等とも連携しつつ、計算科学の活用による性能予測・寿命予測手法、製造プロセスも含めた統合的材料設計手法の開発を推進する。 具体的なプロジェクトとしては ・界面制御による構造材料・構造体の高信頼性化 28年度においては以下の研究を実施する。 ・界面制御による構造材料・構造体の高信頼性化 本プロジェクトでは、鉄鋼、非鉄合金、樹脂、炭素繊維やそれらの複合材料などを対象とし、結晶粒・異相・異材などのあらゆる	・理事長のリーダーシップが発揮されるマネジメント体制の構築・運用状況			＜有識者からの意見＞ ・構造材料研究拠点として高性能構造材料開発、共通基礎・基盤技術開発、開発支援プラットフォームが整備され、拠点としての目標が明確になったことを評価する。 ・今後のインフォマティクスのさらなる活用に期待する。 ・構造材料分野の研究においても、サイエンス的な要素を今後さらに入れていくことを期待する。 ・産業界との連携の下、火力発電、航空機エンジン用の高性能構造材料の開発で多くの成果を上げたことを評価する。また、ファジー推論や水和物架橋層の導入など、新しい概念に基づいた接合分野の材料設計が行われており、国立研究開発法人ならではのアプローチを評価する。 ・界面制御とグリーンプロセスという切り口に重点をおいて、新たな展開を目指していることを評価する。 ・水和物の脱水縮合を利用した接合技術開発を評価する。 ・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）推進への貢献を評価する。
--	--	---	---	---	--	--	--

温間鋼のスケールアップを可能とする初期組織、複層材の最適な板厚組織分布の方向性を明確化した。熱処理条件を変化させた高Mn オーステナイト鋼で、低サイクル疲労寿命×応力振幅を向上

計画以上:温間鋼のスケールアップを可能とする初期組織、複層材の最適な板厚組織分布の方向性を明確化した。

	来の芽を創出するよう な探索型研究及び目的 基礎研究を実施するも のとし、大学・産業界と の連携や公募型研究に も取り組むものとする。 また、関連する公的 資金プロジェクトとの 連携に努めるとともに、 民間資金の積極的 な導入を図るものとする。 加えて、クロスアポ イントメント制度等によ る人材交流の促進によ り大学・産業界との 連携強化に努めるもの とする。中でも、産学独 の研究者が一同に会す るオープンイノベーシ ョン活動については、 世界的な研究開発拠点 の形成や研究情報の集 約・発信、先端インフラ の共用、研究者・技術者 人材の育成等に努めると ともに、システム化・ 統合化により個別の材 料・技術の付加価値を 高めて産業界へと橋渡 しすることで、有望な 技術シーズの社会実装 に努めるものとする。 これらの取組を各研究 領域の活動の中で一体 的に実施することによ り、迅速かつ効率的な 研究・開発を実現する ものとする。 個々の研究領域に係 る目標は以下のとおり であり、実施手法等は 中長期計画等で記載す	・二酸化炭素の排出削減 に向けた輸送機器の高比 強度や高信頼性化を目的 として、異材接合界面の マルチマテリアル化に 対応した接合技術を開 発する。 ・発電プラントや輸送 機器の高信頼性・安全 性を担保するため、デザ インインテグレーション 等の技術を用いて耐熱 合金・耐熱鋼等の材料 組織、強度、クリープ 特性、疲労特性等を予 測する手法を開発し、 材料設計指針を提案す る。 ・材料の性能を支配 するナノメートルサイ ズの組織や界面の挙動 、構造欠陥等を理解す るため、電子顕微鏡と 元素分析の組み合わせ による界面組織の定量 評価、電子線チャネリ ングコントラスト法に よる階層的ハイスルー プット組織解析技術、 ナノインデンテーション 法による微小領域の 挙動の実測を実現する。 ・材料の無駄を極力 省いた「グリー	る界面を高度に制御 して、構造材料及び 構造体の高性能化に 資する基礎技術を開 発する。母材と接合 技術の開発から試作材 を創製し、静的強度 や長時間損傷過程を 精緻に評価し、その 発現機構を先端解析 機器や計算機シミュ レーションを活用し て明らかにし、得ら れた組織制御指針を 母材開発にフィード バックすることによ って更なる性能の向 上を図る。 特に、鉄鋼や非鉄金 属材料において、粒 界の微視構造や結晶 粒の形態・方位など を高度に制御して強 度と靱性・延性の両 立特性を改善するた めの加工熱処理技術 を、温間加工プロセ スをベースとして開 発するほか、溶接部 や異材接合界面の接 合原理の微視スケール からの解明に基づく 新たな接合技術を開 発し、マルチマテリ アル化による構造体 性能を向上させる。 さらに、マクロ特性 評価技	② 接合界面の巨視 的・微視的力学特性 の定量評価	させた。化学的界面 による高性能化を可 能とする Ti 合金の合 金組成についての基 礎的な知見を取得し た。各種添加元素が 粒界偏析した微細結 晶粒長尺バルク Mg 合金材の創製に成功 した。 <u>ファジィ推論ニュー ラルネットワーク法 の有効性を確認し、 溶接残留応力データ ベースを構築した。</u> GFRPを用いた接合 継ぎ手の静的／疲労 荷重下での力学特性 評価を実施（巨視的 力学特性）した。単 繊維GFと樹脂（熱可 塑エポキシ）のせん 断強度評価を実施（ 微視的力学特性）し た。 <u>芳香族バイオマ スを原料とする接着 剤の創出に成功し た。</u>	計画以上：溶接部の 内部応力を機械学習 により評価するシス テムを構築するととも に、芳香族バイオマ スを原料とする接着 剤の創出に成功した。	
		・材料の性能を支 配するナノメートル サイズの組織や界面 の挙動、構造欠陥等 を理解するため、電 子顕微鏡と元素分析 の組み合わせによる 界面組織の定量評価 、電子線チャネリン グコントラスト法に よる階層的ハイス ループット組織解析 技術、ナノインデ ンテーション法に よる微小領域の挙 動の実測を実現する。 ・材料の無駄を極 力省いた「グリー	特に、鉄鋼や非鉄金 属材料において、粒 界の微視構造や結晶 粒の形態・方位など を高度に制御して強 度と靱性・延性の両 立特性を改善するた めの加工熱処理技術 を、温間加工プロセ スをベースとして開 発するほか、溶接部 や異材接合界面の接 合原理の微視スケール からの解明に基づく 新たな接合技術を開 発し、マルチマテリ アル化による構造体 性能を向上させる。 さらに、マクロ特性 評価技	③ 界面の長時間 挙動解析に必要な 評価技術の抽出と 基礎データの取得	組織不均一性の一つ として、偏析帯に注 目し、偏析の程度を 表す指標として Cr 濃度の標準偏差を見 出した。加速試験で も 3 ヶ月を要する 10 ¹¹ 回試験を複数回 実施し、疲労限存在 の見通しを得た。超 音波疲労試験方法を 、日本溶接協会規格 WES1112 として規 格化した。炭素鋼製 センサの腐食速度が 、相対湿度に比例し て上昇する傾向を見 出した。	計画通りの進捗：組 織不均一性の一つと して、偏析帯に注目 し、偏析の程度を表 す指標として Cr 濃 度の標準偏差を見出 した。	
				④ 定量計測の対 象とする因子の明 確化	界面周囲の組成分布 の高精度定量化を Cu で実現した。多結晶 および双結晶の純 Al に対して粒界近傍の TEM-EELS 測定を 実施した。双結晶純 Al において、粒界と 粒内のプラズモンピ ークシフトを確認し た。鉄合金の添加元 素種によって遷移に 伴う弾性ひずみエネ ルギーの解放挙動に 差異があることを明 らかにした。	計画通りの進捗：界 面周囲の組成分布の 高精度定量化を Cu で実現した。	

	る。 【構造材料領域】 高効率・高性能な輸送機器材料やエネルギーインフラ材料の開発を行うものとする。また、個別の材料や微細組織の解析手法に関する技術課題を探索するほか、グローバルな構造材料研究の発展に貢献するものとする。	ンプロセス」実現のため、従来手法で作製された耐熱材料部材と同等以上の性能を持つ部材を3次元積層造形により実現する。 また、シーズ育成研究として、鉄鋼材料、非鉄合金、ハイブリッド材料等の個別の材料や微細組織解析手法等の技術課題を深掘りしつつ、シーズの探索、及び、将来のプロジェクト化に向けたフィジビリティ・スタディを行う。さらに、基盤的業務として、長期的・継続的な取り組みが不可欠なクリープ試験等の構造材料の特性評価試験を着実に実施し、構造材料データシートを発行する等、研究者、技術者が必要とする材料情報を積極的に発信するとともに、その知見を国際規格・基準提案に反映させる等、構造材料研究の国際的な発展に貢献する。 公募型研究及び産業界・大学との連携では、構造材	術開発では、各種の異相界面や不均質組織の微視的挙動から長時間材質劣化機構を解明し、長時間クリープ、ギガサイクル疲労、水素脆化特性の定量評価と合わせてマクロ特性と微視組織の関係を明確化する。また、ナノスケール解析技術と計算機シミュレーション技術開発では、電子顕微鏡と元素分析の組合せによる界面構造や粒界第二相組成の定量解析や電子線チャネリングコントラスト像によるナノミクロのハイスループットな組織解析技術の開発、ナノインデンテーション法の多環境計測化、電子顕微鏡その場測定技術の開発、マルチスケールのモデル化を実現するための多様な手法を連成した計算手法の開発を行う。 平成28年度は、加工熱処理条件に適した合金・組成や加工前組織の明確化、接合界面の巨視的・微視的力	⑤ 数値シミュレーション技術の開発	材料組織の有限要素モデルを粒径分布のような組織情報から作成する方法を開発した。結晶学的加工集合組織の数値シミュレーションにおいて、結晶粒内の数値離散化による不均質変形の考慮の重要性を示した。高強度相の連結性を制御した材料組織の変形・強度特性を実験観察と数値シミュレーションを組み合わせで評価した。	計画通りの進捗	
--	---	---	---	--------------------------	---	----------------	--

		料研究に特化した最先端設備群の整備と評価・解析技術の高度化に取り組むとともに、材料創製から評価・解析までを網羅できる機構の構造材料研究者・技術者の知識と経験をベースに産学独連携ネットワークを形成し、オールジャパンの研究拠点として技術・情報・知識が集まる場を醸成する。この場を舞台に、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）、未来開拓事業等のプロジェクトや産学独融合研究を推進することで、産業界・大学の研究人材の育成に貢献する。また、構造材料つくばオープンプラザ（TOPAS）を活用し、社会ニーズを迅速かつ的確に把握しながら、産学独・異分野連携により材料技術シーズを使える技術に磨き上げ、社会実装に繋げる。	学特性の定量評価、界面の長時間挙動解析に必要な評価技術の抽出と基礎データの取得、定量計測の対象とする因子の明確化、数値シミュレーション技術の開発を行う。 ・グリーンプロセスを用いた高性能構造材料の創製 本プロジェクトでは、地球環境負荷低減の観点から、火力発電や航空機等に使われる燃焼機関の高効率化を目的とし、耐熱鋼、チタン合金、ニッケル合金、金属間化合物、セラミックス及びその複合材料などを対象とする。これらの耐熱材料に対して、3次元積層造形等のニアネットシェイプ製造技術、システムの複雑化に対応するための異種材料接合・剥離技術等のグリーンプロセスを開発するとともに、これらのプロセスで製造された部材の評価技術を確立する。また、プロセス最適化のた	「グリーンプロセスを用いた高性能構造材料の創製」 ① 微粒子積層プロセスにおける微粒子の結合と組織形成メカニズムを解明し、各種エネルギー源を利用した粒子積層プロセスの設計、積層造形体の非破壊評価技術について検討する ② 環境負荷低減プロセスや低温合成プロセスのプロセスパラメータを決定し、これらのプロセス条件による組織変化を明確化する ③ 表面処理を施	レーザ積層造形プロセスにおける各種プロセス条件および後処理条件のチタン合金の組織形成に与える影響について調査し、単位時間当たりのレーザエネルギー密度との相関、局所的な急熱急冷による温度変化のその場測定手法、及び造形体の超音波による材質評価手法の開発を進め、レーザ積層プロセスで、従来鋳造体と同等以上の強度をチタン合金で実現できることを明らかにした。 <u>異種材料接合では、有機構造材料のポリエーテルエーテルケトンについて、金属やセラミック構造材料との間に低温大気圧ハイブリッド接合を達成するための極薄水和物架橋層の形成条件最適化を行った。</u>耐熱Ti合金について鍛造・圧延プロセスによる組織変化が特性(圧縮強度、クリープ、耐酸化特性)に与える影響について固溶強化、析出強化の効果を区別して評価した。 Ni-Co 基超合金を粉末プロセス	計画通りの進捗： H29 年度以降、さらに組織因子と力学特性との相関について解明を進めていく。 計画以上：H29 年度以降クリープ特性と疲労のバランスが取れる組織因子を調べていく。低温大気圧ハイブリッド接合を達成するための極薄水和物架橋層形成条件を最適化した。 計画通りの進捗： 選択した合金
--	--	---	--	--	---	---

		めの組織・特性予測モデルを構築し、それを駆使して高性能構造材料の基盤技術の確立を目指すとともに、火力発電や航空機ジェットエンジン等高温機器の高効率化を実現する環境低負荷社会のための高性能材料を創製する。 特に、加工性の悪い耐熱材料に対する3次元微粒子積層による部材造形プロセスの高度化と非破壊分析による信頼性評価技術の確立、金属、セラミックス、高分子など異種材料の新たな接合技術、バイオミメティクスによる可逆性グリーンインテグレーション技術を確立する。また、これらのプロセスにより得られた組織変化と組織に基づく特性をデータベース化し、組織形成及び特性（強度、クリープ、耐酸化性）を予測し、低コスト・短時間・高効率に材料創製を行うための材料理論設計ツール（デザインインテグレーション）	した耐熱超合金、耐環境・耐熱コーティング、耐熱/高熱伝導セラミック基複合材料に対し必要とされる機能が発現できるようなプロセスを決定し、プロセスパラメータを検討するとともに、それら異種材料の接合・被覆相におけるその場評価技術法の可能性を検討する [拠点としての取り組み] シーズ育成研究によるシーズの探索、及び、将来のプロジェクト化に向けたフィジビリティ・スタディ	材の組織を評価して新プロセス適合性を検討した。Ir 系超耐熱合金のコーティング手法を確立し、耐環境コーティング材候補のY₂SiO₅とCMASとの反応過程を1400℃で評価した。また、反応焼結、SPSを用いそれぞれ緻密なZrB₂-ZrC、助剤無添加のAlN焼結体の創製に成功した。評価技術としては高温硬度計を用いた界面の亀裂進展挙動解明などを行った。	系について新規プロセスで得られる組織では最適な特性が得られないことがわかり、より優れた特性が期待できるNi-Al系合金を採用することに合金系を変更したが計画通りに進捗している。 Ir合金では実形状の部材（スラスタ）にアルミナイズを施し、燃焼試験を行う（JAXAとの共同研究）までに至っている。	
			シーズ育成研究では金属からセラミックス、複合材料までの多様な構造材料シーズの創製と、構造材料に関する評価手法の高度化やハイスループットな材料設計手法の開発、効率的な材料プロセス開発さらには疲労や水素脆化など構造材料を劣化させ信頼性に深刻な影響を与える現象の解明に重点を置いた研究を行った。	計画通りの進捗：Fe-Mn-Si系合金の振動吸収能に与える加工組織の影響の解明、Ti-Pd系高温形状記憶合金における形状回復能の向上、アルミ合金の耐食性評価手法開発等の成果が得られている。		
			拠点型外部資金のマネジメント 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）	拠点型SIPに対応するために、併任組織としてSIPインフラ構造材料ラボ、SIP鍛造ラボ、SIP-MIラボを設置して研究を遂行した。SIP“インフラ維持管理・更新・マネジメント技術”では、RC構造物の劣化機構の解明と損傷検出技術、補修材料・長寿命材料の開発を行った。特にコンクリート内部の塩化物イオン濃度などの環境センシング技術、ひび割れを遠方	計画通りの進捗：耐食鉄筋については沖縄県における2年間の暴露試験により、優れた耐食性が証明された。コンクリート内部構造センシング、歪み可視化シート、環境モニタリング技術についてはTOPAS参画企業の協力により、現場実証試験を行った。	

			ョン技術）を構築する。グリーンプロセスの最適化とデザインインテグレーションにより、耐熱チタン合金、TiAl、耐熱鋼、ニッケル基超合金を、歩留まり良く、低い投入エネルギーで創製し、かつ従来の材料より高い特性を発現させる。さらに、最外層へ耐摩耗性・高潤滑性や耐酸化性を付与するコーティング等、表面構造制御プロセスを確立し、最適化すること（プロセスセレクション）によって、求められる機能がより高温で発現するような材料を創出する。 平成 28 年度は、新規プロセス開発のための装置設計を行い、プロセス条件を確立する。また、プロセス品評価のための計測技術の基礎を検討し、さらにプロセスによる組織の変化を明らかにする。それに基づく力学特性（強度、クリープ、疲労）のデータ取得を行う。具体的には、微粒		から簡便に検知するための歪み可視化シート、構造物環境モニタリング技術、低コスト耐食鉄筋の開発研究を行った。得られた技術シーズについて、構造材料つくばオーブンプラザ（TOPAS）に設置したインフラ構造材料クラスターにおいて、ゼネコン、ユーザー企業と連携した活動を行った。 SIP“革新的構造材料”では航空機ジェットエンジン用耐熱 Ni，Ti 合金に対し製造現場では取得が難しい鍛造プロセスデータを集積するための 1500t 鍛造シミュレータを設置した。得られたデータは塑性加工プロセスシミュレーションに資するとともに、鍛造材の同一箇所から組織解析と力学特性評価を行い、特性に影響を及ぼす組織因子を定量化するために有用である。またマテリアルズインテグレーション（MI）システムのプロトタイプとなる α 版を実現した。 各種構造材料の材料特性試験を系統的かつ着実に実施して、構造材料データシート（クリープ 1 冊、疲労 2 冊）を発行した。	計画通りの進捗： 1500 トン鍛造シミュレータで鍛造し、熱処理した組織の場所依存性明確化、組織因子定量化を行った。組織の材料サイズ依存性を明らかにし、組織予測モデルの高精度化に貢献した。引張特性を評価し、データベース化するとともに、Ni 基合金については特性予測モデルを構築した。MI では鋼材溶接部の組織予測、疲労性能予測、クリープ性能予測のための各種モジュール開発を行った。 計画通りの進捗	
--	--	--	---	--	--	--	--

			子積層プロセスにおける微粒子の結合と組織形成メカニズムを解明し、各種エネルギー源を利用した粒子積層プロセスの設計、積層造形体の非破壊評価技術について検討する。また、環境負荷低減プロセスや低温合成プロセスのプロセスパラメータを決定する。これらのプロセス条件による組織変化を明確化する。さらに、表面処理を施した耐熱超合金、耐環境・耐熱コーティング、耐熱/高熱伝導セラミック基複合材料に対し必要とされる機能が発現できるようなプロセスを決定し、プロセスパラメータを検討するとともに、それら異種材料の接合・被覆相におけるその場評価技術法の可能性を検討する。	② その知見を国際規格・基準提案に反映させる等、構造材料研究の国際的な発展に貢献する	NIMS が開発した試験法を基にして、『超音波疲労試験法』が 2017 年 3 月に日本溶接協会規格 WES1112 として制定された。	計画通りの進捗： NIMS が開発した超音波疲労試験法が公的規格として制定されたことは、統一的な評価指標として社会に認められたことを意味しており、今後の超長期疲労強度特性の評価基準を策定したことの学術的かつ実用的意義は極めて多大である。	
--	--	--	--	---	---	---	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－1－5	ナノ材料領域における研究開発		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条 第一号 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																	
	①主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
		基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
	従事人員数 （定年制 （うち研究者数）/任期制 （うち研究者数））		105(98) /211(81)							予算額（百万円）	15,160 の内数						
	領域の論文数 （うち NIMS 著者が筆頭の論文数）		382.3 (219)							決算額（百万円）	14,995 の内数						
	特許出願数		44							経常費用（百万円）	15,108 の内数						
	産学独連携数		110							経常利益（百万円）	1,289 の内数						
										行政サービス実施コスト（百万円）	10,526 の内数						
										従事人員数（人）	1,108 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	機構は、エネルギー・資源等の安定的確保、自然災害や地球規模課題への対応など科学技術基本計画において国が取り組むべき課題とされている事項への取組を通じて、物質・材料科学技術の側面から貢献することが求められている。また、未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」実現への取組や、将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術の蓄積も求められている。 本中長期目標期間では、具体的課題をターゲットとした課題解決型のアプローチと、20～30 年先の産業創造や社会変革を見据えて新たな価値を創出する未来創生型のアプローチを組み合わせ、物質・材料研究の全体像を俯瞰した上で、機能性材料研究、構造材料研究、材料研究のための基盤技術のそれぞれについて、既存の研究拠点機能を生かしつつ研究領域を設置するものとする。各研究領域においては、社会ニーズと機	本領域では、物質をナノメートルレンジのサイズ、形状に制御することにより先鋭化された形で現れる機能性や反応性を高度に制御・変調する新しいナノ材料創製技術、「ナノアーキテクトニクス（ナノの建築学）」を確立し、経済・社会的課題の解決や超スマート社会実現の鍵となる、エレクトロニクス、環境・エネルギー技術、バイオ技術等の革新に繋がる新材料、デバイスの創製を行う。具体的には、有機－無機－金属にわたる広範な材料系において、組成、構造、サイズ、形状が精密制御されたナノ物質を高度に配列、集積化、複合化するとともに、それにより設計・構築された人工ナノ材料、ナノシステムにより、斬新な機能の創発を図る。ナノ材料科学者を中心に、物理、	人類がより良い未来を迎えるためには、情報・通信、診断・医療、エネルギー・環境、食糧・水・資源、社会インフラなどの総ての分野において革新的な新技術を開発することが不可欠であるが、そのようなイノベーションの多くは新材料の開発によってもたらされ、かつその新材料の開発は、物質・材料の構造や組織をナノメートルの極微の世界において制御することによって実現されることが多い。本領域では、極微世界における物質・材料の構造や組織の制御にとって本質的に重要なことは何であろうかを深く分析した結果として到達した「ナノアーキテクトニクス Nanoarchitectonics」（ナノの世界で構造を構築するための新しい科学）の語で表現される新概念に基づいて、新材料の開発を行う。この「ナノアーキテクトニクス」の概念は、本領域と密接な関係にある「文部科学省世界トップレベル研究拠点育成プログラム（WPI	○科学技術基本計画において国が取り組むべき課題の解決に繋がる成果が創出されているか ○未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」の実現に繋がる成果が創出されているか ○将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術が蓄積されているか ○世界最高水準の研究開発成果が創出されているか ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか ・国が取り組むべき課題解決に資する取組の進捗 ・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出に資する取組の進捗 ・領域間での連携や大学・産業界との連携の取組の成果	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：A	評定	A
							＜評定に至った理由＞ 評価すべき実績の欄に示す通り、中長期計画及び年度計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 ＜評価すべき実績＞ ・ナノマテリアルの組成、構造、サイズを高度に制御した合成高真空化学蒸着法により、界面ミキシングがなく結晶性の高い Ge/Si コアシェルナノワイヤの形成法を確立した。2次元ナノシートの前駆体として層状金属酸化物ならびに水酸化物を組成、構造を精密に制御して合成した。その一部について剥離ナノシート化まで進展した。溶液中で両親媒性ブロックコポリマーをミセル化し、これを鋳型として銅イオンを還元することで、銅金属ナノ多孔体を合成した。この手法は、今後様々な金属・合金系への展開が期待できるものである。 ・ナノマテリアル単体の物性評価技術の開発 透過電子顕微鏡（TEM）、走査型プローブ顕微鏡（SPM）をベースとするナノ物質単体物性計測システムを開発し、ナノワイヤ、ナノシートの電気、光化学、機械的特性の評価を行った。すなわち、CdS ナノワイヤの光電流生成の高分解能透過電子顕微鏡（HRTEM）内その場評価（世界初）、酸化物ナノシート層数の光学的決定（世界初）と単層・超格子デバイスの作製、SPM ナノ誘電計測システムによるナノシート単層の誘電率評価などを達成した。 ・原子スケール薄膜制御 層状カルコゲン化合物の単層酸化によるヘテロ化を実現し、原子膜トランジスタ素子化に向けた新技術を提案した。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・将来の社会実装で高い価値を生み出す機能性材料開発にはナノアーキテクトニクス研究の成果が不可欠であり、継続した成果創出の取組を期待する。 ・本領域の研究活動を将来的にどう維持発展させていくかについて、構想の明確化を早期に進めることを期待する。 ・世界トップクラスの研究拠点として、ハイレベルの研究成果を発信し続けており、今後も高い研究レベルを維持するための、計画的な人材育成と多分野への応用展開を期待する。	

	構におけるこれまでの研究の蓄積を踏まえた研究内容の重点化を図るものとし、機構全体のみならず我が国全体としての研究開発成果の最大化を図るべく、領域間での連携にも留意して研究開発を進めるものとする。 機能性材料研究及び構造材料研究については、主として課題解決型アプローチにより研究開発を推進するものとする。なお、機能性材料研究のうち既存の研究拠点機能を有するエネルギー・環境材料と磁性・スピントロニクス材料については、それぞれ個別の研究領域を設定して進めるものとする。 材料研究のための基盤技術については、革新的な研究開発手法や先端的な計測手法などの基盤的な研究開発を推進し、物質・材料科学技術全体を支えるため、課題解決型アプローチに加え、未来創生型アプローチによる研究開発手法等の開拓を目指すものとし、既存の拠点機能を生かしつつ、ナノ材料、先端材料解析技術、情報統合型物質・材料研究の 3 領域を設定して進めるものとする。	化学、生体材料、デバイス、理論計算等、多彩な専門家を本領域に結集し、異分野間の連携・融合を通じて、様々な技術分野に新展開をもたらし新規材料技術の創出を行う。 具体的なプロジェクトとしては、 ・ケミカルナノ・メソアーキテクトニクスによる機能創出 ・システムナノアーキテクトニクスによる機能開発に取り組む。 これらのプロジェクトにより、2022 年度までに特に以下の技術目標を達成する。 ・ナノマテリアルを 1 ～ 100 ナノメートルレンジで制御して集積・接合する技術を開発する。 ・ユビキタス元素で構成される変換効率 10 %以上の熱電材料など、新型高性能エネルギー材料を創製する。 ・従来の 1/100 以下の超低消費電力で高速動作する原子膜トランジスタや新機能原子・分	プログラム)」の「国際ナノアーキテクトニクス研究拠点（WPI-MANA）」において、9 年間にわたって微調整され洗練され、我が国から世界に向けて発信する新しい概念として育ったものである。 具体的な新材料の開発としては、無機から有機にわたる多様な物質群を用いて、組成、構造、組織が精密制御されたナノ構造を高度に集積化、組織化、複合化することにより、あらかじめ設計された新しいナノ材料やナノシステムを構築して、そこに画期的な新機能を発現せしめることである。このために、広範な分野の研究者、すなわち物理、化学、無機材料、有機材料、生体材料、電子デバイス、理論計算科学などの分野の研究者を結集し、異分野間の連携と融合を積極的に促進することによって、目的の研究を効率的に達成する。研究は 5 研究分野、すなわちナノマテリアル、ナノシステム、ナノパワー、ナノライフ、ナノセオリーの分野において行われる。 具体的なプロジェクトとしては ・ケミカルナノ・メソ	・理事長のリーダーシップが発揮されるマネジメント体制の構築・運用状況			＜有識者からの意見＞ ・国際ナノアーキテクトニクス研究拠点として新物質・新材料・新機能の発掘によるシーズ創出を目指した活動を進め、ナノシート、ナノ多孔体の合成や、ナノマテリアル単体の物性評価技術確立など期待以上の成果を上げ、これらの成果の論文数が 500 を超え、インパクトファクター（IF）も世界トップレベルを達成したことを評価する。 ・MANA について、2016 年の総論文数は 524 報と過去最高に達し、IF 値も 6.09 と高い水準をキープした。研究機関の活動指標でみても、MANA の FWCI 値（分野間平均インパクト値）は国内では群を抜き、MIT, UC Berkeley などと肩を並べてトップレベルの地位を獲得しており、これらの点を高く評価する。 ・MANA の今後の展開について、テーマや将来に向けてのビジョンを期待する。 ・国際的な研究拠点として、論文成果も顕著であることを評価する。 ・2 セレン化タングステンを用いた薄膜制御技術開発を評価する。
--	---	--	--	---	--	--	---

	各研究領域では、将来の芽を創出するような探索型研究及び目的基礎研究を実施するものとし、大学・産業界との連携や公募型研究にも取り組むものとする。また、関連する公的資金プロジェクトとの連携に努めるとともに、民間資金の積極的な導入を図るものとする。加えて、クロスアポイントメント制度等による人材交流の促進により大学・産業界との連携強化に努めるものとする。中でも、産学独の研究者が一同に会するオープンイノベーション活動については、世界的な研究開発拠点の形成や研究情報の集約・発信、先端インフラの共用、研究者・技術者人材の育成等に努めるとともに、システム化・統合化により個別の材料・技術の付加価値を高めて産業界へと橋渡しすることで、有望な技術シーズの社会実装に努めるものとする。これらの取組を各研究領域の活動の中で一体的に実施することにより、迅速かつ効率的な研究・開発を実現するものとする。 個々の研究領域に係る目標は以下のとおり	子・量子デバイス・システム化技術を開発する。 ・脳型情報処理を目指したニューロモルフィック材料を開発し、そのシステム化技術確立する。 ・簡便かつ低侵襲な癌診断・治療システムを提供するナノアーキテクトニク・システムを開発する。 また、シーズ育成研究として、ナノスケールに関連した特異な物性、量子現象、反応等の発見、さらにはそれらのナノアーキテクトニクスを通じたナノ・メソ高次機能の発現を目指して、新規ナノ材料探索、ナノ物性計測、理論計算手法の開発等、他領域とも連携しつつ、基礎・基盤的観点から多角的な研究を行う。 外部連携活動では、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI-MANA)で構築した国内外のナノテク研究拠点ネットワークについて、補助事業終了後もその継続	アーキテクトニクスによる機能創出 ・システムナノアーキテクトニクスによる機能開発 に取り組み、平成 28 年度においては以下の研究を実施する。 ・ケミカルナノ・メソアーキテクトニクスによる機能創出 本プロジェクトでは、無機から有機までの多様なナノマテリアルを精密合成、高次集積化し、高度な機能を発揮する新材料を構築する「ケミカルナノ・メソアーキテクトニクス」研究を推進する。そのために、様々な先端的合成技術と計算科学的アプローチを組み合わせる新規ナノマテリアルを合成し、ナノからメソレンジでそれらを配列・集積化・複合化するケミカルプロセスを確立する。この技術を基盤として人工ナノ構造を設計して新しいメカニズムに基づく機能、作用の発現を図り、経済・社会的課題の解決や超スマート社会実現の鍵となる、エレクトロニクス、環境・エネルギー技術に新展開をもたらす新材料、新技術の開発を行う。特に、ナノマテ	「ケミカルナノ・メソアーキテクトニクスによる機能創出」 ① 1次元～3次元ナノマテリアルを組成、構造、サイズを精密に制御して合成するための基盤技術確立する。 ② ナノマテリアル単体の物性評価を可能とする技術の整備を行う。	高真空 CVD 法により、界面ミキシングがなく結晶性の高い Ge/Si コアシェルナノワイヤの形成法を確立した。2次元ナノシートの前駆体として層状金属酸化物ならびに水酸化物を組成、構造を精密に制御して合成した。その一部について剥離ナノシート化まで進展した。溶液中で両親媒性ブロックコポリマーをミセル化し、これを鋳型として銅イオンを還元することで、銅金属ナノ多孔体を合成した。 TEM、SPM をベースとするナノ物質単体物性計測システムを開発し、ナノワイヤ、ナノシートの電気、光化学、機械的特性の評価を行った。すなわち、CdS ナノワイヤの光電流生成の HRTEM 内その場評価、酸化物ナノシート層数の光学的決定と単層・超格子デ	計画以上の進捗： 層状化合物結晶の巨大水和膨潤・剥離により、高品質・大型2次元ナノシートを高収率で合成可能であることを明らかにし、また安価な金属ナノ多孔体の合成に初めて成功して、触媒電極特性が向上することを見出した。 計画以上の進捗： ナノ物質単体での光学特性、誘電特性、デバイス構築の基盤を確立し、これを踏まえて半導体ナノワイヤの光電流を HRTEM 内その場検出、ナノシート超格子のマルチフェロイック機能の観測に成功したことは計画を上回る成果であ
--	--	---	---	---	---	---

	であり、実施手法等は中長期計画等で記載する。 【ナノ材料領域】 広範な材料系について、組成・構造・サイズ・形状が精密制御された新たなナノ材料の創製技術を開発するとともに、これらを高度に配列・集積化・複合化することで、新材料・デバイスの創製を目指すものとする。また、次世代のシーズ技術の創出を目指すものとする。	に努め、ナノテク分野の世界的頭脳循環ネットワークの中心としての機能を果たす。また、理論－実験融合研究、異分野融合研究、ICYS-MANA 制度等の独自の取り組みを通じて、次世代の物質・材料技術創出とこれを国際的に推進する若手研究者育成を行う。さらにプロジェクト研究により生み出される成果を活用して、産業界との連携構築に努め、応用展開や実用化をめざしたナノ材料の開発、さらには、ナノデバイス等のさらなるシステム化・統合化を推進する。	リアル創製においては、剥離技術、コア・シェル形成技術、鋳型合成技術など MANA の得意技術を適用し、組成、構造、サイズ、形状が高度に制御された低次元ナノマテリアル、ナノ細孔材料を合成し、ナノスケールに由来する特異な機能を先鋭化する。次に、これらを基本ブロックとしてナノ高次構造、ナノ接合界面を設計的に構築して、ナノパーツ間の協奏的相互作用、混成効果を誘起・制御する新技術を実現する。これによりユビキタス元素で構成される高効率熱電材料やナノワイヤー型太陽電池、高容量、出力性能を両立する新型蓄電材料など、新規電子材料、エネルギー材料やデバイスを開発する。 平成 28 年度は、1 次元～3 次元ナノマテリアルを組成、構造、サイズを精密に制御して合成するための基盤技術を確立する。またナノマテリアル単体の物性評価を可能とする技術の整備を行うとともに、計算科学的アプローチによるナノマテリアルの物性予測、機能開発のための基礎理論、計算手法を確立す	③ 計算科学的アプローチによるナノマテリアルの物性予測、機能開発のための基礎理論、計算手法を確立する。 ④ 熱電機能、誘電機能、蓄電機能など本研究で目標とする機能開発に向けた低次元ナノ構造の設計・制御法を探索し、候補材料を選定する。	<u>バイスの作製、SPM ナノ誘電計測システムによるナノシート単層の誘電率評価</u>などを達成した。 1 次元、2 次元、3 次元無機ナノマテリアルをターゲットとし、物性の基礎理論の構築や計算手法の整備を進めた。特に、黒燐、トポロジカル絶縁体などの 2 次元ナノシートにおいては物性予測のための基礎理論を構築した。 籠状材料において、<u>ナノ・マイクロ多孔構造による効果的なフォノン選択散乱により 100%の熱電性能向上を達成</u>した。また MoS₂ の単層シートの高収率合成法を開発し、CdS などに複合化することにより <u>Pt を凌ぐ太陽光水素製造活性を達成</u>した。さらに<u>危険芳香性分子のセンシングに有効と期待されるフラーレン超分子集合体の新構造体（触手形状）を発見</u>した。	る。 計画通りの進捗： 種々なナノマテリアル系での基礎理論を構築し、また大規模・複雑系での物性予測、機能開拓のための基盤技術を確立するなど、計画通りに進捗している。 計画以上の進捗： 低い熱電性能しか得られないと考えられていた多孔体材料の常識を覆し、ナノ構造制御により希土類フリー籠状構造材料において従来の約 2 倍の性能指数 ZT～1.6 を達成した。	
--	---	--	---	--	---	--	--

		る。さらに熱電機能、誘電機能、蓄電機能など本研究で目標とする機能開発に向けた低次元ナノ構造の設計・制御法を探索し、候補材料を選定する。 ・システムナノアーキテクニクスによる機能開発 本プロジェクトでは、超低消費電力の情報処理技術、ならびに低コストかつ効率的なオーダーメイド医療技術の実現など、新たな価値創出のコアとなる科学と技術の開拓を目的として研究を推進する。そのために、原子・分子・量子ナノデバイス開発、ナノアーキテクニック次世代デバイス開発、ナノアーキテクニック・システムの機能創発の解析、ナノアーキテクニック・ライフシステムの開拓を行う。物理学、化学、生物学、工学、医学分野に渡る幅広い分野の研究者が、目標の達成に向けて横断的に協力して目標達成を図る。 特に、ナノデバイスでは、単分子ダイオード、ナノイオニクス機能スイッチング、ナノプラズモニクデバイス、室温ゼロ抵抗デバイスなど、従来の電子	「システムナノアーキテクニクスによる機能開発」 ① 原子・分子・量子が主役となるナノ現象や機能性の探索 ② 原子スケール薄膜制御ならびに“半導体、絶縁体、超伝導体”ハイブリッド化に必要な要素材料の組み合わせ抽出とナノアーキテクニックデバイス構築技術の開発 ③ 多探針走査プローブ顕微鏡による非接触ナノスケール電気伝導特性計測手法や機能創発の理論解析ツールの開発	原子スイッチの連続的コンダクタンス変化を利用した<u>意思決定機能回路の理論検証</u>、固体電解質中の<u>原子移動を利用した常磁性/強磁性スイッチ現象の発現</u>、磁性単分子の磁気輸送特性計測、<u>二次元原子層超伝導体と有機分子層からなるハイブリッド構造を用いて超伝導臨界温度制御を実現</u>するなど、独創的な発想に基づくナノ現象・その機能性を明らかにした。 層状カルコゲン化物の単層酸化によるヘテロ化を実現し、<u>原子膜トランジスタ素子化に向けた新技術を提案</u>した。また多様な特性を持つ物質を自在に積層するハイブリッド3層構造（AlN/MnS/Si(100)）の作製に成功した。さらに、ハイブリッド構造の評価技術開発、界面評価技術開発、極限環境下（極低温、超高压）における電気特性計測技術開発を実施し、複数の民間企業との共同研究に発展した。 独自の多探針走査プローブ顕微鏡において<u>ケルビンプローブ法とナノコンタクト電流印加法の同時利用</u>を世界に先駆けて実現し、導電性ナノワイヤネットワークの揺らぎ計測に成功した他、数万原子からなる巨大原子系の第一原理計算手法による構	計画以上の進捗： 原子スイッチ機能を利用したデバイス開発のみならず、意思決定機能回路への展開、磁性制御機能の発現、二次元原子層超伝導体の超伝導臨界温度制御など、計画を上回る結果が得られ、メディアにも取り上げられた。 計画以上の進捗： 多様な物性を示す材料の組み合わせるナノアーキテクニック次世代デバイスの実現に向けて、原子レベルで高度に制御されたヘテロ構造、ハイブリッド構造の構築技術、評価技術開発が計画を超えて進捗している。 計画以上の進捗： 大規模ナノアーキテクニックシステムに期待される創発機能を検出する手法と技術の開発段階で、複雑なナノシステムのゆらぎ計測、複雑な構造体のポテンシャル分布計測に成功したことは、計画を超えた成果と位置づけられ
--	--	--	--	--	---

			デバイスとは一線を描いた原子・分子・量子ナノデバイスの提唱と実証を進める。ナノアーキテクトニクス次世代デバイスとしては、1/100 から 1/1000 の電力で動作する原子層レベル薄膜トランジスタや超伝導デバイスを開発する。一方、システムナノアーキテクトニクスに欠かせない基盤技術開発では、世界に先駆けて多機能・高速多探針走査プローブ顕微鏡を実現し、ナノアーキテクトニクス・システムの創発機能を解析する。また 100 万原子以上を取り扱う大規模第一原理計算手法を高度化し、デバイス・システムの機能予測を実現する。さらに、ライフイノベーションに資するナノライフシステムとして、世界標準のモバイル呼気診断デバイスや低侵襲・副作用フリーの癌治療法の確立を目指す。 平成 28 年度は、システムナノアーキテクトニクスを通じた機能開発のベースとなる探索研究を推進する。具体的には、将来のナノデバイス応用を念頭に置いた原子・分子・量子が主役となるナノ現象や機能性の探索、原子	④ ナノアーキテクトニクス有機分子システムによる病態解析モデルやバイオマーカーの探索 ⑤ 細胞機能を制御しうる機能表面の開発 [拠点としての取り組み] シーズ育成研究による新規ナノ材料探索、ナノ物性計測、理論計算手法の開発等の基礎・基盤的観点から多角的な研究	造最適化に加え、その電子状態予測を可能にするなど、大規模・複雑系システムにおける創発機能解析に必要な実験・理論ツールの整備を進めた。 病態解析やバイオマーカー探索に不可欠な細胞-材料相互作用の詳細な理解に向けて、光応答性ゲル基板、ペプチド分子精密固定化基板、分岐高分子ブラシ架橋膜などの開発、<u>ガス分子の質量を分析できる新しい力応答センサ応用技術の開発</u>、<u>透過関数解析を応用して MSS センサによる多チャンネル計測技術の開発</u>を行った。 多様なマイクロパターンを作り込んだ基板表面上での間葉系幹細胞培養実験から、細胞接着面積は、細胞伸展面積に比べて、細胞機能により大きな影響を及ぼすことを見いだした。また、形状やサイズを制御した種々の金ナノ粒子を作製し、幹細胞の分化への影響、および近赤外線照射によるがん細胞死滅効果を調べ、細胞の機能・挙動と金ナノ粒子の構造・サイズとの関係を明らかにした。 将来のナノアーキテクトニクス研究の新展開に資することを目指して、シーズ育成研究を実施した。遷移金属を含有する層状複水化合物の新しい合成法、摩擦発電材料の探索研究、ナノワイヤネットワークの電気伝導に現れるスモールワールド性計測、大規模計算で重要となる原	る。 計画以上の進捗： 病理解析、診断、治療のシステム化において重要となる細胞 - 材料相互作用に関する基礎的な知見を着実に獲得しつつ、多様な情報を総合的に取り扱うためのセンサ技術開発において、計画を超える進展が見られた。 計画通りの進捗： 再生医療に利用する幹細胞の分化機能制御実現や、がん細胞を効率良く死滅させるなどの機能を実現していく上で、バイオメディカル材料の表面の機能を活用できることを確認した。 計画通りの進捗： 今後の展開が期待される興味深い現象が数多く見出された。特に新材料の開拓、機能を発現させるための新構造の探索、全く新しい概念により理解される新機能の確認など、セレンディピティ的なシーズ成果が生まれた。	
--	--	--	---	---	---	--	--

			スケール薄膜制御ならびに“半導体、絶縁体、超伝導体”ハイブリッド化に必要な要素材料の組み合わせ抽出とナノアーキテクトニックデバイス構築技術の開発、ナノアーキテクトニック・システムの解析に必要な多探針走査プローブ顕微鏡による非接触ナノスケール電気伝導特性計測手法や機能創発の理論解析ツールの開発、ナノアーキテクトニック有機分子システムによる病態解析モデルやバイオマーカーの探索ならびに細胞機能を制御しうる機能表面の開発を推進する。	拠点型外部資金のマネジメント 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI-MANA） ① 新概念「マテリアル・ナノアーキテクトニクス」に基づいた世界トップレベルの研究の推進 ② 国際的に開かれた研究環境の実現	子間ポテンシャルの推定法の探索などをはじめとして様々な視点から多彩なテーマについて探索型の研究を進めた。 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点（MANA）は、2007 年に開始された文部科学省の「世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム」の最終年度を迎えたが、今後の研究活性化のための重点施策として、MANA に 2016 年度から設置されたナノセオリー分野の研究者と MANA 内の実験系研究者との連携を促進するために、「理論—実験ペアリングプログラム」を実施した。またこれまで分野を指定して実施してきた融合研究について、より幅広い課題を取り上げて支援する形に変更した。これらの施策の効果として、国内外で高く評価される成果に結実し、<u>2016 年の総論文数は 524 報（年度ごとでは過去最高に達するなど、世界トップレベルの研究アクティビティーを示す多くの指標が高い水準を記録した。</u> <u>優秀な外国人ポストドクの雇用、海外の有力な研究者の招聘、若手研究者の海外派遣促進、英語を公用語とする事務部門・技術支援の運営と整備を推進した。</u>特に、MANA が受けた WPI 補助金ならびに NIMS 運営費交付金を活	計画以上の進捗： MANA が実施した各種施策により、MANA の FWCI 値（分野間平均インパクト値）は国内では群を抜くレベルを維持し、MIT, UC Berkeley などと肩を並べてトップレベルの地位を獲得した。また Clarivate Analytics 社が毎年公表する Highly cited researcher に、Chemistry, Materials Science 分野で 6 名の MANA PI が選ばれた（日本全体で 11 名）。これらはいずれも当初計画を大きく上回る成果である。 計画以上の進捗：外国人が働きやすい研究環境の整備、海外からの科学者の研究活動と日常生活に対する支援、海外サテライト運営、国際性の高い若手研究者育成などの取り組みが、46.3% と高い外国人研究者比率の維持
--	--	--	---	---	---	--

					用して推進している若手研究者の育成事業（若手独立研究者制度、ICYS-MANA、NIMS ジュニア研究員など）の国際性が非常に高く、それらのMANA 制度やMANA ポスドク制度などから輩出された国際性の高い人材は年度末で298 名に達した（2007 年からの累計）。これにより、 <u>WPI-MANA を中心とするナノテクノロジー・ナノアーキテクトニクス研究ネットワークは世界に広がり、先進的な国際研究機関としての地位を確立し、広く国際的にも認知されるに至った。</u>	に繋がり、優れたマネジメントによる研究所の国際化の手本であるとの評価を、WPI プログラム委員会より得た。2016 年5 月につくばで開催されたG7+EU 科学技術相会議において、MANA は見学したい先進的国際研究機関として視察先選ばれた。	
--	--	--	--	--	---	---	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－1－6	先端材料解析技術領域における研究開発		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条 第一号 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
従事人員数 （定年制 （うち研究者数）/任期制 （うち研究者数））		42(42) /47(12)							予算額（百万円）	15,160 の内数						
領域の論文数 （うち NIMS 著者が筆頭の論文数）		94.7 (31)							決算額（百万円）	14,995 の内数						
特許出願数		4							経常費用（百万円）	15,108 の内数						
産学独連携数		44							経常利益（百万円）	1,289 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	10,526 の内数						
									従事人員数（人）	1,108 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価		
					主な業務実績等	自己評価			
	機構は、エネルギー・資源等の安定的確保、自然災害や地球規模課題への対応など科学技術基本計画において国が取り組むべき課題とされている事項への取組を通じて、物質・材料科学技術の側面から貢献することが求められている。また、未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」実現への取組や、将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術の蓄積も求められている。 本中長期目標期間では、具体的課題をターゲットとした課題解決型のアプローチと、20～30 年先の産業創造や社会変革を見据えて新たな価値を創出する未来創生型のアプローチを組み合わせ、物質・材料研究の全体像を俯瞰した上で、機能性材料研究、構造材料研究、材料研究のための基盤技術のそれぞれについて、既存の研究拠点機能を生かしつつ研究領域を設置するものとする。各研究領域においては、社会ニーズと機構におけるこれまでの	本領域では、物質・材料研究において横断的かつ基盤的な役割を果たし、超スマート社会の実現や先進材料のイノベーションを加速するための鍵となる先端材料解析技術の研究開発を行う。先進的な材料において有用な機能を担うのは、表界面や表層もしくはバルク内部における特徴的な構造、組成の変調、配向や組織、電子状態・スピン状態等であり、機能の発現機構の根源的かつ効率的な解明には、これらの構造・特性を様々なスケール・環境下での確に把握するための計測解析技術が必須となる。本領域では、サブ原子レベルからマクロな系にいたるマルチスケール計測技術、多様な環境場におけるオペランド（実動環境下）観測技術、さらには、計算科学との融合による	本領域では、物質・材料研究において横断的かつ基盤的な役割を果たし、超スマート社会の実現や先進材料のイノベーションを加速するための鍵となる先端材料解析技術の研究開発を行う。先進的な材料において有用な機能を担うのは、表界面や表層もしくはバルク内部における特徴的な構造、組成の変調、配向や組織、電子状態・スピン状態等であり、機能の発現機構の根源的かつ効率的な解明には、これらの構造・特性を様々なスケール・環境下での確に把握するための計測解析技術が必須となる。本領域では、サブ原子レベルからマクロな系にいたるマルチスケール計測技術、多様な環境場におけるオペランド（実動環境下）観測技術、さらには、計算科学との融合による	○科学技術基本計画において国が取り組むべき課題の解決に繋がる成果が創出されているか ○未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」の実現に繋がる成果が創出されているか ○将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術が蓄積されているか ○世界最高水準の研究開発成果が創出されているか ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか ・国が取り組むべき課題解決に資する取組の進捗 ・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出に資する取組の進捗 ・領域間での連携や大学・産業界との連携の取組の成果	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：B	<table><tr><td>評定</td><td>A</td></tr></table> ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 自己評定ではB評定であるが、評価すべき実績の欄に示す点について、評定を引き上げるべき進捗があったと認められるため。 ＜評価すべき実績＞ ・オペランド・ダイナミクス表面計測技術の開発と実デバイス・材料への応用 <u>充放電前後の全固体 Li イオン電池界面オペランドナノ電位分布マッピングを高空間分解能（～50 nm）で可視化、高エネルギー状態選別 O₂ ビームを用いた新規計測技術を開発し、配向酸素ビームによる白金表面への酸素吸着機構解明などの顕著な成果が得られた。（プレス発表を実施）</u> ・高感度高精度電子顕微鏡の開発とナノ領域その場物性計測への応用 試料損傷低減のための低温低加速高分解能 走査型透過電子顕微鏡（STEM）像観察を実現し、単原子感度の STEM 像観察に成功した。世界初の探針付き 2 軸傾斜試料ホルダーの試作を計画通り進めるとともに、従来にはなかったプラスチック製試料ホルダーを開発した（Micron に掲載）。Au₉ クラスター原子の動的観察（Journal of Chemical Physics に掲載）、<u>太陽電池用色素分子観察（Scientific Reports に掲載）、Na 蓄電材料（Nature Communications に掲載）などの環境エネルギー材料の高感度計測に展開し、顕著な成果を得た。</u> ・データ科学と先端計測の融合による”埋もれた物理量”を抽出する新規技術開発 走査型電子顕微鏡において、エネルギー広がりをも有する二次電子から、従来は検出不可能とされた微弱信号を定量的に抽出するインフォマティクス技術を開発した。それにより<u>単原子層グラフェンについて、電子の透過率を 0～600 eV の広いダイナミックレンジで一度に求めることに成功した（プレス発表を実施）。</u> ・ナノワイヤー電子銃の研究成果が企業へ橋渡しされ、実用化への道筋が明確化された。 ＜今後の課題・指摘事項＞	評定	A
評定	A								

	研究の蓄積を踏まえた研究内容の重点化を図るものとし、機構全体のみならず我が国全体としての研究開発成果の最大化を図るべく、領域間での連携にも留意して研究開発を進めるものとする。 機能性材料研究及び構造材料研究については、主として課題解決型アプローチにより研究開発を推進するものとする。なお、機能性材料研究のうち既存の研究拠点機能を有するエネルギー・環境材料と磁性・スピントロニクス材料については、それぞれ個別の研究領域を設定して進めるものとする。 材料研究のための基盤技術については、革新的な研究開発手法や先端的な計測手法などの基盤的な研究開発を推進し、物質・材料科学技術全体を支えるため、課題解決型アプローチに加え、未来創生型アプローチによる研究開発手法等の開拓を目指すものとし、既存の拠点機能を生かしつつ、ナノ材料、先端材料解析技術、情報統合型物質・材料研究の3領域を設定して進めるものとする。 各研究領域では、将	計測インフォマティクス等の最先端の材料計測解析技術を開発し、それらを適切に組み合わせることで、包括的かつ相補的な高度材料解析技術を実現する。また、機構で開発された様々な先進材料の解析を行い、イノベーションの加速に貢献する。 具体的なプロジェクトとしては、 ・先進材料イノベーションを加速する最先端計測基盤技術の開発 このプロジェクトにより、2022年度までに特に以下の技術目標を達成する。 ・表面場が機能発現のキーとなる先進表面機能材料のイノベーションを加速する最先端表面敏感オペランドナノ計測として、歪場等の新規表面場の創製制御技術、新規制御場における単一原子レベル計測、極限環境におけるサブミリ電子ボルトレベルの高精度表面状態可視化技術等を	計測インフォマティクス等の最先端の材料計測解析技術を開発し、それらを適切に組み合わせることで、包括的かつ相補的な高度材料解析技術を実現する。また、機構で開発された様々な先進材料の解析を行い、イノベーションの加速に貢献する。 平成28年度は、マテリアルイノベーションの加速に資する計測ニーズ抽出とそれに基づく先端材料計測要素技術を開発する。共通データフォーマットの調査と基本設計を開始し、中間レポートを作成する。オープンイノベーションのための共用化と国際標準化における主導的役割を果たす。そのために産学独連携と異分野融合に資するシンポジウム、ワークショップ、オープンセミナー等のアウトリーチおよび外部連携活動を積極的に展開する。具体的なプロジェクトとしては ・先進材料イノ			・今後、先端材料解析技術を駆使した新材料開発、材料問題解決において成果を発揮するとともに、材料科学研究に適した解析技術の高度化に期待する。 <有識者からの意見> ・研究領域の特性上、外部連携を活性化することで広く我が国の材料開発レベルを向上させることが可能である。その点で、積極的な連携がなされた点を評価する。 ・物質・材料研究を進める上で共通的に必要となる計測技術等の分野において、世界初・世界最高水準の顕著な成果が数多く得られた。また、ナノプラットフォームなどにその成果を提供し、国内の研究者が成果を活用できる体制づくりも進めたことを評価する。窒素ガリウム評価基盤領域など、機構内の研究者との共同研究もよくなされたことも評価する。 ・ナノワイヤー電子銃の研究成果が企業へ橋渡しされ、実用化への道筋が明確化されたことを評価する。 ・先端材料解析技術開発に対して、先端計測技術の振興を着実に図りつつ、オペランド計測や計測インフォマティクスといった材料科学に新たな開発視点をもたらす先進技術にチャレンジし、具体的な成果を生みつつあることを高く評価する。特に、二次電池やエネルギー変換材料の動作をナノスケールで可視化する技術は、今後の材料開発に大きく貢献することが期待できる。 ・表面オペランドナノ計測、表層化学状態計測、高感度高精度電子顕微鏡、NMR等、先端材料解析技術において世界初・世界最高水準の成果が数多く得られたことを評価する。 ・全固体電池の電位分布の高分解能計測や、世界初になる、その場計測用探針付き2軸傾斜ホルダーの開発を評価する。 ・可視光用途デジカメによるX線計測技術開発を評価する。 ・ナノテクノロジープラットフォームへの貢献を評価する。 ・テーマ設定（テーマ間連携、計測プラットフォームとしての位置づけ）が明確であり、マネジメントは良好である。
--	--	---	---	--	--	---

来の芽を創出するよう な探索型研究及び目的 基礎研究を実施するも のとし、大学・産業界と の連携や公募型研究に も取り組むものとする。 また、関連する公的 資金プロジェクトとの 連携に努めるとともに、 民間資金の積極的 な導入を図るものとする。 加えて、クロスアポ イントメント制度等によ る人材交流の促進によ り大学・産業界との 連携強化に努めるもの とする。中でも、産学独 の研究者が一同に会す るオープンイノベーション 活動については、 世界的な研究開発拠点 の形成や研究情報の集 約・発信、先端インフラ の共用、研究者・技術者 人材の育成等に努め るとともに、システム化・ 統合化により個別の材 料・技術の付加価値を 高めて産業界へと橋渡 しすることで、有望な 技術シーズの社会実装 に努めるものとする。 これらの取組を各研究 領域の活動の中で一体 的に実施することによ り、迅速かつ効率的な 研究・開発を実現する ものとする。 個々の研究領域に係 る目標は以下のとおり であり、実施手法等は 中長期計画等で記載す	開発する。 ・先進材料の性能及び物性を、実動環境下でのナノ領域観察から解明するため、機能元素を単原子レベルで識別できる低損傷定量電子顕微鏡法とその場物性計測ホルダーを開発し、材料評価に展開する。 ・ナノ薄膜デバイスの機能層の迅速診断を目的として、単原子層から数十マイクロメートルの深さ領域における化学結合状態の断層解析の桁以上の高速化と自動化を実現する。 また、シーズ育成研究として、新規計測手法のシーズとなるような独創的な計測解析手法の開拓を推進する。特に、第一原理計算等の計算科学や多変量解析等の情報科学と大量のデータを創出する先端イメージング多元的計測の融合を目指した研究を重点的に推進する。その中で得られた重要計測シーズをコア基盤技術	バージョンを加速する最先端計測基盤技術の開発に取組み、平成 28 年度においては以下の研究を実施する。 ・先進材料イノベーションを加速する最先端計測基盤技術の開発 本プロジェクトでは、物質・材料研究において横断的かつ基盤的な役割を果たし、超スマート社会の実現や先進材料のイノベーションを加速するための鍵となる先端材料解析技術の研究開発を行う。社会ニーズに応える先進材料の有用な機能を担うのは、表界面や表層もしくはバルク内部における特徴的な構造、組成の変調、配向や組織、電子状態・スピン状態等であり、機能の発現機構の根源的かつ効率的な解明には、これらの構造・特性を様々なスケール・環境下での確に捉える計測解析技術が必要である。そこで、本プロジェ	「先進材料イノベーションを加速する最先端計測基盤技術の開発」 ＜表面敏感オペランドナノ計測法＞ ① 極低温・強磁場・超高真空対応電気伝導計測、1%以下歪場制御下における STM 計測、高空間分解能電位 KPFM 計測、高エネルギー状態選別ビーム、細胞膜表面間結合反応計測、ナノワイヤ電子源などの要素技術を開発する。 ＜表層化学状態計測＞ ② ナノシートや埋もれた界面を含む表層における計測情報の分離技術の要素開発として、数十 eV～数百 keV の広エネルギー範囲での電子の	<u>充放電前後の全固体 Li イオン電池界面オペランドナノ電位分布マッピングを高空間分解能（～50 nm）で可視化、高エネルギー状態選別 O₂ ビームを用いた新規計測技術を開発し、配向酸素ビームによる白金表面への酸素吸着機構解明などの顕著な成果が得られた（プレス発表）。</u>ナノワイヤ電界放出電子源の電子顕微鏡への組み込み、強磁場下超伝導電流測定、水素透過その場マッピングも実現、応力印加下 STM、マルチスケール STM/AFM 等の技術開発も進めた。目標達成度は 120%である。 走査型電子顕微鏡において、エネルギー広がりを持つ二次電子から、従来は検出不可能とされた微弱信号を定量的に抽出するインフォマティクス技術を開発した。それにより<u>単原子層グラフェンについて、電子の透過率を 0～600 eV の広いダイナミックレン</u>	計画以上の進捗： 実デバイス表面オペランド解析技術に大きな進展があり、また高エネルギー状態選別ビームの早期開発を実現、各々、応用展開で有意義な成果が得られた。 計画以上の進捗： 従来は情報分離が困難とされた走査型電子顕微鏡の二次電子において、計測インフォマティクスの新発想でその情報分離を初めて可能にした。	
---	---	---	--	--	---	--

	る。 【先端材料解析技術領域】 様々なスケールでの計測技術（マルチスケール計測技術）、実使用環境下（オペランド）での計測技術を開発する。また、独創的な計測解析手法の開拓を推進し、得られたシーズを基盤技術化することで、革新的な計測技術の実現を目指すものとする。	化し、メインの技術に取り入れていくことにより、研究開発効率の最大化を図る。 公募型研究及び産業界・大学との連携では、先端計測解析分野におけるハブ機能の高度化を図る。具体的には、先端計測のプラットフォームを中心に、高度な研究者や技術者人材の育成、先端計測の国際標準化、産学独連携と異分野融合を促進する。また、産業界における技術的課題に先端材料計測からの解決策を与えとともに、コア技術の社会実装を進めるため、公募型研究によるオープンイノベーション研究を推進する。さらに、物質・材料の研究開発に関する拠点形成事業の活動に先端計測技術として積極的に参画し、材料イノベーションの加速に寄与するとともに、最先端材料計測分野の国内外の研究者・高度技術者の育成にも貢献する。	クトでは、サブ原子レベルからマクロな系にいたるマルチスケール計測技術、多様な環境場におけるオペランド（実動環境下）観測技術、さらには、計算科学との融合による計測インフォマティクス等の最先端計測技術を開発し、それらを適切に組み合わせることで、包括的かつ相補的な高度材料解析技術を実現する。 特に、最表面敏感計測として複合極限場における分解能 1meV 以下の電子状態計測、1%超の制御歪場計測等を開発するほか、表層化学状態・電子状態に関する高ダイナミックレンジ（単原子量～数十マイクロメートル）の計測情報分離技術確立し、一桁以上の高速化と自動化を実現する。先端電子顕微鏡計測として、元素ポテンシャルを単原子レベルで識別できる低損傷定量計測技術、独自試料ホルダーシステムによる	情報深さに関する実用的かつ定量的な評価方法を開発する。 ③ 表層化学計測データのデータベース化を目的として、共通データフォーマットの構築を行う。 ＜高感度高精度電子顕微鏡法＞ ④ 試料損傷低減のための計測関連基盤技術（試料搬送・試料加工・電子線損傷低減）と試料ホルダー試作に関する予備検討を行う。 ＜強磁場固体 NMR・強磁場光物性計測＞ ⑤ ビッター型パルス磁石として国内最高磁場（20T 超）を目指す。クライオコイルプローブ等の開発により NMR 感度を 2 年後までに 2 倍以上を目指す。	<u>ジで一度に求めることに成功した（プレス発表）。</u> 表層化学計測装置が出力するデータに記載されているメタデータの用語や数値データ列のフォーマットについて調査解析を行い、共通性のない用語を変換する仕組み等の要素技術を構築した。 試料損傷低減のための低温低加速高分解能 STEM 像観察を実現し、単原子感度の STEM 像観察に成功した。世界初の探針付き 2 軸傾斜試料ホルダーの試作を計画通り進めるとともに、従来にはなかったプラスチック製試料ホルダーを開発した (Micron)。Au₉ クラスタ原子 (J. Chem. Phys.) の動的観察、<u>太陽電池用色素分子観察 (Sci. Rep)</u>、<u>Na 蓄電材料 (Nat. Comm.) などの環境エネルギー材料の高感度計測に展開</u>し、顕著な成果を得た。 ビッター磁石の新製造技術（従来の金型法よりも安価・高精度なレーザー加工法）を開発し、<u>国内初のビッター型パルス磁石</u>を試作した。従来の巻線型パルス磁石では液体窒素冷却が必要であったが、ビッター型では室温の水で冷却できる簡便性・安価性に大きい特徴がある。<u>最高磁場 22.6T を達成した。</u>クライオプローブについ	計画通りの進捗： 共通データフォーマット構築にあたって、主要な問題点を抽出し、解決へ導く基盤要素技術を開発するなどした。 計画以上の進捗： 低損傷原子分解能観察と、世界初の探針付き傾斜試料ホルダー開発は計画通りの成果である。一方、開発手法を早期に展開し、蓄電材料 (Nat. Comm.) や太陽電池関連材料 (Sci. Rep.) の結果が高 IF 誌へと掲載され、計画を超えて進んでいる。 計画以上の進捗： 低い目標ではなく、いずれも国内初であり、世界的にもトップレベルまたはオンリーワンである。今後は実用へ向けて最適化と材料課題解決への応用に展開する。	
--	--	---	--	--	--	--	--

		るその場物性計測技術等を開発するとともに、強磁場 NMR・物性の計測可能領域（温度、周波数、磁場、感度、分解能）を拡大し、計測可能種を年間 1 件以上の割合で拡大、非晶質物質局所構造を年間 1 件以上の割合で解明する。さらに、パルス及び定常偏極中性子、小型中性子等による低温から高温（2-1600 K）、高圧（0-10 GPa）下の非破壊高精度オペランド計測法を確立するとともに、X 線自由電子レーザーや放射光源を用いてフェムト〜サブミリ秒レベルの時間分解能の原子レベルの電荷分布、埋もれた薄膜や多層膜のナノ構造や物性変化の計測技術を確立する。さらに、開発した技術を先進材料研究に応用し、材料イノベーションの効率最大化に資する。 平成 28 年度は、マテリアルイノベーションの加速に資する計測ニーズ抽出とそれに基づ	＜量子ビーム計測＞ ⑥ 高圧下 3 次元磁気構造回折実験用、ハイブリッドアンビル及び、高周波磁場照射アタッチメントを組み込んだ透過型の広角散乱計測光学系を設計・試作する。 ⑦ 放射光源を用いたフェムト〜サブミリ秒レベルの電荷分布計測装置及び、非線形光学分散評価法を近赤外領域に拡張するための装置を設計・試作する。 〔拠点としての取り組み〕 シーズ育成研究による新規計測手法のシーズとなるような独創的な計測解析手法の開拓	ては<u>単核 NMR で 3.2 倍の感度を達成</u>した。 高圧力下中性子 3 次元偏極解析用ハイブリッドアンビルセルを作製し、ILL（仏）において世界初の高圧力下中性子 3 次元偏極解析実験に成功した。微小焦点硬 X 線光源から X 線ミラーで平行化したビーム上に高周波磁場照射アタッチメントを組み込み、試料からの回折・散乱 X 線を硬 X 線対応 2 次元半導体検出器で効率よく検知できるシステムを設計・試作した。 ⑦サブミリ秒時間分解能で薄膜・多層膜の表面や埋もれた界面の電子密度分布の変化を計測する X 線装置を開発、温度によって疎水性・親水性がスイッチングする感温性高分子薄膜の挙動を解明した。非線形光学分散評価法では波長 1700nm までの評価系を構築、その動作確認を行い、金属ナノ材料・炭素系材料の定量的評価を開始した。 GdLiF₄ を使用する断熱消磁冷却装置を開発し、宇宙空間での計測センサの極低温維持に有効性を実証した。NIMS 独自の材料を用いた磁気冷凍システムによって、気体冷凍技術では困難な、カルノー効率 50% を達成した。さらに<u>汎用低コストの X 線分光検出素子</u>を開発した。	計画通りの進捗： 一部、世界初の高圧力下中性子 3 次元偏極解析実験を予定通り成功させた。 計画通りの進捗： これまで困難であった X 線による表面界面の電子密度分布変化をサブミリ秒時間分解能での計測を可能とし、非線形光学分散評価法における 1700nm までの近赤外領域への拡張に成功した。 計画以上の進捗： 特に、先端計測に不可欠な極低温冷凍技術を大幅に進歩（JAXA より感謝状）させるとともに、新規エネルギー分散 X 線イメージング法の開発に成功した。	
--	--	---	--	--	---	--

			く先端材料計測要素技術を開発する。共通データフォーマットの調査と基本設計を開始し、中間レポートを作成する。オープンイノベーションのための共用化と国際標準化における主導的役割を果たす。表面敏感オペランドナノ計測法の開発と先進材料応用では、多様な環境場におけるオペランドナノ計測への各種ニーズに対応した装置開発と改造、多元的な計測ニーズに対応するプローブおよびビームなどの表面敏感計測法における基盤要素技術を開発する。特に、極低温・強磁場・超高真空対応電気伝導計測、1%以下歪場制御下における STM 計測、高空間分解能電位 KPFM 計測、高エネルギー状態選別ビーム、細胞膜表面間結合反応計測、ナノワイヤ電子源などの要素技術を開発する。表層化学状態計測における情報分離技術の開発と応用では、				
--	--	--	---	--	--	--	--

			ナノシートや埋もれた界面を含む表層における計測情報の分離技術の要素開発として、数十 eV～数百 keV の広エネルギー範囲での電子の情報深さに関する実用的かつ定量的な評価方法を開発する。また表層化学計測データのデータベース化を目的として、共通データフォーマットの構築を行う。高感度高精度電子顕微鏡法の開発とナノ領域その場物性計測では、試料損傷低減のための計測関連基盤技術（試料搬送・試料加工・電子線損傷低減）と試料ホルダー試作に関する予備検討を行う。強磁場固体 NMR および強磁場光物性計測に関する技術開発と応用では、ビッター型パルス磁石として国内最高磁場（20T 超）を目指す。クライオコイルプローブ等の開発により NMR 感度を 2 年後までに 2 倍以上を目指す。量子ビーム計測応用技術の開発による先進材			
--	--	--	---	--	--	--

			料イノベーションの加速では、オペランド計測法の開発として、高圧下3次元磁気構造回折実験用、ハイブリッドアンビル及び、高周波磁場照射アタッチメントを組み込んだ透過型の広角散乱計測光学系を設計・試作する。また、時空間マルチスケール解析法の開発として、放射光源を用いたフェムト〜サブミリ秒レベルの電荷分布計測装置及び、非線形光学分散評価法を近赤外領域に拡張するための装置を設計・試作する。				
--	--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－1－7	情報統合型物質・材料研究領域における研究開発		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条 第一号 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
従事人員数 （定年制 （うち研究者数）/任期制 （うち研究者数））		11(6) /70(52)							予算額（百万円）	15,160 の内数						
領域の論文数（うち NIMS 著者が筆頭の論文数）		63.6 (13)							決算額（百万円）	14,995 の内数						
特許出願数		2							経常費用（百万円）	15,108 の内数						
産学独連携数		13							経常利益（百万円）	1,289 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	10,526 の内数						
									従事人員数（人）	1,108 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	機構は、エネルギー・資源等の安定的確保、自然災害や地球規模課題への対応など科学技術基本計画において国が取り組むべき課題とされている事項への取組を通じて、物質・材料科学技術の側面から貢献することが求められている。また、未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」実現への取組や、将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術の蓄積も求められている。 本中長期目標期間では、具体的課題をターゲットとした課題解決型のアプローチと、20～30 年先の産業創造や社会変革を見据えて新たな価値を創出する未来創生型のアプローチを組み合わせ、物質・材料研究の全体像を俯瞰した上で、機能性材料研究、構造材料研究、材料研究のための基盤技術のそれぞれについて、既存の研究拠点機能を生かしつつ研究領域を設置するものとする。各研究領域においては、社会ニーズと機構におけるこれまでの	本領域では、物質・材料分野における膨大なデータ群に、最先端のデータ科学・情報科学の手法を組み合わせることで、物質・材料の研究開発を飛躍的に加速させる新しい研究手法である「情報統合型物質・材料研究（マテリアルズ・インフォマティクス）」を推進する。データベースの充実やシステムの整備・強化により、より使いやすいデータベースを構築する一方、最先端の物質・材料科学、情報科学、データ科学等の多様な手法やツールを駆使した「情報統合型の開発システム」をプラットフォーム化し、産業界の課題・ニーズに対する有効な解決策を短期間で開発・提供する仕組みを構築する。さらに、この仕組みを広範囲の物質・材料系へ展開することで、我が国の	本領域では、物質・材料分野における膨大なデータ群に、最先端のデータ科学の手法を組み合わせることで、物質・材料の研究開発を飛躍的に加速させる新しい研究手法である「情報統合型物質・材料研究（マテリアルズ・インフォマティクス）」を推進する。データベースの充実やシステムの整備・強化により、より使いやすいデータベースを構築する一方、最先端の物質・材料科学、情報科学、データ科学等の多様な手法やツールを駆使した「情報統合型の開発システム」をプラットフォーム化し、産業界の課題・ニーズに対する有効な解決策を短期間で開発・提供する仕組みを構築する。さらに、この仕組みを広範囲の物質・材料系へ展開することで、我が国の物質・材料研	○科学技術基本計画において国が取り組むべき課題の解決に繋がる成果が創出されているか ○未来の産業創造と社会変革に向けた「超スマート社会」の実現に繋がる成果が創出されているか ○将来を見据えた未知なる課題への対応力を強化するための基盤技術が蓄積されているか ○世界最高水準の研究開発成果が創出されているか ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか ・国が取り組むべき課題解決に資する取組の進捗 ・未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出に資する取組の進捗 ・領域間での連携や大学・産業界との連携の取組の成果	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評価の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評価と根拠＞ 評価：B	評価 B	＜評価に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・インフォマティクス研究の性格から、広範な産学官連携体制による材料設計提案、実験による検証データの蓄積、データベースの充実、というサイクルの確立を期待する。 ・データの社会的価値が注目される中、当該分野の国際競争力強化に向けたデータベース資産の取扱い方針（オープンとクローズ）、知的財産保護、海外との連携、といった重要課題についての早期の検討が必要と考えられる。 ＜有識者からの意見＞ ・情報統合型物質・材料研究拠点の設置をはじめとして、研究開発の重点化、イノベーション創出を推進する組織の設置、能力・業務量の変動等に応じた柔軟な人事配置の見直しを行うなど、国や社会のニーズの変化に応じた組織編成を実施したことを評価する。 ・2015 年 7 月発足の MI2I の本格的な体制整備、実働推進を着実に進め、重要な成果を生み出した実績を高く評価する。 ・発足初年度だが、コンソーシアム 4 3 社を集めるなど、産業普及の足がかりを作ったことを評価する。 ・ナショナルプラットフォームの足がかりを作ったことを評価する。 ・毎年の目標設定を明確化したことを評価する。

	研究の蓄積を踏まえた研究内容の重点化を図るものとし、機構全体のみならず我が国全体としての研究開発成果の最大化を図るべく、領域間での連携にも留意して研究開発を進めるものとする。 機能性材料研究及び構造材料研究については、主として課題解決型アプローチにより研究開発を推進するものとする。なお、機能性材料研究のうち既存の研究拠点機能を有するエネルギー・環境材料と磁性・スピントロニクス材料については、それぞれ個別の研究領域を設定して進めるものとする。 材料研究のための基盤技術については、革新的な研究開発手法や先端的な計測手法などの基盤的な研究開発を推進し、物質・材料科学技術全体を支えるため、課題解決型アプローチに加え、未来創生型アプローチによる研究開発手法等の開拓を目指すものとし、既存の拠点機能を生かしつつ、ナノ材料、先端材料解析技術、情報統合型物質・材料研究の3領域を設定して進めるものとする。 各研究領域では、将	物質・材料研究を加速させる。 具体的には、これまで構築してきた物質・材料データベース”MatNavi”を拡充するとともに、有料公開システムを整備し、「情報統合型物質・材料研究」のデータプラットフォームの基幹とする。さらに、研究現場で日々創出される材料データを効率的にデータベースに取込み、材料研究のニーズに合った形で提供する「データ収集・管理・提供技術」を開発することにより、材料データプラットフォーム構築の効率化と持続化を推進する。また、シーズ育成研究として、材料プロセス、構造、特性、パフォーマンスの関係を、データ科学の手法により見出し、材料特性予測及び新材料設計のための新しいアプローチと手法を探索する。これまでの物理、化学、材料科学理論、及び、実験で得られた知見を、情報	・理事長のリーダーシップが発揮されるマネジメント体制の構築・運用状況			
--	--	---	---	--	--	--

来の芽を創出するような探索型研究及び目的基礎研究を実施するものとし、大学・産業界との連携や公募型研究にも取り組むものとする。また、関連する公的資金プロジェクトとの連携に努めるとともに、民間資金の積極的な導入を図るものとする。加えて、クロスアポイントメント制度等による人材交流の促進により大学・産業界との連携強化に努めるものとする。中でも、産学独の研究者が一同に会するオープンイノベーション活動については、世界的な研究開発拠点の形成や研究情報の集約・発信、先端インフラの共用、研究者・技術者人材の育成等に努めるとともに、システム化・統合化により個別の材料・技術の付加価値を高めて産業界へと橋渡しすることで、有望な技術シーズの社会実装に努めるものとする。これらの取組を各研究領域の活動の中で一体的に実施することにより、迅速かつ効率的な研究・開発を実現するものとする。 個々の研究領域に係る目標は以下のとおりであり、実施手法等は中長期計画等で記載す	科学、データ科学の技術と融合することで、材料分野に適合する情報処理手法を開発し、材料の研究開発の加速に寄与する。 公募型研究及び産業界・大学との連携では、イノベーションハブ創出事業「情報統合型物質・材料開発イニシアティブ(MI²I)」を中心に活動を行う。物質・材料科学、計算科学、データ科学の3分野を中心とする産学独のトップ研究者が集結・融合するハブ拠点を構築し、その中で「情報統合型物質・材料科学技術」の確立・実証を進める。また、データベースの高機能化、新しい手法の開発・蓄積・普及、それらに関わる人材育成等にも組織的に取り組む。また、本手法を駆使して、社会的に波及効果の高い環境エネルギー関連分野の「蓄電池材料」、「磁性材料」、「伝熱制御材料」における具体的課題の解決に貢献する。さらには、	合することで、材料分野に適合する情報処理手法を開発し、材料の研究開発の加速に寄与する。 平成 28 年度においては、本研究開発が担う3機能に従って、具体的な研究活動を遂行する。 1. 情報統合型物質・材料開発のCOE 機能 ・具体的な3課題「蓄電池材料」、「磁石・スピントロニクス材料」、「伝熱制御・熱電材料」について、COE 機能の加速と実証を目指し、これら3課題担当グループと、データ科学の可能性の探索を主目標とする「データ科学ユニット」(「データ科学グループ」+「モデリンググループ」)との情報交流を促進する。 ・他領域の実験グループとの情報交流により、情報統合型物質・材料研究を普遍的な新しい物質・材料研究のアプローチとして定着させること	「情報統合型物質・材料開発のCOE 機能」 ① 具体的な3課題「蓄電池材料」、「磁石・スピントロニクス材料」、「伝熱制御・熱電材料」について、COE 機能の加速と実証を目指し、これら3課題担当グループと、データ科学の可能性の探索を主目標とする「データ科学ユニット」(「データ科学グループ」+「モデリンググループ」)との情報交流を促進する ② 他領域の実験グループとの情報交流により、情報統合型物質・材料研究を普遍的な新しい物質・材料研究のアプローチとして定着させるこ	進捗報告会を、具体的な3課題からの1課題と、データ科学G、モデリングGの横断的な2課題からの1課題とを組み合わせ、材料科学研究者とデータ科学研究者の議論・交流の場を設けた(4/14, 5/25, 6/16, 7/27, 9/29, 10/11, 11/14, 12/19)。なお、DPFグループは共通基盤となるため、すべての進捗報告会に出席した。本プロジェクトに参画する関係者を一堂に集めた全体会議を開催し、情報交流を促進した(H29/1/6, 7)。 「先端計測インフォマティクス」と称して1月19日にWPI-MANA棟1階オーディトリウムでワークショップを開催した。NIMS内の水平展開と計測関係の企業のインフォマティクスへの取り込みを狙った企画で吉田靖雄(東京大学)、福島孝治(東京大学)、知京	計画通りの進捗: H29年度は材料科学的なグループとデータ科学的なグループ課題の両方を含む進捗報告会を毎月開催とする。 計画通りの進捗: 初回での開催であったが、予想以上の関心があり非常に好評であった。H29年度にも下半期の同様のワークショップを行う予定。	
---	--	--	--	--	--	--

	る。 【情報統合型物質・材料研究領域】 多様な手法やツールを駆使した情報統合型の材料開発システムの整備に取り組むことで、産業界の課題・ニーズに対する有効な解決策を提供していくための仕組みを構築するものとする。また、材料研究のニーズに合った形で提供するためのデータ収集・管理・提供技術の開発を継続的に行い、材料データプラットフォームの効率化にも貢献するものとする。さらに、材料特性予測及び新材料設計手法の探索を行うものとする。	人工知能の基礎技術等を取り込みながら、データプラットフォームの機能の向上を進め、広範囲の物質・材料系へ展開することで、情報統合型新物質・材料探索システムのパッケージ化へと繋げる。	を目指し「技術相談会」を実施する。	を目指し「技術相談会」を実施する。	豊裕（NIMS）、吉川英樹（NIMS）、武藤俊介（名古屋大学）、志賀元紀（岐阜大学）、小澤哲也（リガク）、矢野正雄（トヨタ）、小野寛太（KEK）が講演を行い、一般企業も含め 118 名が参加した。		
			2. 情報統合型物質・材料開発のデータプラットフォーム機能	「情報統合型物質・材料開発のデータプラットフォーム機能」			
		・平成 28 年度中盤には、データプラットフォームが提供される予定であり、その試験的利用を開始する。 ・データプラットフォームに配備される各種ツールを整備し、情報統合型物質・材料研究を実行できる環境を整える。	① データプラットフォームが提供される予定であり、その試験的利用を開始する	60 ノードからなる PC クラスタ（内 12 ノードはクラウド環境）を整備、利用環境を整え、H29/1/12 よりプロジェクト内およびコンソーシアム会員（主に産業界）の試験的利用を開始した。（登録・利用ルール制定、利用者必修の講習会 1/12・DVD 教材化）	計画通りの進捗： H29 年度は利用者利便性改善のために利用者の要望を取りまとめる。		
			② データプラットフォームに配備される各種ツールを整備し、情報統合型物質・材料研究を実行できる環境を整える	本プロジェクトで開発した汎用ベイズ最適化パッケージ COMBO、電子構造自動計算スクリプト TOAST に加え、広く利用されている機械学習のオープンソースソフトウェアである scikit_learn、TensorFlow 等を搭載、NIMS 利用者とコンソーシアム会員に提供している。	計画通りの進捗： 予定通りにツール整備・提供を行った。H29 年度はプロジェクト内で開発されているツールを順次、搭載、提供していく。		
		・MatNavi の中核となる AtomWork が拡張されて、最新のデータとしての AtomWork-Adv のデータが納入される。それを活用するための AtomWork-Adv のデータベースとし	③ MatNavi の中核となる AtomWork が拡張されて、最新のデータとしての AtomWork-Adv のデータが納入される。それを活用するための AtomWork-Adv の	MaterialsPhaseDiagramSystem 社から 27 万件の結晶構造データ、10 万件の物性データ等を導入し、AtomWork-Adv を構築した。データプラットフォーム上でプロジェクト関係者に公開、利用を開始した。	計画通りの進捗： 予定通りに MPDS 社から導入、MatNavi 向けに構築し直した。H29 年度にはプロジェクト外への提供方針を定めて、活用していく。		

			での機能を整備する。 ・MatNavi の API 利用を実現するためには、データのオープン・クローズの方針を定める必要がある。そのための議論を進める。 3. 情報統合型物質・材料開発のスクール機能 ・情報統合型物質・材料研究の具体的内容が広く理解されるように、情報統合型研究交流会を月に1度の頻度で開催する。 ・人材育成を目指し、講義や講演会のビデオを録画して教材を作成し、講義配信を実行する。	データベースとしての機能を整備する ④ MatNavi の API 利用を実現するためには、データのオープン・クローズの方針を定める必要がある。そのための議論を進める 「情報統合型物質・材料開発のスクール機能」 ① 情報統合型研究交流会を月に1度の頻度で開催する ② 人材育成を目指し、講義や講演会のビデオを録画して教材を作成し、講義配信を実行する	MatNavi 搭載の DB の内、6 つの Web-API を開発し、プロジェクト関係者には利用可能な環境を構築した。これによって解析ツールとデータベースの連携が可能になった。データのオープン・クローズの方針はワーキンググループでの検討を開始した。 今年度は計 13 回の情報統合型研究交流会を開催し、津田 宏治（東大）、Matthias Scheffler（Fritz Haber Institute of the Max Planck Society）、Thaer Dieb（東大）、鳥山 昌幸（名工大）、Tam Le（京大）、Benjamin P. Burton（NIST）、大山 聖（JAXA）、Quan Qian（上海大学）、金子 弘昌（東大）、庄司 哲也（トヨタ自動車）、Rama K. Vasudevan（ORNL）、Pierluigi Cesana（九大）、Sergey V. Levchenko（Fritz Haber Institute of the Max Planck Society）に講演して頂いた。 データ科学的手法を導入しようとする企業を主な聴衆として、MI2I チュートリアルセミナーを3回開催（7/25、10/27、1/27）、H28/3/29 開催の第1回チュートリアルセミナーも含めて映像をDVD化。連携先、コンソーシアム会員への配付、一般希望者への配	計画通りの進捗： データの取り扱いについての議論の頭出しは行った。H29 年度は NIMS の組織改編に伴い、材料データ委員会を改組して材料データプラットフォーム戦略会議において、機関としてのデータの取り扱い方針を定める。 計画通りの進捗： H29 年度には、情報統合型研究交流会は新部門発足に伴い、統合型材料開発・情報基盤研究交流会へ名称を変更、材料 DPF センター等部門全体の情報交流の場として、月に1度の頻度で開催を継続予定。 計画通りの進捗： 計画通り3回実施。東北大学 PCoMS（計算物質科学人材育成コンソーシアム）に配布し、大学院生教育とポスドク育成に活用。アンケート結果を詳細に分析し、H29 年度も3回開催を継続。	
--	--	--	---	---	--	--	--

		・主として産業界との交流促進の具体的仕組みとしてのコンソーシアムの規約を完成させ、コンソーシアム活動を開始する。	③ 主として産業界との交流促進の具体的仕組みとしてのコンソーシアムの規約を完成させ、コンソーシアム活動を開始する [拠点としての取り組み] シーズ育成研究による材料特性予測及び新材料設計のための新しいアプローチと手法の探索	付（15 件、27 枚）を行った。 コンソーシアム会則を整備すると同時に会員の募集を開始し、今年度は 43 法人会員、7 アカデミア会員（個人会員）の参加を得た。座学による情報統合型の材料開発に関する基礎的な知識や PC を持参して行うハンズオンセミナーを開催した。	計画通りの進捗： H29 年度はコンソーシアム会員における情報統合型材料開発に対する知識や理解度に応じた対応を進めていく。	
				データベースに関連したテーマでは、非構造型のデータマネジメントシステム、および全文献検索技術の調査をし、汎用材料データベースおよびメタデータの登録システムの構築について指針を得た。またテキストマイニングのためのタグ設計の検討を行った。データプラットフォームの内容充実に関連したテーマでは Scientific workflow の調査と初期段階の開発を行った。また無機化合物の記述子の調査と試験実装を行った。	計画通りの進捗： H29 年度での活動の基盤ができた。次には、異なるデータベースに格納されている材料データを有機的にリンクするために、具体的な作業を進める。また、物質・材料の記述子の整備をプロジェクト全体で進める。	
			拠点型外部資金のマネジメント 情報統合型物質・材料開発イニシアティブ(MI²I)	本拠点ではJSTイノベーションハブ構築支援事業「情報統合型物質・材料開発イニシアティブ」を受託している（H27/7/1～H33/3/31(予定)）。機構外の研究者を拠点研究者として招き、この分野が新興分野・学際分野であることから、若く優秀な人材をポスドク等として積極的に採用している（38 名の招聘・特別研究員、客員研究者等 26 名、合計 64 名を	計画通りの進捗： H29 年度はプロジェクトの折り返し年であるので、プロジェクト終了後のハブ機能の拠点へのビルトイン方策を策定し、H29 年度から着手していく。ハンズオン型チュートリアルも開催予定。	

					外部機関から登用。NIMS ポスドク 研究員 13 名、NIMS ジュニア研究 員 5 名、等研究従事者 26 名を新 規雇用)。また、海外の動向を把握 するために海外に研究者を派遣 し (31 件)、海外のアクティブな 研究者を講演に招いた (7 件)。本 JST の事業は競争的資金に分類さ れない事業であることから、研究 費確保のため通常の競争的資金 にも積極的に応募し、科研費 (10 件)、JST さきがけ (11 件) にも 採択され、研究を加速している。		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－2－1－1	広報・アウトリーチ活動の推進		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第二号 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
	施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
①記者会見&記者説明会（回）		7							予算額（百万円）	5,288の内数						
②メールマガジン発行（回）		24							決算額（百万円）	4,392の内数						
③YouTubeビデオ公開数（本）		23							経常費用（百万円）	4,565の内数						
④NIMS NOW発行回数*		12							経常利益（百万円）	212の内数						
⑤視察・見学者（人）		6,054							行政サービス実施コスト（百万円）	3,423の内数						
⑥取材対応（回）		166							従事人員数（人）	231の内数						
⑦公式HPアクセス数		1,113,995														
（トップページ）（回）		22,334														
⑧YouTube登録者数（人）		159,659														
⑨Web版NIMS NOW		54														

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	機構が物質・材料研究を推進するに当たり、国民の理解、支持及び信頼を獲得していくことがますます重要となっている。そのため、国民目線で分かりやすく紹介する取組を、引き続き積極的に推進するとともに、その効果を把握し、機構の活動や研究成果等が国民各層から幅広く理解されるよう努めるものとする。また、機構の組織的な活動に加え、研究者一人一人が物質・材料科学技術のインタープリターとして双方向コミュニケーション活動を行えるような対話環境を構築するものとする。さらに、国民各層の科学技術リテラシーの向上への貢献を目指し、物質・材料科学技術に関する知識の普及等に取り組むものとする。	機構の活動や研究成果等に対する国民の理解、支持及び信頼を獲得するため、前中長期目標期間中の活動で訴求力の大きさが確認できた「広報ビジュアル化戦略」をより一層展開する。具体的には、難解な物質・材料研究分野の研究成果等について、国民目線で親しみやすく、興味を持ちやすいビジュアル素材（科学映像の動画配信やビジュアル系 Web サイト等）を主軸として効果的に訴求していくとともに、取り組みの効果を把握し、機構の活動や研究成果等に対する認知度の向上に繋がっているか等の視点から幅広く国民各層の理解が得られるような活動に繋げていく。こうした広報ツールを豊富に取り揃え、研究者一人一人が物質・材料科学技術のインタープリターとし	機構の活動や研究成果等に対する国民の理解、支持及び信頼を獲得するため、前中長期目標期間中の活動で訴求力の大きさが確認できた「広報ビジュアル化戦略」をより一層展開する。具体的には、難解な物質・材料研究分野の研究成果等について、国民目線で親しみやすく、興味を持ちやすいビジュアル素材（科学映像の動画配信やビジュアル系 Web サイト等）を主軸として効果的に訴求していくとともに、取組の効果、すなわち機構の活動や研究成果等に対する認知度の向上に繋がっているか等を確認しながら、広報手法を柔軟に変化させ、多様な手段によって幅広い層の理解が得られる活動をおこなう。また、広報ツールを豊富に取り揃え、研究者一人一人が物質・材料科	○社会に向けて、物質・材料研究や機構の活動、研究成果等をわかりやすく説明し、理解を得ていく取組を積極的に推進しているか ・機構の活動や研究成果に対する理解・認知度の向上を図る取組等の成果 ①広報ビジュアル化戦略の更なる充実 1. 広報戦略の中核である YouTube 充実	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞ 前中長期計画で想定以上の高い成果をあげた「広報ビジュアル化戦略」を、新中長期計画で一層強化することでより大きな成果を挙げるべく、多様な手法を組み合わせた立体的な広報施策をおこなった。	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：S 計画以上の進捗: ビジュアル化戦略の柱である YouTube「まてりある’s eye」の登録者数は年間3割増を見込んでいたが、想定を遙かに上回り、2万2千人となった。これは開設3年での獲得数をH27年度1年で倍増させたことになり、加速度的な増加となっている。また、配信している動画映像について教材としてのリクエストが相次ぎ今年度も大阪大学を始め全国の教育機関に提供している。さらに企業への技術移転の際の重要なツールとして有効になるなど、利用価値を高めている。またメディアへのアピール力も強まり、今年度はNHK「凄ワザ」や「サイエンス ZERO」といった30分サイズの番組を初めとして当	評定	S
					＜評定に至った理由＞ 評価すべき実績の欄に示す通り、中長期計画及び年度計画に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。 ＜評価すべき実績＞ ・YouTube「まてりある’s eye」では、 <u>累計閲覧回数が514万回を超え、平成27年度の297万回から1.7倍増加した。さらに、登録者数は2万2千人を越え、平成27年度に倍増した1万人からさらに2倍以上の増加となり、2年で4倍増を達成しており、また、主要研究機関、国立大学の中で JAXA に次ぐ2位となっている。</u> ・研究所公開を大幅に改訂。キャンペーン等による広報戦術により、 <u>2年連続過去最多の2231人を集客した。特に、大幅刷新した一般市民デーは平成27年度比2倍の集客を達成した。</u> 企業向けの <u>2日間にわたる成果発表イベントでは1501人を集客し、5年連続で過去最高集客数を更新した。また nanotech2016 にも出展し具体的な企業連携が複数誕生した。</u>			
					・ <u>全国の教育機関や企業など個別の見学を総勢6054名受け入れ、4年連続で過去最多の人数を更新した。</u> ＜今後の課題・指摘事項＞ ・先端研究成果のリリースにも動画を活用するなど、多彩な広報・アウトリーチ活動の展開を期待する。 ・「広報ビジュアル化戦略」が一過性に終わることなく、長期的な発信力強化により、物質・材料科学に関わる人材の裾野拡大および日本の素材産業の底上げに繋がることを期待する。 ＜有識者からの意見＞ ・YouTube を媒体とした物質・材料科学に関する成果の紹介活動の発展は顕著であり、機構の成果アピールに加え、科学技術知識の普及、科学教育への貢献といった社会的にも重要な成果を上げたことを高く評価する。 ・各種重要業績評価指標（KPI）の顕著な伸びを評価する。			

		て双方向コミュニケーション活動を行えるよう、国民と研究現場との間で接点を持ちやすい対話環境を構築する。 また、機構の研究成果等を普及させ、広く国民各層から理解が得られるよう、多様な媒体を組み合わせた情報発信活動に取り組む。具体的には、広報誌、プレス発表等を通じた研究成果等の公開を始め、一般市民を対象としたシンポジウム、博覧会や展示場での研究成果の説明、メールマガジン等により、市民との間で直接コミュニケーション活動を行うとともに、機構の施設・設備等を適切な機会に公開し、国民各層の見学等を受け入れる。 さらに、科学技術リテラシーの向上に貢献するため、引き続き、小・中・高等学校の理科授業での出前授業等を通じて物質・材料科学技術に関する知識の普	学技術のインタープリターとして国民と双方向コミュニケーション活動をおこなえるよう、環境を整備する。 また、機構の研究成果等を普及させ、広く国民各層から理解が得られるよう、多様な媒体を組み合わせた情報発信活動に取り組む。具体的には、広報誌、プレス発表、研究者総覧サイト、専門書の刊行等を通じた研究成果等の公開を始め、一般市民を対象としたシンポジウム、博覧会や展示場での研究成果の説明、メールマガジン等により、市民との間で直接コミュニケーション活動を行うとともに、機構の施設・設備等を適切な機会に公開し、国民各層の見学等を受け入れる。 さらに、科学技術リテラシーの向上に貢献するため、引き続き、小・中・高等学校の理科授業での出前授	2. 一般国民向け Web「材料のチカラ」 ②多様な媒体を組み合わせた情報発信活動に取り組む 1. 広報誌やパンフレットなど紙媒体発信	<u>と NIMS しか達成していない高い数値であり、圧倒的な人気を誇る宇宙分野に続く位置を占めたことからしても当機構のビジュアル化戦略がいかに支持されているかがわかる。</u> 2. 「材料は世界を変える力」であるというコンセプトで開設した一般向け Web サイト「材料のチカラ」には単結晶が材料としてなぜ注目を集めるのかを魅力的な写真と文章で表現したフォトストーリーや、“賢いプラスチック”についてのコラムなど 5 作品を追加し、<u>年間 7 万 1 9 6 4 ビュー (H27 年 5 万 9 千) を獲得した。</u> 1. 上記の映像配信のほか、広報誌 NIMS NOW を 6 回、日本語版 3 7 0 0 部、英語版 3 0 0 0 部発行。毎号の積み重ねで最新の『材料研究大辞典』が完成していくような構成にし継続購読を促した。機構紹介パンフレットを大幅刷新したことに加え、<u>NIMS60 周年の特別記念冊子を 4 0 0 0 部作成した。6 0 年にわたり社会を変革させる材料をいくつも作り出</u>	機構の研究者が TV 番組に多数出演している。 さらに「ビジュアル化戦略」の訴求力の高さは、当機構が開催する各種イベントで過去最高の来場者数を連続して記録するなど大きな効果を発揮している。その結果、多くの一般国民や企業関係者がイベントに来場し、当機構のより詳細な成果に触れるというプラスの循環を生み出している。 計画以上の進捗：上記に加え、広報誌やメールマガジン、6000 人を超える見学者や体験学習の受け入れなどの広報活動が総合的に効果を発揮した結果として、材料科学に興味を抱く学生から当機構の研究者と話したいという要望や、当機構広報室でインターン活動をしたいなどの反応も見られている。	
--	--	---	--	--	---	---	--

		及を積極的に進める。これらのアウトリーチ活動の推進により、高校生を始めとする次世代層への好奇心を喚起し、ひいては我が国全体としての将来有望な科学技術人材の確保に貢献する。	質・材料科学技術に関する知識の普及を積極的に進める。これらのアウトリーチ活動の推進により、高校生を始めとする次世代層への好奇心を喚起し、ひいては我が国全体としての将来有望な科学技術人材の確保に貢献する。	2. 発表イベント開催による大規模発信 3. メディア向け情報発信 4. 一般国民・企業向け直接情報発信	<u>してきた事実を国民にアピールした。</u> 2. 研究所公開を新中期計画開始に合わせ大幅に改訂。キャンペーン等による広報戦術により、<u>2年連続過去最多の2231人を集客した。特に、大幅刷新した一般市民デーはH27年度比2倍の集客を達成した。</u> 企業向けには、新たに秋の1週間をNIMS WEEKと設定。この週に研究成果の発信、技術移転を促進する成果披露会を集中して開催する戦略をとり、その中心となった有楽町での<u>2日間にわたる成果発表イベントでは1501人を集客、これは5年連続で過去最高集客数を更新したことになる。また nanotech2016にも出展し具体的な企業連携が複数誕生した。</u> 3. メディア向けには、機構の研究成果をアピールするためプレス発表を54件実施し、報道機関から166件の取材対応を行った。その結果NHK「凄ワザ」や「サイエンス ZERO」をはじめTBS「未来の起源」、毎日新聞の特集での「インフォマティクス材料開発」など、全国配信枠への露出によりNIMSの知名度を高めた。 4. 国民や企業に直接情報を届けるメールマガジンは11回の定期配信に加え、イベントとの連動などの臨時配信を13回おこなった。年度末の登録者は2906名を数えた。さらに<u>全国の教育機関や企業など個別の見学を総勢6054名受け入れ、こちらは4年連続過去最多の人数を更新</u>	
--	--	--	--	---	--	--

				③科学技術リテラシーの向上に貢献する	<u>した。その他技術相談や材料分野の素朴な質問に答える「何でも相談」では63件の対応をおこなっている。</u> 上記のように、多種多様な媒体を用い、それらを連携させ広報活動を行うことで、立体的な広報活動をおこなった。その結果、<u>イベント集客数、映像閲覧数、各種会員登録数など数値データでも国民が当機構の発する物質・材料科学の啓発施策を積極的に受けようとしていることが裏付けられている。</u>年代的にも<u>大人世代から高齢者はもちろんのこと、若年層にも幅広く支持されている</u>ことがわかっており、幅広い層の科学技術リテラシー向上に大きく貢献している。	計画以上の進捗：今年度は、前中長期計画で国民から圧倒的に支持された「広報ビジュアル化戦略」を核に、多様な媒体を組み合わせた情報発信を一層推進した。その成果は、各種の数値データにも顕著に現れており、多くの国民に対し、材料研究の魅力と重要性を認識する機会を提供できたと考えている。 また、教材としての映像利用の要望や、継続した情報受信のためYouTubeに登録することなどは、むしろ国民の側から積極的にNIMSの情報を受けようとする動向をがあることを顕著に示しており、これは当機構の広報活動および発信する内容の質の高さによるものと考ええる。	
--	--	--	--	--------------------	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－2－1－2	研究成果の情報発信		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第二号 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
物質・材料研究分野の論文被引用数（国内順位）＊	国内トップ	1							予算額（百万円）	5,288 の内数						
査読付き論文数＊	毎年平均 1,100 件程度	1,225							決算額（百万円）	4,392 の内数						
レビュー論文数＊	毎年平均 40 件程度	52							経常費用（百万円）	4,565 の内数						
国際学会における講演数		1,368							経常利益（百万円）	212 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	3,423 の内数						
									従事人員数（人）	231 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
	機構の研究成果の普及を図るための取組を進めるとともに、科学的知見の国際的な情報発信レベルを維持・充実するものとする。また、研究成果等に対す	機構で得られた研究成果を広く普及させるため、国際シンポジウムや研究成果発表会を開催するとともに、国内外におけ	機構で得られた研究成果を広く普及させるため、国際シンポジウムや研究成果発表会を開催するとともに、国内外におけ	○機構の研究成果等に対する理解が増進し、利活用が促進されているか ・機構の研究成果	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・国際学会講演数が高いレベルを維持しており、国内外の連携研究のさ

	る理解増進や利活用の促進に取り組むものとする。	る学協会等においても積極的に発表する。特に、科学的知見の国際的な発信レベルの維持・向上のため、国際的に注目度の高い学術誌等に対し、積極的に投稿・発表する。その際、機構の論文訴求力を高め、3.3で取り組む国際的なネットワーク構築等の活動を具体的な研究成果に結実させることの重要性に鑑み、国際共著による論文発表を重視する。これらの結果として、物質・材料研究分野における論文の被引用総数については、国内トップを堅持する。 一方、論文の多面的な価値を認める観点から、新しい研究領域を開拓する分野横断的な課題への挑戦に対しても適切に評価する。査読付論文発表数は、機構全体として毎年平均で1,100件程度を維持する。また、多くの研究者が創出してきた材料開発等における分野毎の研究成果を精査	る学協会等においても積極的に発表する。特に、科学的知見の国際的な発信レベルの維持・向上のため、国際的に注目度の高い学術誌等に対し、積極的に投稿・発表する。その際、機構の論文訴求力を高め、3.3で取り組む国際的なネットワーク構築等の活動を具体的な研究成果に結実させることの重要性に鑑み、国際共著による論文発表を重視する。これらの結果として、物質・材料研究分野における論文の被引用総数については、国内トップを堅持する。 一方、論文の多面的な価値を認める観点から、新しい研究領域を開拓する分野横断的な課題への挑戦に対しても適切に評価する。査読付論文発表数は、機構全体として毎年平均で1,200件程度を維持する。また、多くの研究者が創出してきた材料開発等における分野毎の研究成果を精査	の普及を図るための理解増進や利活用のための取組の成果等 ① 研究成果を広く普及させるため、国内外における学協会等において積極的に発表することにより、物質・材料分野における論文の被引用総数について国内トップを堅持する ② 査読付論文発表数は機構全体で1,200件程度を維持し、レビュー論文数は40件程度を維持する ③ 研究成果等に対する理解増進や利活用の促進に取り組む ④ 新しい研究領域を開拓する分野	トムソンロイター提供の2016年10月10日付データにより分析した結果、NIMS発足した2001年から間近の2015年までの期間において、物質・材料研究分野（Materials science）における論文の被引用数（総数）は130,794回で国内トップであった。また、国内2位（東北大学）との差は7,000回以上であった。なお、世界ランキングは9位であった。 査読付き論文数は1,225報で、H27年の1,276報から若干減少したが、目標値は上回った。レビュー論文数は52報であり、目標値を上回るとともに、H27年の33報から大幅に増加した。国際学会における講演数は1,366件であり、H27年の1,523件からやや減少した。 NIMS 研究者総覧サービス「SAMURAI」は年間約75万ページビューを記録、うち、海外からの利用が20.5%、モバイル/タブレットからの利用が18.0%であり、H27年度に引き続き国際化およびモバイル対応による高い訴求性を維持している。材料科学デジタルライブラリーはCMSを刷新しセキュリティ強化を行った。 戦略的提案力強化プログラムを新設し、研究分野を横断した研究	評価：B 計画通りの進捗：論文の被引用数の分野別ランキングで国内トップを堅持している。 計画通りの進捗：査読付き論文数とレビュー論文数のいずれも目標値を上回った。 計画通りの進捗：研究者総覧サービス「SAMURAI」は安定的にサービスされており、アクセス数を伸ばしている。材料科学デジタルライブラリーのセキュリティ強化を行ったことは安全なサービスを維持するという点において評価できる。 計画通りの進捗	らなる強化を期待する。 ＜有識者からの意見＞ - 査読付き論文数、被引用数等の重要指標で国内トップの成果を上げたことを高く評価する。 - 査読付き論文数がやや減少したものの、IFは漸増したことを評価する。
--	--------------------------------	--	--	---	--	---	---

		し、評価・解析を行い、現在までの知見をまとめるとともに、今後目指すべき研究方向を示唆する論文（レビュー論文）数は、機構全体として毎年平均で40件程度を維持する。 これらの研究成果は、機関リポジトリ（NIMS eSciDoc デジタルライブラリー）に蓄積し、適切な閲覧設定（open/close）のもと公開することで、我が国全体のオープンサイエンスに向けた積極的な情報発信を展開していくとともに、全国の物質・材料開発のネットワーク化により得られた知見の集約・提供・提案を行う機能の構築にも取り組むことなどにより、研究成果等に対する理解増進や利活用の促進に取り組む。	し、評価・解析を行い、現在までの知見をまとめるとともに、今後目指すべき研究方向を示唆する論文（レビュー論文）数は、機構全体として毎年平均で40件程度を維持する。 研究情報の蓄積・発信体制の強化の一環として、これらの研究成果は機関リポジトリ（NIMS eSciDoc デジタルライブラリー）に蓄積し、適切な閲覧設定（open/close）のもと公開することで、我が国全体のオープンサイエンスに向けた積極的な情報発信を展開していくとともに、全国の物質・材料開発のネットワーク化により得られた知見の集約・提供・提案を行う機能の構築にも取り組むことなどにより、研究成果等に対する理解増進や利活用の促進に取り組む。	横断的な課題への挑戦に対しても適切に評価する	者により構成されるチームに対し、公募型研究費獲得のための支援体制を構築した。		
--	--	---	--	------------------------	--	--	--

4．その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－2－2	知的財産の活用促進		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第二号 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
実施許諾契約数（継続を含む）	毎年度平均で 90 件程度	113							予算額（百万円）	5,288 の内数						
外国特許出願数	毎年度平均で 100 件程度	98							決算額（百万円）	4,392 の内数						
特許実施料収入（千円）		613,660							経常費用（百万円）	4,565 の内数						
									経常利益（百万円）	212 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	3,423 の内数						
									従事人員数（人）	231 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
	機構は、得られた研究成果の多様な応用分野への波及を目指し、 1. 1の基礎研究及び基盤的研究開発により優れた知的財産を創出するとともに、権利化を図り、様々な連携ス	知的財産の活用促進にあっては、機構で創出した研究成果の将来的な用途展開を視野に入れ、基本技術のみならず、周辺技術も含めた形で出	知的財産の活用促進にあっては、機構で創出した研究成果を、基本技術のみならず、周辺技術も含めた形で出願・権利化を行うなど、実用化	○知的財産権の取得・管理・活用は適切になされているか ○得られた研究成果が多様な応用分野に波及しているか	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：B	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・我が国の国際競争力強化の視点に立つと、国際的には知的財産戦略の変容が急速に進んでおり、従来の排他的権利化・ライセンス活用の考え

	キームを活用して組織的かつ積極的に技術移転に取り組むことで、質の高い実施許諾を行うものとする。また、企業連携を実施するに当たり、機構と相手企業が相互にメリットを追求できるような知的財産の取扱いを常に念頭に置きつつ、柔軟に対応するものとする。さらに、実用化された製品についてはグローバル市場における販売が想定されるため、外国特許の出願を重視し、特許性や市場性等を考慮しつつ、費用対効果の観点から厳選して出願・権利化を行うものとする。	願・権利化を行うなど、長期的な視点で幅広い権利を確保する必要がある。また、知的財産の維持管理にあつては、出願から権利確保、権利消滅までの期間が極めて長期に亘ることから、単年度の維持管理コストの多寡のみならず、長期的かつ戦略的な観点から運用を行う必要がある。 以上の観点を踏まえ、機構は、1.1の基礎研究及び基盤的研究開発において得られた研究成果を多様な応用分野に波及させていくための優れた知的財産を創出するとともに、権利化を図り、3.4のような様々な連携スキームを活用して組織的かつ積極的に技術移転に取り組む。技術移転にあつては、効果的に社会への還元を行うべく、個別の技術動向や市場規模・ニーズ等を考慮し、将来の実施料収入に繋がるような質の高い実施許諾を行うこととし、新規・継続を合	視野に入れて取り組む。また、知的財産の維持管理にあつては、維持管理コストを意識しつつも、将来性のある特許については、外国特許取得など戦略的な運用を行う。 以上を踏まえ、得られた研究成果を多様な応用分野に波及させていくための優れた知的財産を創出するとともに、権利化を図り、様々な連携スキームを活用して組織的かつ積極的に技術移転に取り組む。技術移転にあつては、効果的に社会への還元を行うべく、個別の技術動向や市場規模・ニーズ等を考慮し、将来の実施料収入に繋がるような質の高い実施許諾を行うこととし、新規・継続を合	・様々な連携スキームの活用による技術移転への取組の成果等 ① 組織的かつ積極的に技術移転に取り組む ② 企業連携を実施するに当たり柔軟に対応する ③ 外国特許を積極的に出願する	技術移転に関連する3室の連携を行うことにより、積極的な技術移転を推進している。 知的財産室：質の良い特許の創出。製法発明は公開せずノウハウへ。 連携企画室：特許、ノウハウを基とするシーズニーズのマッチング活動。 事業展開室：実施料率や、一時金を含む契約の交渉 これにより、H28年度の実施契約(継続含む)件数は113件となり、目標とする基準値(90件程度)を大きく上回ることができた。 企業との連携による共有特許においては、第三者実施許諾を自由とすることが原則となっているが、技術分野、市場、連携スキームにより独占実施の付与や、独占実施を検討する優先交渉権(期間)を与えるなど、柔軟な対応を行っている。 発明者からの希望、外部連携部門からの推薦をもとに、知的財産権委員会において、特許性、市場性を考慮の上、外国出願を決定している。これにより、H28年度外国出願件数は98件となり、目標とする基準値(100件程度)を維持できた。	計画通りの進捗： シーズニーズのマッチングの場において、特許のみならず、ノウハウの活用も視野に入れて行っていることから、H27年度以降ノウハウによる実施契約件数が増加し、目標値を上回ることができた。 計画通りの進捗： 今後もNIMSに不利にならないよう注意を払いつつ、柔軟な対応を行うこととする。第三者実施許諾を自由とする原則の運用の結果、技術移転の実施が促進され、実施許諾件数が増加した 計画通りの進捗： 費用対効果を意識しつつ選定を行った結果である。結果として、外国特許に関しては技術移転の可能性の高い粒選りの特許が揃ってきている。	方から、高い付加価値を生むビジネススキーム構築のためのオープン（標準）化とクローズ（排他）領域確保の確立や、ますます価値の高まっているデータの権利保護と活用の両立といった課題が生まれている。物質・材料研究機構においても、このような観点からの戦略立案に向け、企業との連携の活用等も含めた検討が進められることを期待する。 ＜有識者からの意見＞ ・研究成果を知的財産として保護、権利化、活用していく活動のレベルを極めて高く評価する。また、実施許諾件数、実施料収入などから、他研究機関に対する優位性が明確に認められる。 ・知的財産権委員会による審議を通じたマネジメントを評価する。
--	--	---	--	--	--	---	---

		わせた実施許諾契約総数は、毎年度平均で 90 件程度を維持する。 企業連携を実施するに当たり、機構と相手企業が相互にメリットを追求可能な特許の取り扱いができるよう、技術分野や市場の状況、様々な連携スキーム等に 応じて柔軟に対応する。さらに、重要な技術については、共有特許を第三者への実施許諾自由とすることにより、機構主導の下で特許ポートフォリオ（機構が出願・保有する特許網）の構築を進める。実用化される製品は日本市場のみならず、世界市場での販売が想定されるため、外国特許を積極的に出願することとし、毎年度平均で 100 件程度の外国出願を行う。なお、外国特許は出願費用及びその後の維持管理費用が高額であるため、特許性や市場性等を考慮しつつ、必要と認められるものを厳選して行うなど、常	場の状況、様々な連携スキーム等に 応じて柔軟に対応する。さらに、重要な技術については、共有特許を第三者への実施許諾自由とすることにより、機構主導の下で特許ポートフォリオ（機構が出願・保有する特許網）の構築を行う。 実用化される製品は日本市場のみならず、世界市場での販売が想定されるため、外国特許を積極的に出願することとし、100 件程度の外国出願を行う。なお、外国特許は出願費用及びその後の維持管理費用が高額であるため、特許性や市場性等を考慮しつつ、必要と認められるものを厳選して行うなど、常に費用対効果を意識して対応する。				
--	--	---	--	--	--	--	--

		に費用対効果を意識して対応する。					
--	--	------------------	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－3－1	施設及び設備の共用		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第三号 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232, 0233, 0237

2. 主要な経年データ																	
	主な参考指標情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
		基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
	共用施設利用 料（過去 3 年 平均が基準, 5%増）		128%増							予算額（百万円）	5,288 の内数						
	研究施設・設 備の共用件数		466							決算額（百万円）	4,392 の内数						
										経常費用（百万円）	4,565 の内数						
										経常利益（百万円）	212 の内数						
										行政サービス実施コ スト（百万円）	3,423 の内数						
										従事人員数（人）	231 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
	機構は、我が国の物質・材料科学技術全般の水準向上に貢献するため、一般の機関では導入が難しい先端的な研究施設及び設備を広く共用するとともに、共用設備等を有する研	機構は、我が国の物質・材料科学技術全般の水準向上に貢献するため、産学独の幅広い研究コミュニティに対し一般の機関では導入が難し	機構は、我が国の物質・材料科学技術全般の水準向上に貢献するため、産学独の幅広い研究コミュニティに対し一般の機関では導入が難し	○物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を総合的に行うとともに、イノベーションを強力に牽引する特定国立研究開発法人	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：B	評定 A ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 自己評価では B 評定であるが、評価すべき実績の欄に示す点について、評定を引き上げるべき進捗があったと認められるため。 ＜評価すべき実績＞

	究機関のネットワークのコーディネート役（ハブ機能）を担い、各種の支援技術の更なる向上と共用機関間での共有化を行うものとする。また、研究施設及び設備を共用する際、多様な支援形態に対応可能な研究者及び技術者の育成等にも貢献するものとする。なお、我が国の物質・材料科学技術全般の水準向上のために資産の有効活用を意識した運用を行うための方策について中長期計画において定めるものとする。	い先端的な研究施設及び設備を広く共用するとともに、共用設備等を有する研究機関のネットワークのコーディネート役（ハブ機能）を担う。具体的には、利用者が必要とする支援の多様化を図るため、共用機関ネットワークを強化し、各種の支援技術の更なる向上と共用機関間での共有化を行う。また、施設共用の視点のみにとどまらず、研究施設及び設備を共用する際、多様な支援形態に対応可能な研究者及び技術者の育成やイノベーション創出に寄与する次世代の若手利用者の育成にも貢献する。	い先端的な研究施設及び設備を広く共用するとともに、共用設備等を有する研究機関のネットワークのコーディネート役（ハブ機能）を担う。具体的には、利用者が必要とする支援の多様化を図るため、共用機関ネットワークを強化し、各種の支援技術の更なる向上と共用機関間での共有化を行う。今年度は、共用設備等を有する研究機関のネットワークによる技術交流会を開催する。	としての中核的機能を果たしているか ○研究施設・設備を共用するとともに、研究機関のネットワークのハブ機能としての役割を果たし、我が国の物質・材料科学技術の水準向上に貢献しているか ・共用設備等を有する研究機関との連携、支援技術の向上のための取組の成果	① 共用設備等を有する研究機関のネットワークによる技術交流会を開催する	共用設備を有する研究機関のネットワークによる技術交流会に関しては、全国の大学・公的研究機関における技術者が他の研究機関で技術を習得する交流プログラムを企画・主催し、39名の技術職員が参加した。また、これらの参加者の技術習得報告会を開催し、60名の参加があった。	計画通りの進捗： 共用設備を有する全国の研究機関のハブ機能に関する業務の一環として、計画通りに技術交流会が企画・開催されている。	・ <u>ナノテクノロジープラットフォームのセンター機関としての役割を十分に果たし</u> 、自らも微細構造解析プラットフォームの代表機関として貢献した。産業界等への基盤設備の共用を進めるとともに、全国のネットワーク型の拠点を支援したことにより、 <u>国内研究機関の研究成果創出に貢献</u> した。
	共用に供する研究施設及び設備は、強磁場施設、大型放射光施設のビームライン、高性能透過電子顕微鏡施設、ナノレベルでの物質・材料の創製・加工・造形・評価・解析等のための最先端の研究設備等であり、これらの共用に伴う	共用に供する研究施設及び設備は、強磁場施設、大型放射光施設のビームライン、高性能透過電子顕微鏡施設、ナノレベルでの物質・材料の創製・加工・造形・評価・解析等のための最先端の研究設備等であり、こ	② 多様な支援形態に対応可能な研究者及び技術者の育成やイノベーション創出に寄与する次世代の若手利用者の育成に貢献するため、セミナーを開催する	③ 共用に伴う施設利用料は、過去3年の実績額を基準	研究者および技術者の育成に貢献するためのセミナーに関しては、スーパーコンピュータ、材料試料作製、材料分析、電子顕微鏡、NMR、加速器等に関する座学・技術講習からなるワークショップを計36回開催し、NIMS内部277名、外部194名の計471名の参加者があった。	研究おおよび技術者の育成に貢献するためのセミナーに関しては、スーパーコンピュータ、材料試料作製、材料分析、電子顕微鏡、NMR、加速器等に関する座学・技術講習からなるワークショップを計36回開催し、NIMS内部277名、外部194名の計471名の参加者があった。	計画通りの進捗： 座学・技術講習会から構成される技術者育成のためのワークショップは計画通りに開催されている。技術講習会は実習を含むため一回に多くの参加者を募れないので、参加者を増やすより内容を充実させるように工夫した。	・平成28年度の共用に伴う施設利用料の合計収入は92,631千円で、 <u>過去3年の平均収入（40,675千円）に比べて2.28倍</u> であった。
＜今後の課題・指摘事項＞ ・物資・材料研究の中のハブ拠点としての高いレベルを維持するため、研究者とともに研究支援のスペシャリストが計画的に育成されることを期待する。 ＜有識者からの意見＞ ・先端的な施設・機器を共用するためのサポート体制を充実しており、外部からの共用や研究支援を最大化させる施策がとられていることを評価する。 ・ナノテクノロジープラットフォームのセンター機関としての役割を十分に果たし、自らも微細構造解析プラットフォームの代表機関として貢献したこと、産業界等への基盤設備の共用を進めるとともに、全国のネットワーク型の拠点を支援したことを評価する。								

		施設利用料は、毎年度平均で 5%増とすることを目指す。さらに、これらの共用にあっては、設備の特殊性や利用実績等の運営実態に照らした選定、利用実績や得られた成果に係る把握・分析の実施やその結果を踏まえた方策の検討など、常に資産の有効活用を意識した運用を行う。これらの共用の活動を通じて、我が国の物質・材料研究の成果最大化に資する。	究施設及び設備は、強磁場施設、大型放射光施設のビームライン、高性能透過電子顕微鏡施設、ナノレベルでの物質・材料の創製・加工・造形・評価・解析等のための最先端の研究設備等であり、これらの共用に伴う施設利用料は、過去 3 年の実績額を基準として 5%増とすることを目指す。これらの共用にあっては、設備の特殊性や利用実績等の運営実態に照らした選定、利用実績や得られた成果に係る把握・分析の実施やその成果を踏まえた方策の検討など、常に資産の有効活用を意識した運用を行う。これらの共用の活動を通じて、我が国の物質・材料研究の成果最大化に資する。機構の共用設備等の利用実績に関わる把握及び分析を行うため、成果報告集を作成する。	として 5%増とすることを旨とする。④ 運営実態に照らした選定、利用実績や得られた成果に係る把握・分析の実施やその結果を踏まえた方策の検討など、資産の有効活用を意識した運用を行う⑤ 機構の共用設備等の利用実績に関わる把握及び分析を行うため、成果報告集を作成する⑤ ナノテクノロジープラットフォームセンター	装置の利用料の値上げにより大幅な増収であったが、自主事業収入は過去 3 年の平均収入より 1%の減収であった。共用に伴う施設利用料は委託事業および自主事業から得ている。H28 年度の委託事業および自主事業の合計収入は 92,631 千円で、過去 3 年の平均収入 (40,675 千円) に比べて 2.28 倍であった。この大幅な増収は委託事業において利用料を値上げしたことにより起因する。一方、自主事業収入は過去 3 年の平均収入より 1%の減収であった。機構の施設・設備の共用化を担っている材料創製・加工、材料分析、電子顕微鏡、強磁場、高輝度放射光、ナノテクノロジー融合の各ステーションの各装置の稼働率、支援件数、利用料収入を月毎に集計し、利用実績を把握・分析できるシステムを構築した。また、これまで各ステーションが個別に発行していた利用報告書を、フォームを統一して統合した利用報告書を作成した。ナノテクノロジープラットフォームセンターにおいては、ナノテクノロジープラットフォームの 38 実施機関の総合窓口として設備ポータル の利便性向上、メルマガ等による情報発信、学協会と連携した広報活動を行い新規利用者の開拓に務めた。また、技術スタッフへの職能名称付与制度を制定し実施した。	る。また、大幅増となった原因は利用料の値上げという特殊要因であるため、目標設定の妥当性についても問題は無い。計画通りの進捗： 共用設備の利用者の約 40%が外部機関の研究者であることは、NIMS の研究者が使用していない空き時間における装置の有効活用であり、資産の効率的運用に寄与している。一方で、稼働率が低い装置も多くあることから共用設備の選定に関する再検討が必要である。計画通りの進捗： 共用設備の利用実績に関する集計システムを構築したことによって、機構の共用設備の一体的な管理が可能になり、オンタイムで利用実績が共有できるようになった。また、利用報告書を統合して 1 冊にしたことによって、すべての共用設備に関する利用成果が容易に把握できるようになった。計画通りの進捗： ナノテクノロジープラットフォームセンターにおいては、職能名称付与制度を制定したことによって、設備の共用化に係る技術スタッフのキャリアパスへの貢献が期待できる。
--	--	--	---	--	--	--

				⑥ 窒化ガリウム 評価基盤領域	窒化ガリウム (GaN) 評価基盤領域は、平成 28 年 4 月 28 日より開始された文科省事業「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」を実施する組織として設立された。結晶創製に係る研究開発を実施する中核拠点 (名古屋大学) およびパワーデバイス作製に係る研究開発を行うパワーデバイス・システム領域 (名古屋大学) と結晶及びパワーデバイスの評価に係る研究開発を実施する当該領域が一体となって次世代半導体窒化ガリウムの研究開発を行った。デバイスの作製プロセスや特性等に関係する GaN デバイス界面の結晶構造が酸化ガリウム単結晶中間層であることを世界で初めて解明するなど当初目標を達成した。	計画通りの進捗： 再委託機関 6 機関を含む 9 グループの評価・計測チームからなる横楯の連携仕組みと名大拠点・領域との連携する体制を構築することができた。一方でデータ集積および共有化に対して商用クラウドの利用から踏み出したが、他拠点・領域への展開を含めて今後の課題である	
--	--	--	--	--------------------	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－3－2	研究者・技術者の養成と資質の向上		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第四号 物質・材料科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
若手研究者の 受入数（人）	350	472							予算額（百万円）	5,288 の内数						
研究者の派遣 数（人）**		257							決算額（百万円）	4,392 の内数						
									経常費用（百万円）	4,565 の内数						
									経常利益（百万円）	212 の内数						
									行政サービス実施コ スト（百万円）	3,423 の内数						
									従事人員数（人）	231 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
	機構の研究者・技術者の養成と資質の向上は、我が国の物質・材料研究を支える知識基盤の維持・発展の観点から重要である。 経済活動や研究活動がグローバル化し、物質・材料研究においても激しい国際競争が行	機構は、我が国の物質・材料研究を支える知識基盤の維持・発展に貢献するため、機構の研究者等のみならず、国内外の優秀な研究者等の養成と資質の向上に取り組む。具体的	国際的に通用する若手研究者の養成に引き続き注力するため、機構研究者を海外長期派遣する在外研究員派遣制度の維持と強化、海外の研究拠点を活用したグローバル人材育	○研究者・技術者の養成と資質の向上により、我が国の物質・材料研究を支える知識基盤の維持・発展に貢献しているか ・研究者・技術者の	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：B	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・高レベルの研究を実行するためには、高度な技術を保有する研究支援のスペシャリストが必要と考えられるため、研究者とともに研究支援のスペシャリストが計画的に育成されることを期待する。

	われる中、機構は、研究者を世界に通用する人材へと計画的に育成するものとする。また、次代の物質・材料研究を担う人材の育成に向け、研究者の大学等への講師派遣等により、大学・大学院教育等の充実に貢献するとともに、多様な制度を活用して若手研究者を積極的に受け入れ、企業・大学等において研究者等として貢献し得る人材を養成するものとする。さらに、物質・材料科学技術の多様な研究活動を支える高度な分析、加工等の専門能力を有する技術者の養成と能力開発等に着実に取り組むものとする。これらの取組の実施に当たってはクロスアポイントメント制度等を積極的に利用するものとし、具体的措置及びこれらの取組による効果を検証する方策は中長期計画において定める。	には、激しい国際競争が行われる中、機構の研究者を世界に通用する人材へと育成するために、定年制研究職員の長期海外派遣等、海外の研究環境における研鑽や国際的な研究者ネットワークへの参画を促進する。併せて、研究者の大学等へのクロスアポイントメントの一層の推進や講師派遣等により、大学・大学院教育等の充実に貢献する。 機構は、これまで国際ナノアーキテクトゥクス研究拠点（MANA）、若手国際研究センター（ICYS）等の運営を通じて国際的な研究環境を醸成するとともに、多様な国のトップ大学と連携し、国内外の優秀な若手研究者を多数受け入れて人材育成・頭脳循環の両面で貢献してきた。若手気鋭の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境の整備とその国際的研究環境下への若手人材の受け入れがグローバ	成、ICYS、MANA で培っている国際化ノウハウの普及活動、研究資金の積極的配分（スタートアップファンド等）及び、外国人研究者には日本文化研修や日本語研修を通して日本社会への適応力を強化してもらう取組を行う。その他、研究者・技術者向けに英語でのプレゼンテーションや論文作成の能力向上を目的とした英語研修を引き続き開催する。 機構で有している優れた国際化研究環境を有効活用し、若手気鋭の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境の整備と、若手人材を国際的な研究環境に置くことはグローバル人材へと育成する上で極めて有効であり、かかる認識の下、関係・連携大学院制度及びインターンシップ制度の活用等による大学院生や研修生の受入れ、各種研究支援制度の活用等によるポストクの受入れを積極的に行	養成、資質の向上のための取組の成果 ① 国際的に通用する若手研究者の養成に引き続き注力する ② 大学院生や研修生、ポストクの受入れを積極的に行う ③ クロスアポイントメント制度等を積極的に活用しつつ、必要に応じ広く公募して優秀かつ必要な人材を発掘することと、各種、実習や研究会への積極的な参加を促し、技術の養成と能力開発等に取り組む	機構在外研究員派遣制度で 1 名を海外派遣した。その他、研究者と技術者を対象とした英語論文作成の能力向上を目的とした英語研修を実施した。NIMS ジュニア、国際連携大学院生、インターンシップ生の受入れに際しては、応募者数の増加に伴い審査を厳格化し、より優秀な学生の確保に努めた。また、受入後はセミナー発表、成果報告の義務化などにより、その資質の向上を図った。 連携大学院制度における大学院生をはじめ、442 名の大学生・大学院生を受け入れるとともに、ICYS 研究員（ポストク等）として 30 名受け入れ、合計 472 名の若手研究者を機構の研究開発活動に参画させた。 平成 28 年度は、クロスアポイントメントによって大学等の研究者・技術者を 7 名雇用した。定年制研究職・エンジニア職の採用にあっては 22 件の公募枠に対して 275 名の応募者を集め、また、ICYS 研究員の採用では H27 年度比約 1.1 倍の 205 名の応募者を集めるなど、優秀かつ必要な人材の確保に努めた。さらに、大学へのクロスアポイントメントによる研究者派遣（4 名）や講師派遣（252 件）又は Nanotech Cupal 事業による講義・実習を通じて外部の研究者等の能力開発等に貢献した。	計画通りの進捗： 機構在外研究員派遣制度では、継続して海外に研究者を派遣している。その他、研究者と技術者を対象とした英語研修を引き続き実施したことは評価できる。学生受入時の審査の厳格化により競争倍率が上がり、より優秀な学生が確保できていることは評価できる。今後は、国際連携大学制度の拡充を図り同制度による学生受入の充実に目指す。 計画通りの進捗： 各種大学院制度における大学院生の受入により、大学・大学院教育の充実に貢献したことは評価できる。 計画通りの進捗： クロスアポイントメント制度等を有効に活用、推進することにより、優秀な人材の確保や研究者・技術者の養成に努めており、計画通りに進んでいると評価できる。	＜有識者からの意見＞ ・定年制研究職員の長期海外派遣や大学への講師派遣、エンジニアの計画的採用・研修の実施、目標を上回る水準での若手研究者の受け入れなど、研究者・技術者の養成と資質の向上に着実に取り組んだことを評価する。特に、MANA の国際的活動の一端を担ってきた、10 年を超える ICYS が物質・材料研究機構の活動として定着するとともに、2.5 倍以上の倍率を示し、多くが国外からの応募者であることは、制度として期待されていることを示している。ICYS の今後のさらなる展開を期待する。選考された若手研究者が独立性の高い研究活動を進められる制度は、物質・材料研究機構における多様な人材確保の観点や、国外でのネットワーク形成という観点でも、物質・材料研究機構や材料科学分野の将来に貢献する貴重な活動である。メンターを務める研究者の貢献も大きいと考えられる。 ・若手研究者受け入れの 8 %増加を評価する。
--	---	--	---	--	---	--	--

		ル人材の育成に極めて有効であることから、連係・連携大学院制度等を活用して大学院生や研修生をはじめとした若手研究者の受入れを積極的に行い、第一線で活躍可能な研究者又は技術者として育成する。具体的には、若手研究者を毎年度平均で 350 名程度受け入れる。受入期間が長期に亘る連係大学院制度での受入にあっては、受入学生が機構の研究活動への参画を通じて自身の専門分野に係る見識を広め、受入後のキャリア形成に繋がるような研究教育指導に取り組み、研究者又は高度専門職業人として社会に貢献し得る人材を養成する。その取り組みにあっては、クロスアポイントメント制度等を積極的に活用しつつ、大学等のアカデミアだけでなく、企業において活躍できる人材の育成という視点も重視しつつ実施する。また、これらの	う。 高度な分析、加工等の専門能力を有する職員及び科学技術情報の調査・分析・発信や研究企画を行う職員の採用と育成は、多様化する物質・材料科学技術の研究活動を支える上で極めて重要であるという認識から、クロスアポイントメント制度等を積極的に活用しつつ、必要に応じ広く公募して優秀かつ必要な人材を発掘することと、各種、実習や研修会への積極的な参加を促し、技術の養成と能力開発等に取り組む。				
--	--	--	---	--	--	--	--

		取り組みが研究者又は技術者の養成や資質の向上に繋がっているか等の視点から、受入期間終了後の進路状況の把握に努めるなど、可能な限り、取り組みの効果を検証できるようなフォローアップ活動を行う。 さらに、物質・材料科学技術の多様な研究活動を支える上で、高度な分析、加工等の専門能力を有する技術者が極めて重要な役割を果たしていることから、機構は、技術者の養成と能力開発等に着実に取り組む。					
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－3－3	物質・材料研究に係る学術連携の構築		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第五号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
	施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																	
	①主な参考指標情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
		基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
	包括協力協定の締結機関数		52							予算額（百万円）	5, 288 の内数						
										決算額（百万円）	4, 392 の内数						
										経常費用（百万円）	4, 565 の内数						
										経常利益（百万円）	212 の内数						
										行政サービス実施コスト（百万円）	3, 423 の内数						
										従事人員数（人）	231 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
	世界的に頭脳循環が進み、優れた人材の獲得競争がますます熾烈となる中、機構は、ボーダレスな研究環境の構築を進め、人材・研究の融合促進による研究活動の活性化を図り、我が国の物質・材料研究	機構は、物質・材料研究分野における優秀な人材と最先端の研究施設を備えた世界的研究拠点としての強みを生かしつつ、世界トップレベルにある国内外の学術	物質・材料研究分野における優秀な人材と最先端の研究施設を備えた世界的研究拠点としての強みを生かしつつ、世界トップレベルにある国内外の学術機関・	○学術連携の構築により、我が国の物質・材料研究分野での学術的活力を更に高める役割を果たしているか	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：B	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・産業界のニーズとマッチした連携活動の充実や発展を期待する。 ＜有識者からの意見＞

	分野での学術的活力を更に高める役割を果たすものとする。そのため、機構は、これまで構築してきた研究ネットワークを活用しつつ、国内の学術機関とも連携する形で更に発展させ、機構を起点としたグローバルな物質・材料研究の連携を戦略的に推進し、併せて国際的に卓越した能力を有する人材を含む各国の優秀な人材を確保するものとする。	機関・人材との継続的な連携・交流を通じて我が国の物質・材料研究分野での学術的活力を更に高める役割を果たすことが求められている。 このため、世界各国の代表的研究機関との国際連携協定等により構築してきた研究ネットワークや、世界の各地域に立ち上げた海外先端研究機関との国際連携研究センターの活動を更に充実・活用しつつ、国内の学術機関との協力協定の締結や研究拠点の設置等に加え、これらの機関をも巻き込む形で国際連携研究センターとしての活動等に発展させることにより、機構を起点としたグローバルな物質・材料研究の連携ネットワークを戦略的に構築する。機関同士の包括協力協定の締結機関数は、毎年度平均で50機関程度を維持する。その際、これまでの活動状況に基づいた協定機関の整理・見直しや、欧	人材との継続的な連携・交流を通じて我が国の物質・材料研究分野での学術的活力を更に高める役割を果たすために、平成28年度は以下のことを実施する。 世界各国の代表的材料研究機関との研究ネットワークである WMRIF（世界材料研究所フォーラム）の若手研究者ワークショップなどの国際シンポジウムを開催する	① WMRIF（世界材料研究所フォーラム）の若手研究者ワークショップなどの国際シンポジウムを開催する	WMRIF（世界材料研究所フォーラム）の若手研究者ワークショップ（11月8日～10日）をつくば国際会議場にて成功裡に実施した。WMRIF 事務局(NIST)との連絡調整を踏まえ、HP・フライヤー作成等の広報活動と開催に係る準備業務全般・委託業者との打ち合わせ等を行い、運営者として会全体の進行管理を行った。	計画通りの進捗： 世界トップクラスの研究機関から優秀な若手研究者が参加しネットワーク構築を行った。	・国際シンポジウム開催や海外からの一流研究者の獲得など、国際連携が着実に進んだことを評価する。 ・国際共著、国際学術交流覚書（MOU）の増加を評価する。
				② ワークショップ開催を含む人材交流、共同研究の推進ならびに研究資金の獲得を図る	NIMS 主催の国際ワークショップ助成制度を7月1日公募開始、6件（1件あたり最大50万円）の助成を実施した。所管の4国際連携研究センター（GIANT、LINK、SMART、ノースウェスタン大）が企業を巻き込んだ3者連携を行うなど、活発に活動を行った。一例：SMART Center では、台湾大予算による9件、台湾政府科学技術部予算による2件、計11件の共同研究を推進した。	計画通りの進捗： 既存の国際連携研究センターはそれぞれ順調に活動を発展させている。 天津大学との連携センターは、契約期限切れのため国際共同研究ラボとして5年間のプロジェクトを開始した。	
				③ 協定機関の整理・見直しを行うとともに、世界的に一流の材料研究機関との新規交流開拓を進める	活動実態がない期間満了 MOU 案件を整理し、継続中案件については定期的に活動内容等を把握するため、担当研究者に対しアンケート調査を実施した。オーストリアの中核的研究拠点である ANSTO、CSIRO からの訪問を受け、今後の包括連携協定締結に向けた検討を開始した。	計画通りの進捗： 協定の実情把握の仕組みを確立した。	
				④ 先進国との連携に加えて新興国との協力も進め、世界的な人材開発・活用の推進を図る	従来の Open Research Institute に替えて、拠点形成を狙ったグローバル拠点招聘制度を発足、5件の応募、内4件が採択された。ベトナムの VAT と共催の IWAMSN (International Workshop on Advanced Materials Science and Nanotechnology) 2016 に関	計画通りの進捗： NIMS のハブ拠点としての機能強化に資するような招聘者選定基準を設けた結果、応募数は減ったが厳選された内容となった。	

		米・オセアニア諸国等の世界的に一流の材料研究機関との新規交流開拓を進める。また、先進国との連携に加えて ASEAN、中東、アフリカ等の新興国との協力も進め、国際的に卓越した能力を有する人材を含む各国の優秀な研究人材の確保も含めた世界的な人材開発・活用の推進を図る。 さらに、地方大学との連携を通じて、地域の活性化に貢献するため、機構は、国内の様々な地域に点在する研究人材と協働し、地方大学が保有する技術シーズを更に発展させるようなプラットフォーム（ハブ機能）としての役割を担う。	起点としたグローバルな物質・材料研究の連携ネットワーク・拠点構築を進めるとともに、物質・材料研究分野における世界の頭脳循環に貢献する。また、アジア諸国研究機関との東アジア共同研究プログラム（e-ASIA JRP）における多国間協力の検討など、先進国との連携に加えて ASEAN、中東、アフリカ等の新興国との協力も進め、国際的に卓越した能力を有する人材を含む各国の優秀な研究人材の確保も含めた世界的な人材開発・活用の推進を図る。 さらに地方の活性化に貢献するため、地方大学（高専を含む）との包括協力ならびに若手研究人材およびインターンシップを含む学生の受け入れなどの連携を通じて、地方大学が保有する技術シーズの発展と人材育成を推進するプラットフォーム（ハブ機能）としての役割を機構が担う	⑤ 地方大学が保有する技術シーズの発展と人材育成を推進するプラットフォーム（ハブ機能）としての役割を担うべく検討を進める	してロジ等のサポート業務を実施した。 高専機構からの派遣により、4名の教員が NIMS で研究活動を開始した。地方創生を掲げた連携拠点推進制度を経営戦略室と共同で発足させた。10 月より運用を開始し、66 件の応募、内 61 件の採択が決まり、36 大学から 61 名の教員と 92 名の学生の受け入れを行った。	計画通りの進捗： 新規発足の連携拠点推進制度は多数の応募があり、事務処理の効率化が今後の課題。	
--	--	---	--	---	--	--	--

			べく検討を進める。				
--	--	--	-----------	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－3－4	物質・材料研究に係る産業界との連携構築		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第五号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
	施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
民間企業からの共同研究費等の資金獲得額（百万円）	800 程度	1,117							予算額（百万円）	5,288 の内数						
									決算額（百万円）	4,392 の内数						
									経常費用（百万円）	4,565 の内数						
									経常利益（百万円）	212 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	3,423 の内数						
									従事人員数（人）	231 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	機構で創出した研究成果を産業界に橋渡しし、実用化に繋げるため、機構は産業界との連携構築に向けた取組を積極的に行うものとする。	機構で創出した研究成果を産業界に橋渡しし、実用化に繋げるため、機構は産業界との連携構築に向けた取り組みを積極的	機構で創出した研究成果を実用化に繋げるため、機構は産業界との連携構築に向けた取組を積極的に行う。	○研究成果を産業界に橋渡しし、実用化に繋げるため、産業界との連携構築に向けた取組を積極的に行っているか	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞	評定	A
							＜評定に至った理由＞ 評価すべき実績の欄に示す通り、中長期計画及び年度計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。	
							＜評価すべき実績＞ ・企業連携センターについて、従来のシーズドリブンな共同研究体制か	

	1.1 の基礎研究及び基盤的研究開発により蓄積される研究ポテンシャルを基に、産業界のニーズやトレンド等の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、民間企業との共同研究を一層推進するとともに、機構のトップマネジメントを発揮しつつ、研究の特性等に応じて、オープン・クローズド双方の多様な既存の連携スキームを展開・拡充させていくものとする。特に、研究開発活動の大規模化、経済社会のグローバル化の進展に伴う、オープンイノベーション活動の必要性の高まりなどを踏まえ、複数の企業や大学、研究機関とともに広範囲な技術移転に繋げる仕組みなどを更に発展させるものとする。さらに、産業界との意見交換ができる場を設けるなどにより、円滑な連携の推進に役立てるものとする。	1.1 の基礎研究及び基盤的研究開発により蓄積される研究ポテンシャルを基に、産業界のニーズやトレンド等、刻々と変化する社会状況に柔軟かつ迅速に対応できるよう、民間企業との共同研究を一層推進するとともに、研究の特性等に応じた多様な連携の仕組みを用意し、産業界への橋渡しに向けた様々な連携スキームを確立する。具体的には、基礎研究と民間企業ニーズの融合による未来を見据えた非連続な革新材料の創出に向けたオープンプラットフォームを形成するとともに、従来のオープンプラットフォームを形成するとともに、従来の個別的共同研究に加えて、世界をリードするグローバル企業と大型連携を行う組織的共同研究を推進するために、双方の経営者クラスが関与しトップダウン型で運用する企業連携センターなどの連携形態の充実を図る。	具体的には、基礎研究と民間企業ニーズの融合による未来を見据えた非連続な革新材料の創出に向けたオープンプラットフォームを形成し、企業との共同研究としては、グローバル企業と組織的大型連携を推進するための企業連携センターや、特定研究領域において複数の企業や大学、公的機関等が参画する領域連携センターなど、新たなセンターの設立や既存センターの発展に取り組む。また、機構がこれまですそ野を広げてこなかった新たな企業との連携構築も視野に幅広く技術移転を行うべく、企業向けの会員制サービスなどの仕組みの更なる発展にも取り組むこととし、それらにより、民間企業からの共同研究費等の資金を 8 億円程度獲得する。 さらに、産業界との意見交換ができる場を設け、機構の仕組みを紹介	・研究成果の産業界への橋渡し、実用化に向けた取組の成果 ① オープンプラットフォームを形成し新たなセンターの設立や既存センターの発展に取り組む ② 民間企業からの共同研究費等の資金を 8 億円程度獲得する ③ 産業界との意見交換ができる場を設け円滑な連携の推進を行う	オープンプラットフォームに関するセンターについては、H29 年度設立に向けた準備を行った。企業連携センターについては、従来のシーズドリブな共同研究体制から脱却し、企業側の強い事業意図に呼応した「ニーズドリブな共同研究体制」を基本とする新たなコンセプトのセンターを <u>新規で2件(日立金属、パナソニック)</u>を立ち上げた。また、一部センターにおいて、FS 経費を計上するシステムを構築し、それにより、効率的な共同研究に発展させることができている。 企業からの共同研究費等は、<u>約 11 億円の収入</u>となり、目標を上回った。 n p c での総会などにより意見交換を行っている。それにより、従来の企業連携の取り組みではアクセスできなかった新たな中堅企業との連携も実現されている。さらに具体的に連携に至らない場合であっても、企業側に対し機構の技術に対する理解の浸透に大きく寄与できている。	評価：A 計画以上の進捗： オープンプラットフォームセンターの立ち上げが遅れているが、規程等の整備は完了しており、残すは各社との契約のみとなっている。迅速に進めるべく対応する。また、企業連携センターを 2 件新設できたのは、計画を超えた進展である。 計画以上の進捗： 計画を大きく上回ることができた。これは、企業連携センターによる研究費が大きく、また、個別共同研究も増加していることから目標を上回ることができた。翌年度も引き続きマッチング活動に力を入れていく。 計画通りの進捗： 今後は、n p c 以外に新たな仕組みを構築し、意見交換の場を広げる予定。	ら脱却し、企業側の強い事業意図に呼応した「ニーズドリブな共同研究体制」を基本とする新たなコンセプトのセンターを <u>新規で2件（日立金属、パナソニック）</u>を立ち上げた。 ・企業からの共同研究費等で、<u>約 11 億円の収入</u>を得た。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・産業界では、基礎・基盤研究のオープン化やアウトソース化が進行すると予測されるため、連携センターのような企業単位の共同研究の枠組みの重要性がますます高まってくると考えられる。本取組の今後の充実化に期待する。 ・産業界のニーズをさらに幅広く捉え、物質・材料分野を先導していくことを期待する。 ＜有識者からの意見＞ ・多彩な連携スキームを活用した産業界との連携が活発であり、共同研究費も伸びた（資金獲得額が目標額の 800 百万円に対して 1,117 百万円）ことを評価する。特に、企業連携センターの設置により、企業側ニーズに即応した研究テーマへの重点化が期待できる。 ・企業との共同研究の規模や件数が増加（2 件）し、産業界との連携が確実に深化したことを評価する。また、オープンイノベーションセンター、設備の共用、連携大学院の設置など、様々な仕組みも構築されつつあることを評価する。
--	---	---	--	---	---	---	--

		また、特定研究領域において複数の企業や大学、研究機関が参画し、広範囲な技術移転に繋げる仕組みに加え、機構がこれまでですそ野を広げてこなかった新たな企業との連携構築も視野に幅広く技術移転を行うべく、企業向けの会員制サービスなどの仕組みの更なる発展を目指す。これらの企業ニーズにマッチした連携活動を充実、発展させることにより、民間企業からの共同研究費等については、毎年度平均で 8 億円程度を獲得する。 さらに、産業界との意見交換ができる場を設け、機構の仕組みを紹介するとともに、産業界からの意見や要望をできる限り取り入れ、円滑な連携の推進に役立てる。	するとともに、産業界からの意見や要望をできる限り取り入れ、円滑な連携の推進を行う。				
--	--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－3－5	物質・材料研究に係る分析・戦略企画及び情報発信		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第五号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
	施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
①主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
									予算額（百万円）	5, 288 の内数						
									決算額（百万円）	4, 392 の内数						
									経常費用（百万円）	4, 565 の内数						
									経常利益（百万円）	212 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	3, 423 の内数						
									従事人員数（人）	231 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	機構が、物質・材料研究に対する社会からの要請に応えていくためには、関連する国家戦略、国際情勢等を定常的に把握・分析していく必要がある。このような活動は、長期的な視点で物質・材料研究に取り組んでいる機構	機構は、地球規模の課題解決等の社会的ニーズに応えるため、かかる社会的ニーズ、更にはその背景にある国家戦略や国際情勢を掘り下げて分析し、その結果を、外部との連携	機構は、物質・材料に関する科学技術について、研究動向、社会的ニーズ、さらにはその背景にある国家戦略や国際情勢を掘り下げて分析し、その結果を、外部との連携を含む機	○機構が、物質・材料研究に対する社会からの要請に応えるため、関連する国家戦略、国際情勢等を定常的に把握・分析、活用、発信しているか	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：B	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・イノベーションを生み出す材料研究戦略への期待が高まっている現状に鑑み、今後、社会的価値につながる事業視点及び国際競争力強化の視点を取り入れた戦略分析・構築を強化していく活動を期待する。	

	でこそなし得る活動である。機構は、物質・材料研究の現場を有している強みを生かし、様々な視点での分析に取り組むとともに、その結果を、外部との連携を含む機構の研究戦略の企画やプロジェクトの実施計画に活用する。 また、物質・材料研究の中核的機関としての情報発信への取組として、上述の分析結果について積極的に社会に発信するとともに、他機関との連携等を通じた国際学術誌の発行を継続し、編集体制の強化や情報発信基盤としての活用を行うものとする。	を含む機構の研究戦略の企画やプロジェクトの実施計画立案に活用する。具体的には、物質・材料研究の現場を有している強みを生かし、実際の研究活動を通じて得られる内外の研究動向の情報も併せて分析しつつ、主要国の国家戦略や国際情勢、研究戦略等も俯瞰したものとする。また、主要研究機関の論文や特許出願等の成果公開情報を活用して、国内外における物質・材料研究の動向の把握に努めるとともに、ベンチマーキングを実施することによって、機構の強みや弱み及びポジショニング等の分析に取り組む。 さらに、機構は、物質・材料研究の中核的機関としての情報発信への取り組みとして、上述の分析結果について適切な形で社会へ発信するとともに、他機関との連携や国内外の著名な編集委員ネットワーク等を通じ	構の研究戦略の企画やプロジェクトの実施計画の立案等につなげる。平成28年度は、国内外における物質・材料研究の動向の把握に努めるとともに、機構が注力すべき課題等について考察する。これにより、各プロジェクト研究の目標を国家戦略に直接結びつけたものとする。また、主要研究機関の論文や特許出願等の成果公開情報を活用して、国内外における物質・材料研究の動向の把握に努めるとともに、ベンチマーキングを実施することによって、機構の強みや弱み及びポジショニング等の分析に取り組む。 また物質・材料分野における国内外の機関との連携、リーダー的研究者ネットワークを通じ、国際学術誌「Science and Technology of Advanced Materials (STAM)」や専門書「NIMS	① 物質・材料研究の動向の把握に努めるとともに、機構の強みや弱み及びポジショニング等の分析に取り組む ② 研究成果の普及とグローバルな研究コミュニティを支えるプラットフォーム機能を提供する	日本再興戦略2016などの国家戦略の把握・分析を行い、革新的材料開発強化プログラム構想を立ち上げ、H29年度予算要求で16億円（新規）を確保した。また、全国の大学から教員、学生をNIMSに受け入れるNIMS連携拠点推進制度を前倒しで実施した。 情報発信の推進事業として、具体的には、①研究者総覧SAMURAIの発信機能の強化（年70万件以上のアクセス利用）、②NIMS発表の論文データベース「NIMS Papers」の活用支援、③NIMS Digital Libraryの横断検索ナビゲーション、④国際学術誌「Science and Technology of Advanced Materials (STAM)」や専門書「NIMS Monographs」の編集・刊行を実施。STAM誌はインパクトファクタ3.7、国際的にも上位16%にランクイン、年50万件のアクセス数を達成するなど、スイスの国立研究機関Empaと共同刊行の成果による実績値をだしている。 また、機構の研究成果をより広く展開することを目的として、NIMS eSciDocに登録された文献を図書ポータル(図書館蔵書検索システム)やWordPress(研究成果発信ブログ)に取り込み、図書ポータルではタイトルや著者名に加えて本文テキストを検索可能とした。さらに、画像アーカイブシステム「imeji」に登録された研究データに対してDOIを付与した。これは、機構内の研究データに対してDOIを登録する最初の事例である。	計画通りの進捗： 国家戦略を把握分析し、NIMS 連携拠点推進制度により全国の大学から教員、学生を受け入れたことは評価できる。 計画通りの進捗： 学術誌 STAM として、データ駆動型研究の動向に応じてmaterials informatcis (MI)の特集、米NISTや日MI2Iと連携したMIフォーラムサイトの開発など、動向に敏感に反応した編集戦略を取っている。また、日本発の利を生かした情報発信力の強化に大きく貢献していると考えられ、高く評価できる（『日本の学術ジャーナルの国際化』）。図書ポータルおよびWordpressにおける全文検索の実装と画像データに対するDOI付与は、情報発信力の強化として評価できる。	<有識者からの意見> ・革新的材料開発力強化プログラム構想の立ち上げを評価する。
--	--	---	--	--	--	--	--

		た 国 際 学 術 誌 「 STAM （Science and Technology of Advanced Materials） 」 の発 行を継続し、同誌 の材料科学分野に おける国内外での 立ち位置を堅持し つつ、情報発信と しての強固な経営 基盤に繋げ、ブラ ンド力を持つ国際 誌への飛躍を目指 す。	Monographs」 の編 集・刊行を継続し、 物質・材料研究の 中核的ハブ機関な らではの高い質を もった研究成果の 普及と、グローバ ルな研究コミュニ ティを支えるプラ ットフォーム機能 を提供する。				
--	--	--	---	--	--	--	--

4．その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－3－6	その他の中核的機関としての活動		
関連する政策・施策	政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	当該事業実施に係る根拠	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第十五条第五号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
	施策目標 9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ																
主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度
									予算額（百万円）	5, 288 の内数						
									決算額（百万円）	4, 392 の内数						
									経常費用（百万円）	4, 565 の内数						
									経常利益（百万円）	212 の内数						
									行政サービス実施コスト（百万円）	3, 423 の内数						
									従事人員数（人）	231 の内数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
	機構は、社会的ニーズ等への対応として、公的機関からの依頼等に応じて、機構のポテンシャルを活用し、事故等調査への協力を適切に行うものとする。また、民間企業等とも連携しつつ、機構の研究活動から得られた材	機構は、社会的ニーズ等への対応として、公的機関からの依頼等に応じて、機構のポテンシャルを活用し、事故等調査への協力を適切に行う。また、民間企業等とも連携しつ	機構は、社会的ニーズ等への対応として、公的機関からの依頼等に応じて、機構のポテンシャルを活用し、事故等調査への協力を適切に行う。また、民間企業等とも連携しつ	○公的機関からの依頼等に応じた事故等調査協力、物質・材料分野の国際標準化活動が適切に行われているか ・事故等調査や国際標準化活動など	（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載） ＜主要な業務実績＞	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載） ＜評定と根拠＞ 評定：B	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ － ＜有識者からの意見＞ －

	料技術の標準化を目指すとともに、物質・材料分野の国際標準化活動に寄与するものとする。	つ、機構の研究活動から得られた新物質・新材料等の成果物の標準化を目指すとともに、新材料の特性に係る信頼性の高い計測・評価方法等についての国際共同研究を行うなどにより、国際標準化活動に貢献する。	つ、機構の研究活動から得られた新物質・新材料等の成果物の標準化を目指す。 材料標準委員会を改組し、機構の組織として機構の研究活動から得られた新物質・新材料等の成果物の一元的把握を行う。 また、新材料の特性に係る信頼性の高い計測・評価方法等についての国際共同研究を行うなどにより、国際標準化活動に貢献する。	の社会的ニーズ等に対する取組の成果等 ① 事故等調査への協力を適切に行う ② 研究活動から得られた成果物の標準化を目指す ③ 材料標準委員会を改組し、新物質・新材料等の成果物の一元的把握を行う ④ 国際標準化活動に貢献する	H28 年度における調査としては、9 月に国土交通省運輸安全委員会から長良川鉄道事故調査の依頼が 1 件あった。本依頼は、列車脱線の際、レール破断が発見されたことに対する調査であり、本機構では破面解析等により原因推定を行い、12 月に報告した。 NIMS は VAMAS (新材料及び標準に関するベルサイユプロジェクト) の日本事務局を担い、ISO/IEC の規格に向けたプレ標準化活動を推進し、H28 年度は「超電導ケーブルの交流損失測定方法及び超電導線材の臨界電流測定方法に関する国際標準化」および「耐熱材料の高温破壊試験法に関する標準化」の規格について VAMAS のスキームを活用し標準化を目指している。 平成 28 年 4 月 1 日より材料標準委員会を改組し国際標準化委員会を設置した。JIS/ISO 分科会および VAMAS 分科会の二つの分科会を設け、機構内で標準化にかかわる研究者を一元的に所掌、管理、運営を実施し、対外窓口の一本化による間接業務の効率化を図った。 平成 28 年度の経済産業省の事業において「走査型プローブ顕微鏡法による定量的な材料ナノ計測に関する国際標準化」および「白色 L E D 用セラミックス蛍光体の量子効率測定法に関する国際	計画通りの進捗： 公的機関からの依頼に応じて、機構のポテンシャルを活かして、事故等調査への協力を行ったことは評価出来る。 計画通りの進捗： VAMAS 活動を活かし NIMS の研究成果の成果物の標準化を適切に遂行している。 計画通りの進捗： 組織の適正な改組が行われ、一元的な活動を実施している。 計画通りの進捗： 経済産業省事業における中核的な活動を実施し、国際標準化活動に貢献している。	
--	---	---	---	--	---	--	--

					標準化」について中核的活動を実施し、国際標準化活動に従事している。		
--	--	--	--	--	-----------------------------------	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－1	組織編成の基本方針		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	機構は、国立研究開発法人の第一目的である研究開発成果の最大化ともう一つの運営理念である業務運営の効率化を両立させるため、内部統制や経営戦略機能の強化など、法人の長のリーダーシップと判断を多様な知見・経験から支えるとともに、適切な責任・権限の分担の下での適正、効果的かつ効率的なマネジメント体制の強化に繋がるような組織編成を行うものとする。 研究運営においては、機構内の部署間の連携を強化することにより、機構全体として	国立研究開発法人の第一目的である研究開発成果の最大化ともう一つの運営理念である業務運営の効率化を両立させるような組織編成を行う。具体的には、理事長のリーダーシップが存分に発揮され、かつ、最適な経営判断が得られるよう多角的な視点から業務運営を支えるため、研究不正対応やリスク管理を含む内部統制を一元的に推進する体制を構築するとともに、経営戦略機能の一元	第 4 期中長期目標期間においては、国立研究開発法人の第一目的である研究開発成果の最大化ともう一つの運営理念である業務運営の効率化を両立させるような組織編成を行うこととしている。平成 2 8 年度は、具体的に、理事長のリーダーシップが存分に発揮され、かつ、最適な経営判断が得られるよう多角的な視点から業務運営を支えるため、研究不正対応やリスク管理を含む内部統制	① 事務運営組織をそれぞれの業務のラインに対応した適切な体制へと再編する ② 研究分野間の協働、情報交換が日常的に行われるような体制を構築する	＜主要な業務実績＞ 事務業務を効率的に実施するため、事務部門を 3 部門制から 5 部門制に再編した。 また、各研究拠点に運営室等を設置し研究管理業務に十分な経験を有する事務職員を配置した。 研究拠点長が効率的に研究拠点を統括できるよう組織階層の見直しを行いフラットな体制とした。全職員を対象とした NIMS セミナー（月 1 回程度）を開催し、各研究拠点の詳しい活動紹介や今後の方針などについて発表することにより、組織間連携を伴う分野融合研究に繋げる活動を実施した。 また、NIMS 内競争的資金（戦略	＜評定と根拠＞ 評定：B 計画通りの進捗：状況を精査しつつ必要がある場合は適切な見直しを実施する。 計画通りの進捗：新規に戦略的提案力強化プログラムを立ち上げ、研究分野間の協働が実施されている。引き続き様々な分野の研究者が協働で研究が実施できる体制及び制度の充実を図る。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・業務効率最大化のための組織再編が行われた。今後もニーズに応じて体制の見直しをしていくことを期待する。 ＜有識者からの意見＞ ・事務部門再編で人材育成、内部統制の観点で強化が図られたことを評価する。 ・新規「戦略的提案力強化プログラム」で 2 6 課題の選定を実現したことを評価する。 ・拠点改編により組織をフラット化したことを評価する。

	の総合力を発揮し、更なる組織パフォーマンスの向上を促すような研究体制を構築するものとする。その際、研究内容の重点化、研究の進展、有望なシーズ発掘、民間企業等のニーズ、適切な研究環境の構築などに機動的に対応するために、部署間の人員再配置、時限的研究組織の設置などにより弾力的に行うものとする。 また、研究職、エンジニア職及び事務職の職員全体について、能力や業務量の変動等に応じて柔軟に人員配置を見直すものとする。	化、採用から人材育成に携わる部署の集約化等により、適切な責任・権限の分担の下で適正、効果的かつ効率的にマネジメント体制を強化する。 研究運営においては、研究開発課題の進展に伴い研究テーマの細分化が進むことが予想されるが、それが組織の縦割り化に繋がらないよう、研究分野間の協働、情報交換が日常的に行われるような組織体制が必要である。その際、有望なシーズ発掘、民間企業等のニーズ、適切な研究環境の構築などへの機動的な対応に留意し、研究部署自体は研究者の専門分野別に編成するものの、重点研究開発領域やその下で実施される研究開発課題は専門分野別の研究部署を横断して設定できる柔軟な研究体制を整備する。 さらに、分野が異なる多数の専門家間の組織的連携が必要な場合に	を一元的に推進する体制を新たに構築するとともに、経営戦略機能の一元化、採用から人材育成までに携わる部署の集約化等により、適切な責任・権限の分担の下で適正、効果的かつ効率的に機構のマネジメント体制を強化するため、事務運営組織をそれぞれの業務のラインに対応した適切な体制へと再編する。 研究運営においては、第４期中長期計画の「1.1 重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」の項目で掲げる研究領域における研究開発を迅速かつ効率的に進めるため、それぞれの研究領域に適切に対応すべく研究拠点を設置するとともに、研究者の専門分野別に編成した複数の研究グループを各拠点の長の直下に設置する。その際、各拠点長のイニシアティブの発揮や拠点内外の融合研究の促進を阻害しないよ	的提案力強化プログラム 26 課題）を措置し、他分野研究の交流の促進を図った。		
--	---	--	--	--	--	--

	は、時限的研究組織を設置して対応する。その組織形態は柔軟なものとし、人員配置についても専任、併任等を適切に組み合わせて弾力的に行う。 研究職、エンジニア職及び事務職の全体において、機構の業務が最適に遂行されるよう、合理的な人員配置を行う。特に、研究活動を底支える研究支援者・技術者については、その能力を遺憾なく発揮し、研究業務に積極的に貢献できるよう、能力に応じた適切な人員配置や業務量の変動等に応じた柔軟な体制を確保する。	うな柔軟な組織構造とする。 一方、研究テーマの細分化による組織の縦割りに繋がらないよう、研究分野間の協働、情報交換が日常的に行われるような体制を構築する必要がある。その際、有望なシーズ発掘、民間企業等のニーズ、適切な研究環境の構築などへの機動的な対応に留意し、重点研究開発領域の下で実施されるプロジェクトは、第3期中長期計画で20あったものを10とし、専門分野別の研究部署を横断して研究活動を展開できる柔軟な体制を整備する。 また、国の政策方針、社会的ニーズの変化等に臨機応変に対応するため、分野が異なる多数の専門家間の組織的連携が必要な場合には、時限的研究組織の設置や新たな組織横断型の研究公募を実施するなどして、柔軟かつ機動的に対応する。				
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2－（1）	内部統制の充実・強化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	内部統制については、「独立行政法人における内部統制と評価について」（平成 22 年 3 月独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会報告書）等を踏まえ、理事長のリーダーシップの下、コンプライアンス体制の実効性を高めるとともに、中長期的な視点での監査計画に基づき、監事との緊密な連携を図り、組織的かつ効率的な内部監査の着実な実施、監査結果の効果的な活用などにより、内部統制を充実・強化するものとする。 特に、機構のミッションを遂行する上で阻	「独立行政法人における内部統制と評価について」（平成 22 年 3 月独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会報告書）及び「独立行政法人の目標の策定に関する指針」（平成 26 年 9 月総務大臣決定）等を踏まえ、理事長のリーダーシップの下、中長期的な視点での監査計画に基づき、監事との緊密な連携を図り、組織的かつ効率的な内部監査の着実な実施、監査結果の効果的な活	機構のミッションを有効かつ効率的に果たすため、理事長の直轄により、機構全体としての内部統制の運用体制を整える。 その際、モニタリングや役員と職員との面談等を実施するとともに、内部統制に関する基本的な方針を踏まえ、中長期的な視点での監査計画に基づき、監事との緊密な連携を図り、組織的かつ効率的な内部監査を着実に実施、監査結果を効率的に活用する。	① 組織的かつ効率的な内部監査を着実に実施し、監査結果を効率的に活用する ② PDCA サイクルによる検討・見直しを進め、必要に応じて諸規程の見直しを行う ③ 研修の実施やメールマガジン発行等を実施し、特に研究不正及び研究費不正防止のための e-Learning の充実を図る	＜主要な業務実績＞ 内部監査計画に基づき、着実に内部監査を実施した。また、監査結果は、4 半期ごとに構内HPに掲載し、機構全体に注意喚起を行った。 機構の内部統制を推進する為、内部統制推進本部を設置した。さらに内部統制に関係する各委員会等の位置付けを見直し、内部統制委員会との関係を明確化した。 全職員に対して、毎月一回コンプライアンスメールマガジンを発送し、意識の啓蒙に努めている。また外部講師によるマタハラ等防止に係る研修と研究不正防止の研修を実施した。さ	＜評定と根拠＞ 評定：B 計画通りの進捗 計画通りの進捗： 内部統制体制のさらなる効率化の方向性が固まっており、実質的な体制構築が進んでいると評価できる。 計画通りの進捗： メールマガ等による定期的な啓蒙活動の他、専門家による講演を実施し、意識の向上を促進できたと評価できる。また CITI Japan プログラムの導入により、e-	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・内部統制を実務レベルで有効に機能させ、組織内に定着させていくため、機構のメンバーへの定期的な教育や、メンバー一人一人とのコミュニケーションの緊密化に継続して注力していくことを期待する。 ＜有識者からの意見＞ ・内部統制委員会の設置をはじめとする具体的な体制強化の施策を評価する。 ・理事長を委員長とする内部統制委員会が機能し、コンプライアンス事故が起きなかったことを評価する。

	害要因となるリスクの評価・対応等を着実に 行うものとする。中でも、研究活動等における不正行為及び研究費の不正使用の防止については、国のガイドライン等の遵守を徹底し、一層のチェック体制の強化を推進するとともに、実施状況を適切に発信するものとする。また、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群（情報セキュリティ政策会議）を含む政府機関における情報セキュリティ対策を踏まえ、適切な対策を講じるための体制を維持するとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図り、情報技術基盤を維持、強化するものとする。	用などにより、情報伝達やモニタリング機能等を充実させ、機構業務の効果的・効率的な運営のための内部統制を充実・強化する。 具体的には、機構が中長期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、機構のミッションを有効かつ効率的に果たすことができるよう内部統制推進体制の構築及び諸規程の見直し等を行う。その際、情報伝達の適切性やリスクマネジメントの最適性等の観点から内部統制の在り方等について検討を行うとともに、担当理事は、必要に応じて、モニタリングや職員との面談等を実施する。加えて、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、研修会の実施等により、職員の意識醸成を行う等の取り組みを継続する。 特に、機構のミッションを遂行する上で阻害要因となるリスクの評	内部統制の推進に当たっては、研究活動や研究費の使用における不正の防止、利益相反の防止、ハラスメントの防止等をはじめとするコンプライアンスの課題も包含する形で、PDCA サイクルによる検討・見直しを進め、必要に応じて諸規程の見直しを行う。 特に研究活動等における不正行為及び研究費の不正使用の防止については、国のガイドライン等の遵守を徹底し、内部監査等とも連携したより一層のチェック体制の強化を推進するとともに、実施状況を適切に発信する。加えて、研究不正等の発生時又は当該リスク顕在時においては、理事長のリーダーシップの下、機構で定めた対応方針等に即して適切な対応を行う。 加えて、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、日頃より研修の実施やメールマガジン発行等を実	④ セミナーの開催や疑似フィッシングメール訓練実施などを通して、情報セキュリティ意識の底上げを図る ⑤ 万が一のサイバー事案発生に備えるための部署横断メンバーからなるチーム“CSIRT”を構築する	らに研究費/研究不正防止については、全職員を対象としたCITI Japan のプログラムを導入した。 実行ファイル添付型の日英標的型メール攻撃訓練を実施し、ファイル実行者に対し注意喚起と、その後開催したセキュリティセミナーへの参加義務付けによる教育を行った。セミナーは、茨城県警つくば中央警察署による「サイバー攻撃実演デモ」を含む内容で2回開催し、会場が満席になる参加があり、e-Learning との併用によりサイバーセキュリティ意識底上げができた。 役割に応じた最適なメンバーで構成される部署横断チーム“CSIRT”を構築し、情報セキュリティ侵害時に迅速に対応可能な連絡体制を整備するとともに、公開ホームページ上に連絡先情報（通報窓口）を公開した。	Learning の質及び量の向上を果たした。 計画通りの進捗： 従来の URL クリック型と異なる新たな訓練方式にしたことや、実演デモ導入セミナーで例年の2倍の参加者(450人(e-Learning 含む))があったことで、一層のサイバーセキュリティ意識の向上に繋がったものと評価できる。 計画通りの進捗： 「CSIRT」を構築し、計画通りに進んでいる。	
--	--	---	--	--	---	---	--

	価・対応、例えば、研究体制の見直し、研究活動における安全確保、利益相反やハラスメントの防止等に向けた組織的取り組みを継続し、機構全体としてPDCAサイクルを定着させる。中でも、研究活動等における不正行為及び研究費の不正使用の防止については、国のガイドライン等の遵守を徹底し、内部監査等とも連携したより一層のチェック体制の強化を推進するとともに、実施状況を適切に発信する。加えて、研究不正等の事実発生時又は当該リスク顕在時においては、理事長のリーダーシップの下、機構で定めた対応方針等に即して適切な対応を行う。 また、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、機構の情報システムに係るセキュリティポリシーや対策規律を適宜見直し、適切な対策を講じるための	施し、職員の意識醸成に努める。特に研究不正及び研究費不正防止のためのe-Learningの充実を図る。 また、機構の情報ネットワークにおいて、情報システムに関わるセキュリティポリシーや対策基準に基づき、機密情報漏えいやこれを誘発する情報端末ウィルスの感染予防や標的型攻撃への対策を行う。具体的には、従来からの対策を見直しながら、全職員を対象としたサイバーセキュリティセミナーの開催や疑似フィッシングメール訓練実施などを通して、情報セキュリティ意識の底上げを図る。また、万が一のサイバー事案発生に備えるための部署横断メンバーからなるチーム“CSIRT”を構築する。				
--	---	---	--	--	--	--

		体制を維持するとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに係るセキュリティ向上等の組織的対応能力の強化に取り組む。加えて、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCA サイクルによる改善を図り、機構の情報技術基盤の維持管理及び強化に努める。 研究業務の日常的な進捗管理については、理事長から担当する研究組織の長に分担管理させる。具体的には、研究組織の長が理事長から権限の委任を受け、プロジェクトを分担管理する。このため、理事長と研究組織の長との間で情報・意見交換を定期的に行う機会を設ける。					
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2－（2）	機構の業務運営等に係る第三者評価・助言の活用		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	機構は、業務運営等の全般事項について多様な視点を経営に取り入れ、業務を遂行していくため、世界各国の有識者で構成されるアドバイザリーボードを開催し、その結果を業務運営等に活用するものとする。その際、研究開発業績の評価と理事長のマネジメントを含む業務運営への助言の結びつきを強めるための対策を講じるものとする。また、機構のプロジェクト研究について、適切な方法により事前・中間・事後評価を行い、評価結果をプロジェクト研究の設計・実施等に反映させるも	機構の業務運営等の全般事項について多様な視点から助言を受けるため、物質・材料研究分野における世界各国の有識者で構成されるアドバイザリーボードを開催する。研究開発業績の総合的評価と理事長のマネジメントを含む業務運営への助言をよりの確かつ実効的に行えるように、ボードメンバーの選定において十分に思慮するとともに、その結果を機構の業務運営等において最大限に活	機構の業務運営等の全般事項について多様な視点から助言を受けるため、物質・材料研究分野における世界各国の有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置する。 ボードメンバーの選定においては、国内外から物質・材料科学技術に関する造詣が深い第三者を機構のアドバイザーとし、研究開発業績の総合的評価と理事長のマネジメントを含む業務運営への助言をよりの	① 世界各国の有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置する ② 第 3 期中長期計画において実施されたプロジェクト研究の事後評価を実施し、評価結果について公表する	< 主要な業務実績 > 平成 29 年 3 月 7 日に、アドバイザリーボードを設置した。 第 3 期中長期計画において実施された 2 0 のプロジェクト研究について、大学、公的研究機関、企業研究所の 2 1 人の外部評価委員による事後評価を行った。いずれのプロジェクトも 1 0 点満点の 8 点以上で、優れたプロジェクトであるとの評価をいただいた。	< 評定と根拠 > 評定：B 計画通りの進捗 計画通りの進捗： 計画通りに事後評価を行ない、結果を公表した。評価委員のコメントは次期プロジェクトに活用する。	評定 B < 評定に至った理由 > 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 < 今後の課題・指摘事項 > — < 有識者からの意見 > ・アドバイザリーボードを設置したことを評価する。

	のとする。	用する。また、機構のプロジェクト研究について、第一線の研究者等から構成される外部評価委員会による事前・中間・事後評価を受け、評価結果をプロジェクト研究の設計・実施等に適切に反映させる。	確かつ実効的に行えるように、十分に思慮する。 また、第 3 期中期計画において実施されたプロジェクト研究の事後評価を実施し、評価結果について公表する。				
--	--------------	---	---	--	--	--	--

4．その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2－（3）	効果的な職員の業務実績評価の実施		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	機構は、幅広い業務を支える、研究職、エンジニア職及び事務職のそれぞれの職務の特性と多様性に十分配慮した、効果的な職員の業務実績評価を実施するものとする。	機構は、研究職、エンジニア職、事務職のそれぞれの職務の特性と多様性に十分配慮した効果的な職員の業務実績評価を実施する。	機構は、研究職、エンジニア職、事務職のそれぞれの職務の特性と多様性に十分配慮した効果的な職員の業務実績評価を実施する。また、研究職評価においては、評価指標の追加・修正・検証等を行うことで、より研究者一人一人の力を最大限に発揮し、物質・材料科学技術の研究成果最大化に繋げるよう、適切な見直しを行う。エンジニア職は、目標管理評価について、より適正かつ客観的	① 研究職評価においては、評価指標の追加・修正・検証等を行うことで、適切な見直しを行う ② エンジニア職は、目標管理評価について、より適正かつ客観的	＜主要な業務実績＞ 研究職評価は、客観評価（論文、特許、外部資金）と上長評価（運営貢献、成果の普及及びその活用の促進、支援的業務等への貢献、人材育成への貢献、受賞）などの項目において評価を行った。更に、組織的研究活動の更なる奨励も含め、直接的に客観評価に反映されない研究活動等への貢献度を明確に反映することを目的として、上長評価の再編等の見直しを行った。	＜評定と根拠＞ 評定：B 計画通りの進捗： 研究職評価について、直接的に客観評価に反映されない研究活動、マネジメント及び支援業務への貢献度を明確に反映することを目的として、上長評価を見直したことは適正かつ効果的な評価の実施に努めていると評価でき、計画通りに進められている。 計画通りの進捗： エンジニア職の評価について、多岐に亘る職務内容を適正に評価することを目的として、業務に関する評価項目の評価方法を見直したことは適正かつ効果的な評	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ — ＜有識者からの意見＞ ・事務職に業務目標を設定して仕事に従事させている取組は重要である。

			な評価を行う。事務職は、目標管理評価についてより適正かつ客観的な評価を行うとともに、評価者への研修を実施する。		て、時間的割り振りとしてのエフォートに代わって業務の重みを意味する「ウェイト」を設定し、ウェイトと難易度の組み合わせにより、エフォートが小さくとも重要業務を適正に評価するための見直しを行った。	価の実施に努めていると評価でき、計画通りに進められている。	
				③ 事務職は、目標管理評価についてより適正かつ客観的な評価を行うとともに、評価者への研修を実施する	事務職にあっても評価制度の見直しを実施し、「組織への貢献」を評価基準として重視して、面談、異議申立て等による最終評価結果の適切なフィードバックを行い、人材育成を促進する等の改正を行った。この過程において広く職員から意見を集めるとともに、説明会を実施し、評価制度の趣旨、プロセス等に係る評価者及び被評価者の理解の促進を図った。	計画通りの進捗： 事務職の評価について、目標管理評価の基軸は踏まえながらもより効果的な制度として改善を行い、かつ、職員の理解促進を図ったことは評価でき、計画通りに進められている。	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2－（4）①	経費の合理化・効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	機構は、管理部門の組織の見直し、調達の合理化、効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、経費の合理化・効率化を図るものとする。 運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分及び特殊要因経費（本中長期目標期間中に整備される施設の維持・管理に最低限必要な経費等）は除外した上で、一般管理費（人件費を除く。）及び業務経費（人件費を除く。）の合計について、毎年度平均で前年度比 1.23% 以上の効率化を図るものとする。新規に追加	機構は、管理部門の組織の見直し、調達の合理化、効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、経費の合理化・効率化を図る。 運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分及び特殊要因経費（本中長期目標期間中に整備される施設の維持・管理に最低限必要な経費等）は除外した上で、一般管理費（人件費を除く。）及び業務経費（人件費を除く。）の合	機構は、管理部門の組織の見直し、調達の合理化、効率的な運営体制の確保等に取り組むことにより、業務経費及び一般管理費の効率化を図る。	① 機構は、管理部門の組織の見直し、調達の合理化、効率的な運営体制の確保等に取り組むことにより、業務経費及び一般管理費の効率化を図る	< 主要な業務実績 > 業務経費及び一般管理費について H27 年度比 15.9% の効率化を図った。 なお、光熱水費単価値下げに伴う想定外の経費及び特定国立研究開発法人化等に関する施策経費である H29 年度に繰り越した運営費交付金（781 百万円）を含めると、H27 年度比 4.33% の効率化が図られたこととなる。	< 評定と根拠 > 評定：B 計画通りの進捗： 引き続き、業務経費及び一般管理費の効率化を図る。	評定 B < 評定に至った理由 > 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 < 今後の課題・指摘事項 > — < 有識者からの意見 > —

	されるもの及び拡充分は、翌年度から効率化を図ることとする。人件費の効率化については、次項に基づいて取り組むものとする。	計について、毎年度平均で前年度比1.23%以上の効率化を図る。新規に追加されるもの又は拡充分は、翌年度から効率化を図る。人件費の効率化については、次項に基づいて取り組む。					
--	---	---	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2－（4）②	人件費の合理化・効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	適切な人件費の確保に努めることにより優れた研究人材及び研究支援人材を養成・確保するべく、政府の方針に従い、必要な措置を講じるものとする。給与水準については、ラスパイレス指数、役員報酬、給与規程、俸給表及び総人件費を公表するとともに、国民に対して納得が得られるよう説明することとする。また、給与水準の検証を行い、これを維持する合理的な理由がない場合には必要な措置を講じることにより、給与水準の適正化に取り組む、その検証結果や・取組状況を公表す	機構の役職員の報酬・給与については、適切な人件費の確保に努めることにより優れた研究人材及び研究支援人材を養成・確保するべく、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等の政府の方針を踏まえ、引き続き人件費の適正化を図る。給与水準については、ラスパイレス指数、役員報酬、給与規程、俸給表及び総人件費を公表するとともに、国民に	機構職員の給与水準については、適切な人件費の確保に努めることにより優れた研究人材及び研究支援人材を養成・確保するべく、国家公務員の給与水準も十分に考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、機構の業務の特殊性を踏まえ、給与水準の適正化に取り組む、国家公務員と同程度の水準を維持するとともに、国民に	① 給与水準の適正化に取り組む、国家公務員と同程度の水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表する	＜主要な業務実績＞ ラスパイレス指数について、国よりも高い指数となっている（事務職：103.0 研究職105.3）が、これは国家公務員宿舍の削減計画により住居手当受給割合が高いこと、研究職員は採用者が博士課程修了者であること等に起因する。機構の給与制度は国家公務員に準じていることから適正と考えられるとともに、役職員の報酬・給与等について、その妥当性の検証等をホームページにて公表しているところ。	＜評定と根拠＞ 評定：B 計画通りの進捗： 機構の給与制度は国家公務員に準じており、給与水準は適正であると評価できる。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ — ＜有識者からの意見＞ ・優秀な人材の確保や、年俸制の活用等による実力に応じた処遇を期待する。

	るものとする。	対して納得が得られるよう説明する。また、給与水準の検証を行い、これを維持する合理的な理由がない場合には必要な措置を講じることにより、給与水準の適正化に取り組み、その検証結果や取り組み状況を公表する。					
--	---------	---	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2－（4）③	契約の適正化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、契約の公正性、透明性の確保等を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 また、県内複数機関による共同調達連絡協議会を通じた共同調達の拡充について、参画・機関と検討を行うものとする。	契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）を踏まえ、毎年度策定する調達等合理化計画に基づく PDCA サイクルにより公正性・透明性を確保しつつ、研究開発等の特性を踏まえた迅速かつ効果的な調達にも留意した上で、自律的かつ継続的に調達等の合理化に関する取り組みを行う。 また、県内複数機関による共同調	契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）を踏まえ、毎年度策定する調達等合理化計画に基づく PDCA サイクルにより公正性・透明性を確保しつつ、研究開発等の特性を踏まえた迅速かつ効果的な調達にも留意した上で、自律的かつ継続的に調達等の合理化に関する取組を行う。以上のほか、平成 23 年度に文部科学省所管の	1. 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」に基づく調達等の合理化の取り組み。 （長の資質としての観点）、（資源配分の観点）、（体制の観点）、（適正性の観点）、（適正、効果的かつ効率的なマネジメント・体制の確保の観点、妥当性の観点） 【随意契約の適正化に関する取組】 平成 2 8 年度においても、引き続き競争性のない随意契約によ	＜主要な業務実績＞ 契約の公正性や透明性を確保しつつ、合理的な調達するため、平成 28 年 6 月に策定した調達等合理化計画に基づき、随意契約の適正化、一者応札・応募の低減等の取組を通して、競争性の向上と応札者の拡大等に努めた。 機構における平成 2 8 年度の契約件数は 729 件、契約金額は 85 億円であった。また、競争性のある契約は 689 件（94.5%）、81.9 億円（96.3%）、	＜評定と根拠＞ 評定：B 計画通りの進捗 【随意契約の適正化に関する取組】 競争性のない随意契約については、審査・点検体制の効果により、真にやむを得ないもの限	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ — ＜有識者からの意見＞ —

		達連絡協議会を通じた共同調達の拡充について、参画機関と検討を行う。	8 研究開発独立行政法人で検討し、運用を開始した調達実績情報の共有に引き続き取り組むとともに、平成25 年度より参画した茨城県内 7 機関共同調達に引き続き参加し、さらなる経費削減や業務効率化を推進する。	らざるを得ないとするものについては、当機構契約事務細則にある随意契約ができる場合の事由との整合性やその理由等の審査を機構内に置かれた契約審査委員会で行うとともに、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を受けることとする。 【一者応札・応募の低減に向けた取組】 物品関係を中心に引き続き、複数の事業者の参入による競争性の確保に努めることとする。また、契約過程や契約内容の妥当性について、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を受けることとする。 【複数年契約の活用】 年間契約を中心に複数年契約に移行可能なものは、複数年契約を活用することにより、調達価格の低減及び事務の効率化に取り組む。	競争性のない随意契約は 40 件（5.5%）、 3.1 億円（3.7%）となっている。随意契約については、契約審査委員会において事前審査を行うとともに、契約監視委員会において事後点検を行うことにより、真にやむを得ないものに限定された。 一者応札・応募の低減に向けた取り組みとして、公告期間の十分な確保、メールマガジン等による積極的な情報発信等を行ってきたところであるが、研究機器の購入・改修等でその特殊性から供給元が限定された案件が H27 年度に比して多かったため、「競争性のある契約」689 件のうち、一者応札・応募となった契約件数の状況は 527 件（76.5%）となり、H27 年度を約 4 ポイント上回る結果となった。 平成 2 8 年度は、年間保守等の役務契約を中心に 2 2 件約 4 億 8 千万円の複数年契約を締結することに取り組んだ。仕様内容の変更等により増額となったものを除き、6 件の契約で単年度契約時より調達価格を低減（計約 800 万円／年）するととともに、次年度以降の契約処理の効率化を図った。	定することができたと評価できる。 【一者応札・応募の低減に向けた取組】 研究設備の保守・改造等で特定の事業者のみが実質的に履行できる案件については、一般競争に付しても応札者が限られるため、研究開発業務の特殊性を考慮し、随意契約を含めた合理的な調達方式への移行を検討することとしたい。 【複数年契約の活用】 複数年契約の活用により、調達価格の低減、契約手続きの効率化に繋げることができたと評価できる。	
				【物品・役務調達方法	< 共同調達 >	【物品・役務調達方法の合理	

			の合理化】 物品・役務関係については、汎用的な備品・消耗品等を中心に他機関＊との共同調達（トイレットペーパー、PPC 用紙、蛍光管計約 6 百万円）及び一括調達（パソコン、実験・建物設備等維持管理用薬品等、計約 1 2 百万円）を行うなどして、事務処理の効率化・調達費用の削減に努めることとし、平成 2 8 年度は本取組による品目数を H27 年度より拡大することを目標とする。 【インターネット調達の拡充】 5 0 万円未満の文具事務用品等の物品の効率的な調達を図るため、インターネット調達に引き続き取り組むとともに、文具事務用品以外のオフィス用品、理化学用品、I T 関連用品等の品目へも拡充し、効率的かつ迅速な納品に取り組む。 【オープンカウンター方式による見積合わせの実施】 機構のホームページ	・筑波大学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構、防災科学技術研究所、教員研修センターの 6 機関とトイレットペーパー、蛍光管、PPC 用紙の共同調達に取り組み、共同調達前と比較して、総額で調達価格約 3 5 0 万円→3 0 8 万円と約 1 割の削減を達成。 ＜一括調達＞ ・H27 年度に引き続き、パソコン、実験・建物設備等維持管理用薬品（調達価格約 1, 0 6 0 万円）について、一括調達に取り組んだ。なお、2 8 年度よりボイラー用薬品を新たな対象品目とした。また、電子複写機の保守・消耗品については、4 3 台の保守契約を一括契約することにより、事務処理の効率化に取り組んだ。 文具事務用品については、インターネット調達システムの活用により平成 2 8 年度における利用実績は、3 1 7 件 6 7 0 万円であり、平成 2 7 年度 3 3 1 件 7 3 0 万円と比して利用件数、利用金額とも微減した。また、文具事務用品以外の理化学用品、I T 用品等のインターネット調達導入について、他機関や ASP 業者への調査を行ったが、導入・運用経費の課題もあるため、引き続き検討していくこととした。 オープンカウンター方式による見積合わせについては、28 年度は試行的に研究機器類の購入等を中心に合わせて 9 件	化】 他機関との共同調達及び一括調達に取り組むなどのコスト削減、事務処理の効率化に努めることができたと評価できる。 【インターネット調達の拡充】 迅速な納品や経費節減等の一定の効果はあった。今後も引き続き調達品目の拡充に取り組むなどして利用率向上を図りたい。 【オープンカウンター方式による見積合わせの実施】 新たな契約方式として、着実に推進していると評価できる。次	
--	--	--	---	---	---	--

			に調達情報を提示したうえで、郵送等による見積書の提出を可能とするオープンカウンター方式による見積もり合わせを試行的に実施する。 【調達に関するガバナンスの徹底】 （１）研究課題責任者等が締結した契約状況の確認等 研究課題責任者等が締結した契約について不適切な経理の発生の抑止又は監視のため、四半期ごとに事務職員をもって構成した確認チームが、見積書等の会計書類又はデータの確認の他、研究課題責任者等若しくは取引業者への聞き取り、または物品等の実地調査のうち一部または全部の方法により行うこととする。 （２）随意契約に関する内部統制の確立 少額以外の随意契約を締結しようとする案件については、機構内に設置された契約審査委員会において、事前に競争性のある調達手続の実施の可否の観点から審査を受けることとする。	総額 12,000 千円の調達について行い、見積案件を広く公開することにより透明性、公正性の確保に努めた。 研究課題責任者等が締結した機構の業務の財源として取り扱う全ての資金に関する契約について、分割発注及び預け金等の不適切な経理の発生抑止、監視のため、モニタリングを実施した。 随意契約案件については、契約審査委員会において、全ての随意契約について機構の契約事務細則との適合やより競争性のある調達手続の実施の可否の観点から事前審査を実施した。その結果、上下水道の供給を受ける場合やソフトウェア・プログラム保守及び情報提供サービス等で当該調達相手方が特定されるものなど随意契約によらざるを得ないもの	年度以降は試行運用の結果を踏まえ、対象案件を拡充していくこととしたい。 【調達に関するガバナンスの徹底】 本モニタリングは不適切な経理の発生抑止等の牽制機能として効果的であったと評価できる。 【随意契約に関する内部統制の確立】 少額随意契約を除く全ての随意契約について事前に随意契約理由の妥当性について審査し、厳格に運用することができたと評価できる。	
--	--	--	---	--	--	--

			（３）発注者以外の職員の立会いによる検収の徹底 全ての購入物品、役務、工事において、発注者の検査のほか、原則として事務部門が検収を実施することによるチェックが有効に機能するシステムを引き続き運用することにより、架空発注の防止を図ることとする。 （４）研究者、調達担当者に対する調達に関する不祥事事案等の研修の実施 関係者のコンプライアンス意識の向上を図るため、コンプライアンス教育のあり方を見直し、強化するとともに、研究費の不正使用を未然に防ぐための環境整備を行うとともに、発見・警告・是正の仕組みをシステムとして構築する等の取組を行う。 ・ 調達に関するマニュアル類は不断の見直しを行い、改訂した場合は機構内イントラネット等を通じ、職員に周知徹底を図る	について審査の結果、適合と判断された。 「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成２６年２月改正）」を踏まえ、全ての購入物品、役務、工事において、発注者の検査のほか、原則として事務部門が検収を実施することによるチェック体制について平成２８年度も引き続き運用を行った。 「研究費不正使用防止規程」、「研究費の使用に関する行動規範」、及び「少額随意契約モニタリングの実施方法及び基準について」を改正・制定し、少額契約モニタリングの実施方法及び指導改善等の指示基準を明確化した他、改めて機構職員として遵守すべき規範を確認した。また、規範の改正に伴い同意書の様式を改訂し、全職員に対して誓約を求めた。 調達に関するマニュアル類は不断の見直しを行うとともに、機構内イントラネットを通じ、職員に周知徹底を図った。また、平成２７年度決算検査報告に掲載された他法人の事案	【発注者以外の職員の立会いによる検収の徹底】 ガイドラインに沿って事務部門が検収を行う体制により、検査・検収業務に取り組むことができたと評価できる。 【研究者、調達担当者に対する調達に関する不祥事事案等の研修の実施】 研究費不正使用防止に関しては、研修やイントラネットによる周知を通して、関係者の問題意識向上に努めることができたと評価できる。	
--	--	--	---	--	---	--

			ものとする。さらに会計検査院の決算検査報告等に掲載された他法人等の事案のうち、機構にも大きな影響を与えるものと思料される事案については、機構内イントラネットによる周知やe-learningによる研修などを活用し、注意喚起を行う。 2. 文部科学省所管の8国立研究開発法人間における調達実績情報の共有に関する取組み。	のうち、機構の契約にも影響するような案件は運営会議やイントラネットで周知し、注意喚起を行った。また、研究費不正使用防止教育の一環としてCITI Japanの研究倫理e-learningのプログラムを導入し、研究者のみならず、事務職員に対しても研修を行った。 文部科学省所管の研究開発8法人において連携し、研究機器等の「市場性の低い調達物品」のうち、共通的に調達している物品を対象とし、情報共有を行うことにより、適正な契約額の把握に努めた。	計画通りの進捗 【調達情報の共有】 適正価格での契約に資するための情報共有化に取り組むことができたと評価できる。	
--	--	--	---	---	---	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2－（4）④	保有資産の見直し等		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	保有資産については、実態把握の継続的な実施により、その保有の必要性について厳しく検証するものとする。	保有資産については、実態把握を継続的に行い、資産の利用度及び有効活用の可能性等の観点に沿って、その保有の必要性について厳しく検証する。	保有資産の必要性について適宜検証を行い、必要性がないと認められる資産については、独立行政法人通則法の手続きに従って適切に処分する。	① 保有資産の必要性について適宜検証を行い、必要性がないと認められる資産については、適切に処分する	＜主要な業務実績＞ ・実物資産の状況 茨城県つくば市に本部及び研究活動拠点を有している。建物は研究本館（管理棟、居室棟など）や研究実験棟等 44 棟から構成されており、土地面積は約 34 万㎡である。 ・保有資産の必要性 研究プロジェクトの推進など中長期計画に基づく着実な業務の実施、構造材料研究拠点や情報統合型物質・材料研究拠点などによる産学官融合を促進する拠点運営業務を効果的に実施していくために、現状の保有資産は今後も必要不可欠である。	＜評定と根拠＞ 評定：B 法人の任務を遂行する手段としての有用性・有効性、事業目的及び内容に照らした資産規模等が適切であると評価できる。 主要な研究設備等は、毎年減損調査を行っており、当該年度末において減損の兆候はなかった。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ — ＜有識者からの意見＞ —

					・実態把握 平成 28 年度は、桜及び播磨地区の保有資産（1,516 点）の棚卸を実施し、適切に管理されていることを確認した。	実態把握について、平成 29 年度は千現地区、平成 30 年度は並木地区と今後も棚卸を実施し、定期的に管理状況の把握を行う予定である。	
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2－（5）	その他の業務運営面での対応		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	機構は、社会への説明責任を果たすため、情報提供等を適切に行うとともに、環境への配慮促進、男女共同参画等に適切に対応するものとする。	機構の諸活動の社会への説明責任を果たすため、保有する情報の提供のための措置を充実するとともに、開示請求への適切かつ迅速な対応を行う。個人の権利、利益を保護するため、機構における個人情報の適切な取扱いを徹底するとともに、苦情処理への適切かつ迅速な対応等を行う。 また、政府の施策等を踏まえつつ、環境への配慮促進、男女共同参画や次世代育成支	機構の諸活動の社会への説明責任を果たすため、保有する情報の提供のための措置を充実するとともに、開示請求への適切かつ迅速な対応を行う。個人の権利、利益を保護するため、機構における個人情報の適切な取扱いを徹底するとともに、苦情処理への適切かつ迅速な対応等を行う。 また、政府の施策等を踏まえつつ、環境への配慮促進、男女共同参画や次世代育成支	① 保有する情報の提供のための措置を充実するとともに、開示請求への適切かつ迅速な対応を行う ② 個人情報の適切な取扱いを徹底するとともに、苦情処理への適切かつ迅速な対応等を行う	＜主要な業務実績＞ 公式ホームページにおいて、機構の概要や研究成果等のニュースリリース、イベント・セミナー情報や求人情報も提供している。平成 2 8 年度については、4 件の情報の開示請求があり、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づき、手続き及び開示を行った。また、担当者の資質向上のため、2 種類の情報公開に関する研修等に参加させた。 個人情報保護規程に則り、個人情報の管理状況の点検を実施し、個人情報の適切な管理運用を行った。また、担当者の資質向上のため、2 種類の個人情報保護に関する研修等に参加	＜評定と根拠＞ 評定：B 計画通りの進捗：情報の公開、情報公開請求について、適切な取扱を推進している。また今後も外部の情報公開に関する研修に参加し、実際の情報公開請求時の対応に生かす。 計画通りの進捗：個人情報保護規程による個人情報、特定個人情報の適切な管理運用を実施している。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ — ＜有識者からの意見＞ —

		援等に適切に対応する。	援等に適切に対応する。	③ 環境への配慮促進、男女共同参画や次世代育成支援等に適切に対応する	させた。 【環境への配慮促進】環境配慮の基本方針に沿った省エネへの取組として、事業活動で消費するエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量の前年度比 1% 以上の削減目標を設定し、施設設備の省エネ化更新改修を実施し、廃棄物の削減と再資源化、化学物質等の排出に関する適正管理、構内緑地の保存、ヘリウム回収システムによる貴重なヘリウムガスの再資源化に努めた。 【男女共同参画他】外部機関と連携し男女共同参画を普及啓発・推進する活動を行った。H26～28 年度 JST 女性研究者研究活動支援事業（連携型）の集大成として、お茶の水女子大、芝浦工大と合同でシンポジウムを開催すると共に、研究教育機関がメンバーとなって男女共同参画を連携して推進する「ダイバーシティ・サポート・オフィス（DSO）」の幹事機関の 1 つとして活動し、また、DSO のアドバイザーとして「つくば女性研究者支援協議会」にも参加した。さらに、国の男女共同参画基本計画に沿って機構の第 3 次男女共同参画グランドデザインを策定し、男女がともに働きやすい勤務環境の整備を継続的に推進した。子育て・介護支援制度では 10 名を採択し、保育園の送迎などで勤務時間に制限のある職員への支援を行った。管理職研修において、仕事と家庭を両立し易い勤務	計画通りの進捗：施設整備の更新改修を実施し、省エネ化が図られており、来年度も継続的に施設設備の省エネ化を図っている。 男女共同参画については、育児介護等に関する諸制度を十分に整備しており、制度周知の研修や育児・介護中職員の支援などの活動を継続して行ったことは評価できる。	
--	--	-------------	-------------	---	---	---	--

					制度を周知し、利用促進を図ると共に、女性の能力を活用する職場作りの一環としての研修（介護離職防止セミナー）を実施した。		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ－1	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 （前中長期目標期間最終年度値等）	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度 （参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
				① 年度計画の別添 2 を参照	＜主要な業務実績＞ ＊詳細なデータについては法人の業務実績等報告書を参照 i）予算（支出決算額の状況） 【債務残高の主な発生理由と使途】 ＊「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」については、特定国立研究開発法人の指定を受けたことで研究計画の変更が生じたため、翌事業年度に繰り越したもの。 ＊「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」については、第 4 期中長期計画開始に伴い立ち上げた新規事業につき、十分な実施期間が確保できなかったことで事業の開始が遅れたため、翌事業年度に繰り越したもの。 ＊「法人共通」については、長	＜評定と根拠＞ 評定：B 会計基準に則り収益化単位の業務ごとに予算実績管理を行っており、執行率も高く計画的に予算執行が行われた。 各セグメントの運営費交付金債務残高の発生理由及び翌年度における使途は明確となっている	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ ・自己収入が戦略的な使途として世界トップレベルの優秀な研究者確保等にも活用されることを期待する。 ＜有識者からの意見＞ ・自己収入を戦略資金として活用する方針は、研究活動の好循環に大変効果的であると評価できる。

					期損害保険契約の一括前払い保険料のうち、未経過分を翌事業年度に繰り越したもの。 いずれも翌事業年度以降に収益化予定である。 ii) 収支計画の状況 【業務達成基準への対応等】 ＊運営費交付金収益は、研究部門では業務達成基準、一般管理部門（法人共通）では、期間進行基準を適用している。 ＊共通的な費用（環境整備費や水道光熱費等）は、各セグメントに従事者数比、施設面積比等の合理的な基準により配分している。	自己収入は、特許権収入、施設利用料収入の増加により、計画予算に対し 175.2%の大幅増加となった。 受託事業収入等は、主に国からの委託事業（次世代半導体研究開発など）の増加により、計画予算に対し 57.9%の増加となった。	
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ－2	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度 (参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		短期借入金の限度額は 20 億円とする。短期借入が想定される理由としては、年度当初における国からの運営費交付金の受入れの遅延、受託業務に係る経費の暫時立替等が生じた場合である。	短期借入金の限度額は 20 億円とする。短期借入が想定される理由としては、年度当初における国からの運営費交付金の受入れの遅延、受託業務に係る経費の暫時立替等が生じた場合である。	① 短期借入金の限度額は 20 億円とする	＜主要な業務実績＞ 該当なし	＜評定と根拠＞ 評定：－ 該当なし	評定 — ＜評定に至った理由＞ — ＜今後の課題・指摘事項＞ — ＜有識者からの意見＞ —

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ－3	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、その処分に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		重要な財産を譲渡、処分する計画はない。保有資産の必要性について適宜検証を行い、必要性がないと認められる資産については、独立行政法人通則法の手続きに従って適切に処分する。	重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	① 重要な財産を譲渡、処分する計画はない	<主要な業務実績> 該当なし	<評定と根拠> 評定：－ 該当なし	評定 — <評定に至った理由> — <今後の課題・指摘事項> — <有識者からの意見> —

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ－4	前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画はない。	① 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画はない	<主要な業務実績> 該当なし	<評定と根拠> 評定：－ 該当なし	評定 — <評定に至った理由> — <今後の課題・指摘事項> — <有識者からの意見> —

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ－5	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度 (参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		機構の決算において剰余金が発生した場合の使途は、重点研究開発業務や中核的機関としての活動に必要とされる業務への充当、研究環境の整備や知的財産管理・技術移転に係る経費、職員教育の充実、業務の情報化、機関として行う広報の充実に充てる。	機構の決算において剰余金が発生した場合の使途は、重点研究開発業務や中核的機関としての活動に必要とされる業務への充当、研究環境の整備や知的財産管理・技術移転に係る経費、職員教育の充実、業務の情報化、機関として行う広報の充実に充てる。	① 重点研究開発業務や中核的機関としての活動に必要とされる業務への充当、研究環境の整備や知的財産管理・技術移転に係る経費、職員教育の充実、業務の情報化、機関として行う広報の充実に充てる	<主要な業務実績> 【剰余金の使途】 1. 特許権収入にかかる利益は、目的積立金へ申請し、翌年度以降、広報活動経費、職員研修経費及び中核機関としての活動に必要とされる経費に充当予定である。 2. 運営費交付金債務の収益化相当額については、一般管理部門において期間進行基準を適用したことによる残余であり、中期計画最終年度に国庫返納予定である。 会計上の利益は、翌年度以降の減価償却費に充当予定である。	<評定と根拠> 評定：B 当期総利益の発生要因は明確になっており、剰余金の使途は中長期計画に定めている使途にしたがって適切に使用する予定である。	評定 B <評定に至った理由> 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 <今後の課題・指摘事項> — <有識者からの意見> —

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV－1	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232, 0233, 0237

[illegible]

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
		機構における研究活動の水準を向上させるため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことが必要であることから、既存の研究施設及び中長期目標期間中に整備される施設の有効活用を進めるとともに、老朽化対策を含め、施設・設備の改修・更新・整備を重点的・計画的に実施する。 なお、中長期目標を達成するために必要な実験に対応した施設や外部研究者の受入れに		① マテリアズオープンプラットフォーム新棟の建設	＜主要な業務実績＞ 企業、大学、NIMSが協働研究を行う化学系のマテリアルズオープンプラットフォーム及び物質・材料データプラットフォームとしての機能を併せ持つオープンイノベーション型の研究拠点となるマテリアルズオープンイノベーション拠点棟の設計業務に着手した。	＜評定と根拠＞ 評定：B 計画通りの進捗： 設計業務は計画通りに進んでいる。	評定	B
					② マテリアルズオープンプラットフォームの構築に資する設備の整備	企業、大学、NIMSが協働研究を行い、我が国のマテリアルイノベーションを強力に推進するマテリアルズオープンプラットフォームの構築に資する設備の整備に着手した。	計画通りの進捗：設備の整備は計画通りに進んでいる。	＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ — ＜有識者からの意見＞ —

		必要な施設の整備、その他業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることが有り得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修・更新等が追加される見込みである。					
--	--	---	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV－2	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度 (参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		国内外から優秀な研究者を採用するため、国際公募の実施等により職員の採用プロセスを更に透明化するとともに、外国人研究者の採用と受入れを円滑かつ効率的に進めるために事務部門をはじめ外国人研究者の支援体制を維持する。また、若手・女性研究者の活用及び国際的に卓越した研究者の積極的採用・確保・育成等を進めるとともに、研究活動を効率化するため、必要な研究支援者や	国内外から優秀な研究者を採用するため、国際公募の実施等により職員の採用プロセスを更に透明化するとともに、外国人研究者の採用と受入れを円滑かつ効率的に進めるために事務部門をはじめ外国人研究者の支援体制を維持する。また、若手・女性研究者の活用及び国際的に卓越した研究者の積極的採用・確保・育成等を進めるとともに、研究活動を効率化するため、必要な研究支援者や	① 国内外から優秀な研究者を採用するため、採用プロセスを更に透明化するとともに、外国人研究者の支援体制を維持する	＜主要な業務実績＞ H27 年度の指摘事項： 研究員の質の確保のため、能力に応じた採用が確保されるべき NIMS で講じられた措置： 多様で優秀な人材を採用するため、研究領域を特定した公募枠に加え、物質・材料全般を対象にした公募枠の設置、国際公募、多段階審査等を実施するとともに、審査員を増員し多面的かつ専門的な審査に努めた。 研究者の採用は国際公募とし、優秀な研究者を採用するため、物質・材料科学一般分野では 4 段階、分野指定公募でも 3 段階の審査により慎重な審査を引き続き実施した。透明性確保の	＜評定と根拠＞ 評定：B 計画通りの進捗： 職員の採用プロセスの透明化を図るとともに、外国人研究者の採用と受入れを促進するための支援体制の強化が行われている。特に今年度は”卓越研究員制度”か	評定 B ＜評定に至った理由＞ 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ＜今後の課題・指摘事項＞ — ＜有識者からの意見＞ —

	技術者を確保する。さらに、新たなイノベーション創出を目指し、クロスアポイントメント制度の活用等により、企業や大学等の研究者を受け入れる。 職員一人一人が機構の使命を十分に認識し、やりがいを持って業務に従事できるよう、良好な職場環境の構築、職員のメンタルケアの充実、経営層と職員とのコミュニケーションの機会を確保するとともに、様々な研修機会を活用した長期的視野に立った職員の能力開発など、人材マネジメントを継続的に改善する。 また、機構の研究者や技術者の技術やノウハウが、組織として適切に伝承されるよう、若手研究者の組織的な指導教育、転出時における引継ぎの徹底などにより、データ管理と活用等の観点から適切な方策を講じる。	技術者を確保する。さらに、新たなイノベーション創出を目指し、クロスアポイントメント制度の活用等により、企業や大学等の研究者を受け入れる。 職員一人一人が機構の使命を十分に認識し、やりがいを持って業務に従事できるよう、良好な職場環境の構築、職員のメンタルケアの充実、経営層と職員とのコミュニケーションの機会を確保するとともに、様々な研修機会を活用した長期的視野に立った職員の能力開発など、人材マネジメントを継続的に改善する。また、機構の研究者や技術者の技術やノウハウが、組織として適切に伝承されるよう、若手研究者の組織的な指導教育、転出時における引継ぎの徹底などにより、データ管理と活用等の観点から適切な方策を講じる。	② 若手・女性研究者の活用及び国際的に卓越した研究者の積極的採用・確保・育成等を進めるとともに、必要な研究支援者や技術者を確保する ③ クロスアポイントメント制度の活用等により、企業や大学等	ために、審査員の人数を増員した。外国人研究者の支援体制充実のため、事務職・エンジニア職の公募にあたっては英語によるコミュニケーション能力の確認を行った。更に文部科学省の“卓越研究員制度”を利用し、優れた若手研究者の採用を行った。 優れた若手研究者を活用するために、MANA で培った独立研究者制度を全研究拠点に拡充した。また年俸制を整備して、能力の高い若手研究者の受け入れ体制を構築した。女性研究者の活用としては、1 名を構造材料研究拠点副拠点長に、またもう 1 名を NIMS-日立金属次世代開発センター長に抜擢した。若手を中心に新グループリーダーを 33 名（うち機構内公募 30 名、女性 1 名）登用した。新規採用者（研究者 16 名（うち女性 1 名、外国人 3 名）、エンジニア 4 名（うち女性 2 名））に占める若手（研究者 12 名、エンジニア 2 名）および女性割合もほぼ H27 年度レベルに維持できた。一方、スピントロニクス関連材料の分野で新進気鋭の研究者をヘッド・ハントし、弱冠 30 歳のグループリーダーも誕生させた。これら若手・女性研究者の研究を推進するために、当機構の強みである研究支援者の充実や技術の伝承を確保した。 新たなイノベーション創出を目指し、クロスアポイントメント制度を積極的に活用した結	らの採用者を幅広く検討し 1 名を採用した。その卓越研究員を迎えるにあたり、MANA で培っている独立研究員制度の研究環境、ノウハウを活かして、優れた研究者に快適な研究環境を提供した。 計画通りの進捗： 積極的な人材登用策により、若手・女性研究者を処遇したことは評価できる。若手を中心に新グループリーダーを登用し、大幅に研究体制の若返りを実現したことも高く評価できる。当機構の強みである研究支援者による材料評価試験技術等の伝承を確保するための採用は適切な措置といえる。 計画通りの進捗： ノーベル賞受賞者のクロスアポイントメントを実施するなどクロスア
--	--	--	---	---	--

			の研究者を受け入れる ④ 人材マネジメントを継続的に改善する ⑤ 研究者や技術者の技術やノウハウが、組織として適切に伝承される適切な方策を講じる	果、企業から3名、大学から4名の受け入れを実施した。 良好な職場環境の構築のため、メンタルヘルスカウンセラーを配置し、メンタルケアの充実を図るとともに、研究部門におけるマネジメントの適正化のため、新任の研究グループリーダーを対象とした研修を実施した。また、全定年制職員を対象とした理事長及び理事による個別面談を実施し、経営層と職員とのコミュニケーションの機会を設け、現場の意見の吸い上げと経営方針の浸透及び敷衍を図った。 定年退職した研究者及びエンジニアを再雇用し、研究支援部門に配置することにより技術やノウハウの伝承を図るとともに、伝統的な技術分野（クリープ試験等）での技術の継承が断絶することの無いようエンジニア職の採用分野に一定の配慮を行うとともに任期制エンジニア職の雇用を継続して進めた。	ポイントメント制度の活用等により研究者の受け入れを着実に実施したことは評価できる。 計画通りの進捗：メンタルケアや新任管理職へのマネジメント研修、更には役員による職員の個別面談等を通じて人材マネジメントが適切に実施されていると評価できる。 計画通りの進捗：研究者及びエンジニアの再雇用やエンジニア職の計画的な採用・配置により機構内の優れた技術・ノウハウの伝承を図ったことは評価できる。	
--	--	--	---	---	---	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV－3	中長期目標期間を超える債務負担		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期 間最終年度値等)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		中長期目標期間を超える債務負担については、研究基盤の整備等が中長期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。	中長期目標期間を超える債務負担については、研究基盤の整備等が中長期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。	① 必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う	< 主要な業務実績 > 該当なし	< 評定と根拠 > 評定：－ 該当なし	評定 — < 評定に至った理由 > — < 今後の課題・指摘事項 > — < 有識者からの意見 > —

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV－4	積立金の使途		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 29 年度行政事業レビューシート番号 0232

2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値等 （前中長期目標期間最終年度値等）	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度 （参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		前中長期目標期間の最終年度において、独立行政法人通則法第 4 4 条の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額について、以下のものに充てる。 ・中長期計画の剰余金の使途に規定されている、重点研究開発業務や中核的機関としての活動に必要とされる業務に係る経費、研究環境の整備に係る経費、知的財産管理・技術	前中長期目標期間の最終年度において、独立行政法人通則法第 4 4 条の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額について、以下のものに充てる。 ・中長期計画の剰余金の使途に規定されている、重点研究開発業務や中核的機関としての活動に必要とされる業務に係る経費、研究環境の整備に係る経費、知的財産管理・技術	① 前中長期目標期間の最終年度において、独立行政法人通則法第 4 4 条の処理を行ってなお積立金があるとき	< 主要な業務実績 > 前中期目標期間繰越積立金は、当年度に以下のとおり取崩を行った。 ①期首残高：499 万円 ②広報活動経費、職員研修経費等：85 百万円 ③当年度の減価償却費へ充当：91 百万円 期末残高（①－②－③）：323 百万円	< 評定と根拠 > 評定：B 中長期計画に定めている使途にしたがって適切に取崩を行っている。	評定 B < 評定に至った理由 > 中長期計画及び年度計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 < 今後の課題・指摘事項 > — < 有識者からの意見 > —

		移転に係る経費、 職員教育に係る経 費、業務の情報化 に係る経費、広報 に係る経費 ・自己収入により 取得した固定資産 の未償却残高相当 額等に係る会計処 理	移転に係る経費、 職員教育に係る経 費、業務の情報化 に係る経費、広報 に係る経費 ・自己収入により 取得した固定資産 の未償却残高相当 額等に係る会計処 理				
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし